長野県
多文化共生推進指針

平成 27 年（2015 年）3月

しあわせ信州

ごあいさつ

今年は戦後 70 年を迎えますが、現在の平和と繁栄は、多くの先人の方々の尊い犠牲の下に築かれ、日本の社会は世界の国々との友好交流、協力関係の維持・発展なしには立ち行かないという現実があります。

2014 年 12 月末現在、長野県内には 104 の国と地域から 29,789 人の外国籍の方が居住され、定住化も引き続き進行していることから、国籍や文化の違いを尊重し合い、誰もが地域社会の一員として活躍することができる多文化共生の基盤づくりを推進する必要があります。

本県では、2013 年 3 月に策定した「しあわせ信州創造プラン（長野県総合５か年計画）で、施策の基本目標として、国籍等に関わらず誰もが住みやすい地域づくりを進めるとともに、国際交流・協力を推進することとしています。

そこで、未来に向けて、グローバルな視点で、私たちが国際社会の中で積極的にその役割を果たしていくため、国際関係の再構築に取り組むこととし、この度、その基礎となる、これからの長野県の多文化共生の推進の道標として、長野県多文化共生推進指針を策定いたしました。

この指針では、「国籍や文化の違いを尊重し合い、誰もが参加し、協働して、多様性を活用した豊かな地域を創造します。」を基本目標に、外国籍県民を地域づくりにおいて積極的にとらえ、多文化共生の意識づくり、次世代の育成、日本語学習の支援を重点的に推進することとしております。

今後は、この指針を様々な機会を通じて、県民の皆様に周知するとともに、指針に沿った多文化共生に係る取組を市町村やＮＰＯ等の皆様とも一緒になって推進してまいる所存であります。

結びに、この指針の策定に当たりご協議をいただきました「長野県多文化共生推進指針策定委員会」の委員の皆様と、ご意見をいただきました関係団体の皆様にお礼申し上げ、巻頭のあいさつといたします。

2015 年 3 月 27 日　　長野県知事　阿部　守一

目　　次

第１章　指針策定に当たって…… 1

１　策定の趣旨…… 1

２　位置づけ…… 1

第２章　指針の背景…… 2

１　外国籍県民を取り巻く環境…… 2

２　これまでの取組…… 5

３　現状と課題の整理…… 8

第３章　多文化共生社会の実現に向けて…… 10

１　基本目標…… 10

２　施策目標…… 10

３　施策目標を達成するための施策の柱…… 11

４　施策体系…… 14

５　推進体制と役割分担…… 15

参考資料

１　長野県多文化共生推進指針策定委員会…… 1
（１）長野県多文化共生推進指針策定委員会設置要綱 …… 1
（２）長野県多文化共生推進指針策定の経過 …… 3
２　長野県内に在住する外国人の推移…… 4
３　各種アンケート…… 5
（１）外国籍県民意識調査 …… 5
（２）外国籍県民意見交換会の状況 …… 38
（３）多文化共生に係る県民アンケート …… 41
（４）日本語学習支援における地域の連携状況等に関するアンケート結果 …… 44
４　行政機関の窓口…… 81

長野県多文化共生推進指針の概要

【第１章　指針策定に当たって】

１　策定の趣旨

長野県では、1990 年の出入国管理及び難民認定法（昭和 26 年法律第 319 号）の改正により、増加した外国籍県民へのコミュニケーションや生活を支援するため、2001 年度から多文化共生くらしのサポーター[注1]を設置し、地域共生コミュニケーター[注2]制度やサンタプロジェクト[注3]（外国籍児童生徒就学支援事業）の推進に取り組んできました。

また、2008 年度には、外国籍県民を地域社会の構成員として共に生きていくためのシステムづくりを検討するため、長野県多文化共生研究会において、「多文化共生研究会報告書」を取りまとめました。

その中では、生活支援、コミュニケーション支援、共生の地域づくりについて、取組の方向性が示されました。

今般、報告書のとりまとめから７年が経過し、外国籍県民を取り巻く環境の変化に対応するとともに、2013 年３月に策定した「しあわせ信州創造プラン（長野県総合 5 か年計画）」を推進するために、2006 年に総務省から通知のあった地域における多文化共生推進プラン（総行国第 79 号総務省自治行政局国際課長通知）の規定に基づくものとして、長野県内のこれからの多文化共生推進の具体的な道標となる多文化共生推進指針を策定することとしました。

２　位置づけ

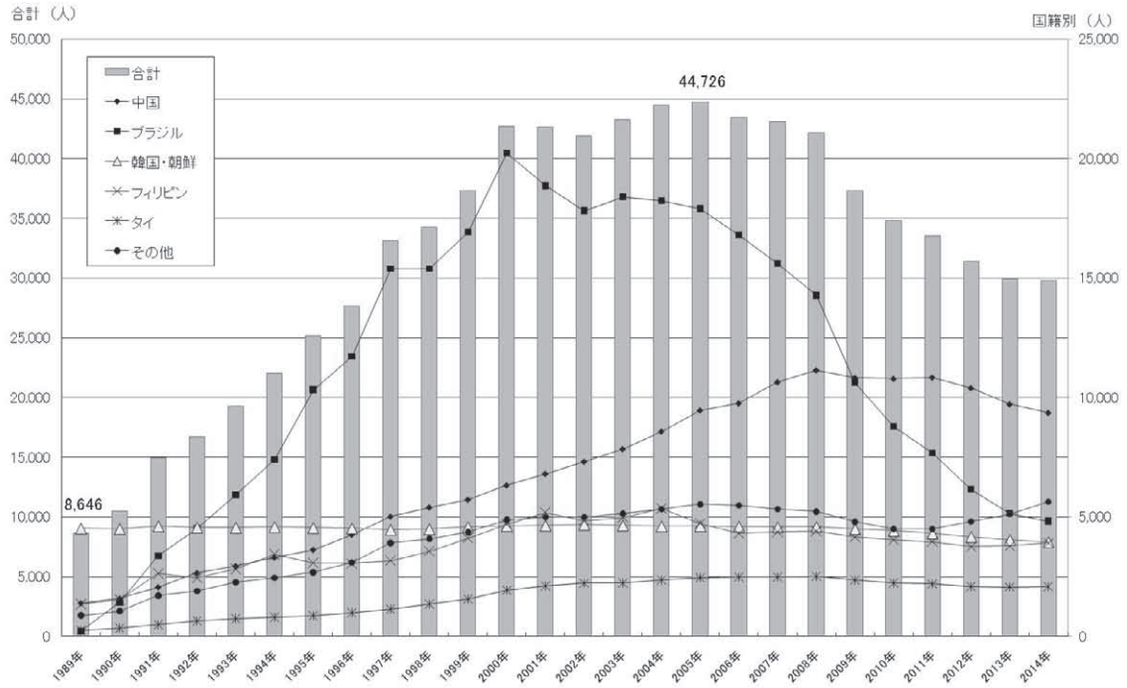
しあわせ信州創造プランにある「未来の信州」を実現させるための指針とし、経済社会の変化に対応するため 2019 年度に見直しを行います。

【注１　多文化共生くらしのサポーター】
長野県が 2001 年度から、日本語が不自由な外国籍県民等が、県の行政サービスを等しく受けることができるよう多言語（ポルトガル語、中国語、タガログ語、タイ後、英語）による相談窓口を設置している事業のこと。
【注２　地域共生ｺﾐｭﾆｹｰﾀｰ制度】
日本語以外の言語が堪能で、地域で外国籍の方の支援活動等を行う者を長野県知事が委嘱する制度のこと。
【注３　サンタ・プロジェクト(外国籍児童就学支援事業)】
外国人学校の児童生徒の就学を支援するため、公益財団法人長野県国際化協会が募金を集め、就学に必要な資金を補助する事業のこと。

【第２章　指針の背景】

１　外国籍県民を取り巻く環境

（１）長野県の外国人住民数の推移



（単位：人）　　外国人登録者数←　　→外国人住民数

区分	2000年（H12）	2001年（H13）	2002年（H14）	2003年（H15）	2004年（H16）	2005年（H17）	2006年（H18）	2007年（H19）	2008年（H20）	2009年（H21）	2010年（H22）	2011年（H23）	2012年（H24）	2013年（H25）	2014年（H26）
中国	6,327	6,811	7,321	7,849	8,583	9,467	9,762	10,649	11,146	10,835	10,791	10,846	10,403	9,727	9,368
ブラジル	20,227	18,866	17,818	18,400	18,242	17,911	16,789	15,595	14,278	10,632	8,777	7,679	6,160	5,154	4,822
韓国・朝鮮	4,634	4,654	4,684	4,657	4,618	4,628	4,612	4,582	4,589	4,505	4,432	4,314	4,181	4,052	3,953
フィリピン	4,701	5,188	4,854	4,973	5,359	4,731	4,307	4,386	4,415	4,162	4,048	3,967	3,765	3,795	3,911
タイ	1,939	2,125	2,231	2,248	2,358	2,457	2,489	2,497	2,515	2,370	2,251	2,201	2,083	2,073	2,094
その他	4,883	5,004	4,997	5,143	5,322	5,532	5,490	5,335	5,225	4,800	4,515	4,514	4,806	5,123	5,641
合計	42,711	42,648	41,905	43,270	44,482	44,726	43,449	43,044	42,168	37,304	34,814	33,521	31,398	29,924	29,789

H25(2013)末 全国計　2,066,445　（H26(2014)在留外国人統計より）

（注）本表の数値は県国際課の集計であり、出国記録等によって調整された法務省「在留外国人統計」の数値とは差が生じている。

1990 年の入管法改正以降、就労目的の日系ブラジル人が急増するなど、外国籍県民が増加しました。

県内景気の減退により、ここ数年は減少が続き、2014 年 12 月末の県内の外国人住民数は 29,789 人となっています。中でもブラジル国籍者の減少は、大幅なものとなりました。

一方、在留資格の「永住者（一般永住者）」[注4]が全体の約４割を占めるなど、外国籍県民の定住化が進んでいることも近年の特徴と言えます。

【注４　永住者】
法務大臣が永住を認める者のこと。

（２）長野県経済の状況

長野県の経済情勢は、バブル崩壊後、1990 年代は個人消費や設備投資の低迷により、減退しました。

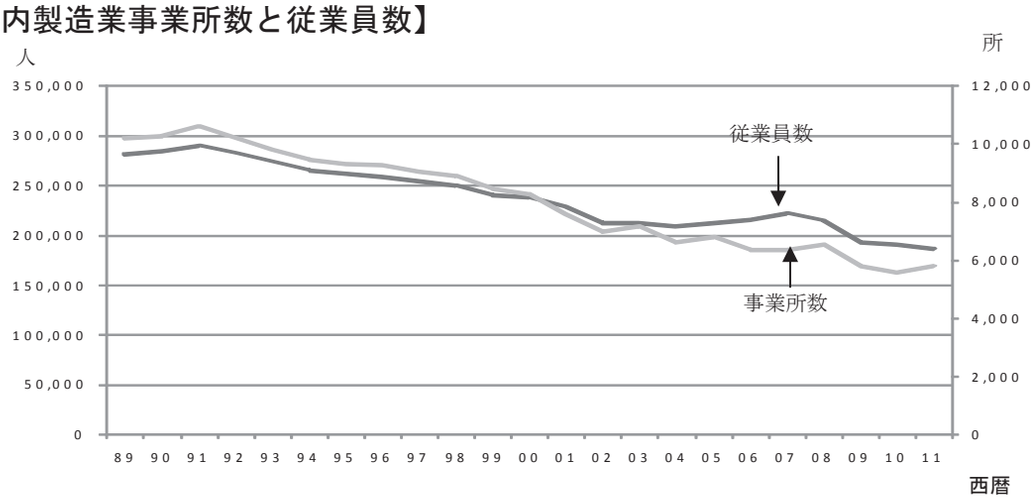
一部に長野オリンピックによる効果もありましたが、2000 年代初めは、一進一退を繰り返し、低迷が続きました。

その後は、[注5]ＢＲＩＣｓ（ブリックス）などの新たな市場の発展に伴い、徐々に回復しましたが、2008 年のリーマンブラザーズの経営破綻により、再び、大きく減退しました。

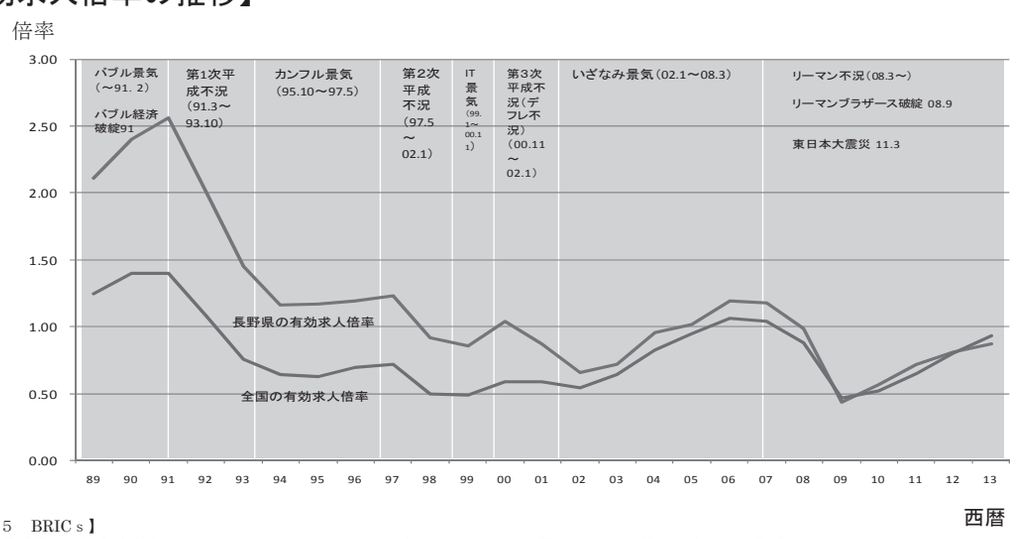
県内製造業事業所及び従業員数は、1991 年をピークに減少し、2000 年代後半に持ち直しの動きもありましたが、減少しています。

また、県の有効求人倍率は、全国の有効求人倍率より高水準で、景気動向に合わせた形で推移していましたが、2009 年以降、全国平均と同様１倍を下回る厳しい状況が続いています。

【県内製造業事業所数と従業員数】



【有効求人倍率の推移】



【注５　BRICｓ】
有力新興国とされるブラジル（Brazil）、ロシア（Russia）、インド（India）、中国（China）の頭文字をとった言葉のこと。

（３）長野県の人口推移

長野県の人口は、2010 年から 30 年間で約 50 万人（▲25%）の人口が減少すると推計されています。日本創生会議[注6]が 2040 年までに全国の自治体の半数が持続可能性を失うことを予想したことを受けて、全国知事会議では少子化非常事態宣言（2014 年 7 月）を出したところですが、長野県内の市町村にはそうした自治体が多数含まれています。

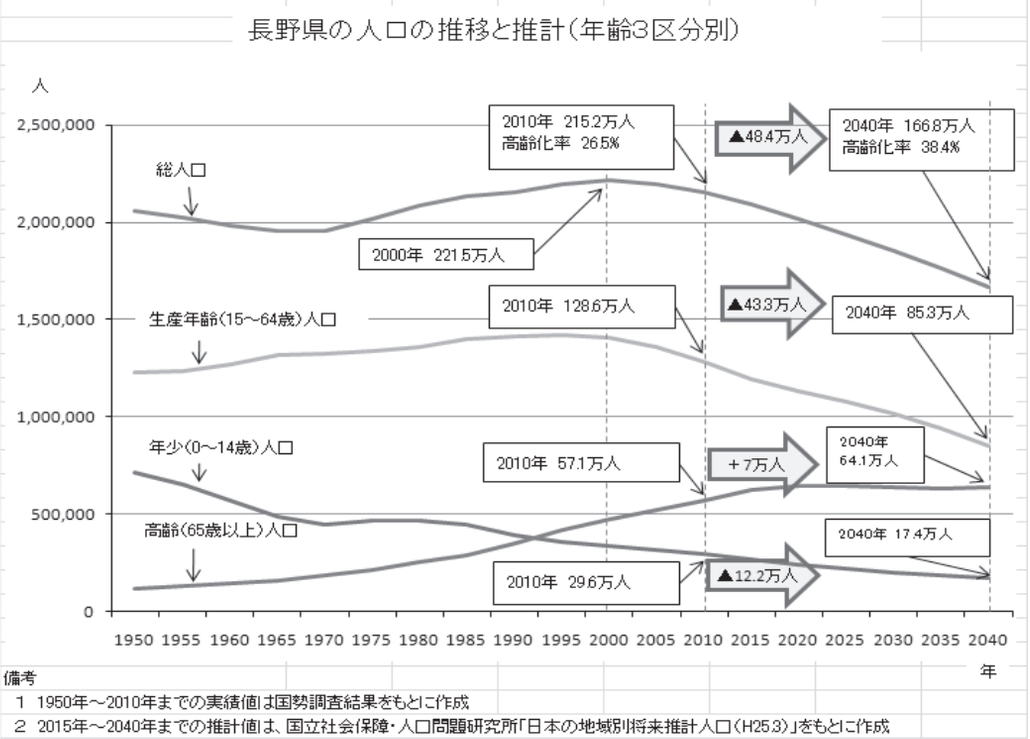
長野県　将来推計人口　（単位：人）

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	2,152,449	2,090,658	2,018,822	1,937,623	1,851,124	1,760,905	1,668,415
年少人口(0～14歳)	295,802	270,405	242,286	217,705	196,359	183,320	174,499
生産年齢人口(15～64歳)	1,285,787	1,194,900	1,131,042	1,076,998	1,017,763	943,775	852,964
高齢人口(65歳以上)	570,860	625,353	645,494	642,920	637,002	633,810	640,952
高齢人口(75歳以上)	305,256	327,310	353,270	391,701	401,360	391,866	381,893

男	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	1,046,178	1,015,924	980,426	940,062	896,820	851,722	806,067
年少人口(0～14歳)	151,951	138,638	124,162	111,651	100,702	94,019	89,494
生産年齢人口(15～64歳)	650,220	605,385	573,980	547,498	518,260	481,335	435,611
高齢人口(65歳以上)	244,007	271,901	282,284	280,913	277,858	276,368	280,962
高齢人口(75歳以上)	117,520	128,130	141,367	160,290	164,657	159,595	154,990

女	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	1,106,271	1,074,734	1,038,396	997,561	954,304	909,183	862,348
年少人口(0～14歳)	143,851	131,767	118,124	106,054	95,657	89,301	85,005
生産年齢人口(15～64歳)	635,567	589,515	557,062	529,500	499,503	462,440	417,353
高齢人口(65歳以上)	326,853	353,452	363,210	362,007	359,144	357,442	359,990
高齢人口(75歳以上)	187,736	199,180	211,903	231,411	236,703	232,271	226,903

割合	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
年齢別割合(0～14歳:%)	13.7	12.9	12.0	11.2	10.6	10.4	10.5
年齢別割合(15～64歳:%)	59.7	57.2	56.0	55.6	55.0	53.6	51.1
年齢別割合(65歳以上:%)	26.5	29.9	32.0	33.2	34.4	36.0	38.4
年齢別割合(75歳以上:%)	14.2	15.7	17.5	20.2	21.7	22.3	22.9



備考
1　1950年～2010年までの実績値は国勢調査結果をもとに作成
2　2015年～2040年までの推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(H25.3)」をもとに作成

【注６　日本創生会議】
東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機にするとして、2011 年５月に発足した有識者らによる政策発信組織のこと。

２　これまでの取組

（１）長野県の取組

長野県では、「多文化共生研究会報告書」を受け、①生活支援として、外国籍児童生徒への就学援助や災害時の外国籍県民への支援体制づくりなどを、②相談・コミュニケーション支援として、生活一般の相談に多言語で対応する多文化共生くらしのサポーターや法律相談会の実施などを、③共生の地域づくりとして、県内各地で外国籍県民と行政とのパイプ役として活躍する「地域共生コミュニケーター」や外国籍県民のコミュニティーのリーダーとしての役割を担うキーパーソンのネットワーク会議開催などに取り組んできました。

これにより、外国籍県民の自立と社会参加に一定の前進が見られ、しあわせ信州創造プランで目標としている「行政と連携して地域で助け合い活動等を行う外国籍県民の団体数」も着実に増加する見込みです。

県国際課の多文化共生施策の経緯

区分	事業名	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成25年度事業内容
共生の地域づくり	外国籍県民ネットワーク連携支援事業				→	→	外国籍県民の「キーパーソン・ネットワーク会議」を開催する。（2回シリーズ） ・外国籍県民が主体となったモデルとなる活動の発表 ・具体的活動の立ち上げを促進するための研修（事業計画・組織づくり等）
	多文化共生地域づくり啓発事業		→	→	→	→	（多文化共生に係るパネルの展示やリーフレットの配布により地域住民及び外国籍県民の異文化理解のための意識啓発を行う。）
	地域共生コミュニケーター活動支援事業	→	→	→	→	→	外国籍県民と行政とのパイプ役となるなど、地域で多文化共生の推進のために活動するボランティアを「地域共生コミュニケーター」として委嘱する。 ・コミュニケーターと県、市町村、関係団体等との連携を図るための連絡会議を開催（４地区）
相談・コミュニケーション支援	多文化共生くらしのサポーター設置事業	→	→	→	→	→	県の行政サービス、子どもの就学、生活一般等の相談に多言語で対応する。 ・ポルトガル語、中国語、タガログ語、タイ語、英語の5言語 ・母国語相談員4名を（公財）長野県国際化協会（アンピ）内に配置
	法律相談会開催事業	→	→	→	→	→	通訳付きで弁護士と行政書士による法律・行政相談会を開催する。 ・県下2地区で開催
	通訳派遣事業	→	→	→	→	→	県内在住で通訳ができる者を登録し、県機関の窓口等へ必要に応じて派遣する。
	母国語情報提供事業	→	→	→	→	→	県の支援事業をはじめ外国籍県民の生活に役立つ情報を掲載した情報誌を発行する。 ・日本語、英語、ポルトガル語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、タイ語の７言語 ・12,000部／回×３回発行　約700箇所に配布
	生活ガイドブック（ニューカマーズガイド）提供事業	→	→	→	→	→	長野県で新たな生活を始める外国籍県民の利便向上のために基本的な制度や問合せ先等をまとめ、県ホームページに掲載する。 ・日本語、英語、ポルトガル語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、タイ語、スペイン語、インドネシア語の９言語
	市町村等相談体制づくり支援事業			→	→	→	母国語相談員等（18市町村／約50人）の研修会を開催する。 ・県下1会場で開催 ・相談事例の多い制度（年金、在留資格等）や相談技法の研修 ・ケーススタディ（知識や経験（相談事例）の共有）
	多文化共生支援員設置事業		→	→			（県庁のほか、日系ブラジル人が集住している地域の地方事務所に支援員を配置し、行政サービスの通訳等を行う。）
生活支援	外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業	→	→	→	→	→	県民、企業等からの寄付を財源に経済的に恵まれない外国籍児童生徒への就学援助等を行う「サンタ・プロジェクト」に負担金を交付し、その活動の継続的・安定的な実施を図る。
	災害時の外国籍県民支援体制づくり事業	→	→	→	→	→	災害時の県・市町村等関係機関による連携体制強化及び通訳ボランティア等の支援人材養成のための研修会を開催する。 ・県と市町村職員によるワークショップ（年4回） ・関係機関による訓練、ボランティア研修（年1回）
推進体制の整備	外国籍県民施策に関る庁内調整会議開催事業		→	→	→	→	庁内の関係各課による情報交換・意見交換等を行う。
	多文化共生推進連絡会議開催事業		→	→	→	→	国・県・市町村や関係団体等が多文化共生の現状や課題の情報交換や意見交換等を行う。
	注７ 多文化共生推進協議会との連携	→	→	→	→	→	長野県、愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、群馬県、滋賀県、名古屋市の7県1市で構成し、情報交換や国への提言活動などを行う。

【注７　多文化共生推進協議会】
2004 年に設置され、群馬県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び名古屋市で構成されている県レベルで多文化共生に関する情報交換や国への提言を行う組織のこと。

（２）国の取組

出入国管理及び難民認定法の改正等により急増した定住外国人に対応するため、総務省は、都道府県・指定都市外国人住民施策担当部局長あてに、2006 年に「地域における多文化共生推進プラン」の策定について通知し、地方自治体における多文化共生の取組を促進しました。

また、同年には、外国人労働者問題関係省庁連絡会議において、「生活者としての外国人」に関する総合的な対応策を取りまとめ、外国人を社会の一員として日本人と同様の公共サービスを享受し生活できるよう環境整備が必要であるという問題意識の下、子どもの教育、労働環境の改善、社会保険等の加入促進等の施策を展開しました。

そうした中、2009 年には内閣府に、定住外国人施策の推進に必要となる企画、立案及び総合調整に関する事務を行う定住外国人施策推進室が設置されました。

この定住外国人施策推進室は、2010 年に「日系定住外国人施策に関する基本指針」、2011 年に「日系定住外国人施策に関する行動計画」を策定し、その中では、日本語が不自由な者が多い日系定住外国人を日本社会の一員としてしっかりと受け入れ、社会から排除されないようにするため、日本語習得のための体制整備や生活の中で最低限必要な情報の正確かつ迅速な提供等の施策を各府省庁で展開することとされました。

2014 年３月には、この行動計画の見直しが行われ、基本方針も合わせて一本化した「日系定住外国人施策の推進について」を策定しました。

一方、2012 年には、新在留管理・住民基本台帳制度を開始したほか、2014 年には、経済財政諮問会議・産業競争力会議において、外国人材の活用等について議論がなされ、同年 6 月に策定された骨太の方針には、50 年後の人口規模 1 億人を維持するとともに、成長戦略において、技能実習制度の実習期間の延長等、外国人材の活用が盛り込まれました。

（３）自治体の取組

1970 年代に、一部の地方自治体が在日コリアンを対象とする人権施策に取り組みはじめ、その後、1990 年代には、南米出身の外国人の増加、定住化の進行に伴い、文化や習慣の違いから生ずる諸課題が発生するようになり、南米出身の外国人の多い地方自治体では、ニューカマー[注8]を対象とする地域の国際化施策を展開するようになりました。

そうした中、2001 年に浜松市の呼びかけにより、外国人集住都市会議[注9]が設立され、構成都市間で外国人住民に関わる施策に関する情報交換が行われ、地域の諸課題の解決に向けた取組が展開されると同時に、国の体制整備を求める政策提言も活発に行わ

【注８　ニューカマー】
1980 年代以降に日本へ渡り長期滞在する南米日系人を中心とした外国人のこと。
【注９　外国人集住都市会議】
南米日系人を中心とした外国人が多く居住する都市が集まり、多文化共生社会の課題について検討する会議のこと。

れています。

長野県内の市町村では、飯田市が 2001 年の設立当初から、上田市が 2005 年から参加しています。

また、2004 年には、群馬県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市の５県１市で構成する多文化共生推進協議会も設置され、県レベルでの多文化共生に関する情報交換や国への提言を行っています。

長野県も 2007 年から加入し、2008 年からは滋賀県が加入し、現在は 7 県 1 市で構成されています。

また、宮城県と静岡県では多文化共生の推進に係る条例が制定されたほか、地域における多文化共生推進プラン（2006 年総務省通知）を受けて、外国人の多い自治体では、多文化共生推進プランが策定され、多文化共生の推進に係る取組が推進されています。

県内では、4 市（2007 年飯田市、上田市、2010 年駒ヶ根市、2011 年松本市）が多文化共生推進に関する指針やプランを策定し、地域における多文化共生の推進に取り組んでいます。

こうした取組は、当初は、外国人を対象とする支援施策が主体でしたが、少子高齢化やグローバル化が進む中、外国人の定住化に着目して、外国人の存在を積極的にとらえ、外国人の地域参加を促し、多様性を活用することにより、新たな地域の創造を目指す取組が増えつつあります。

３　現状と課題の整理

県政モニターアンケート（2013.8 実施）、外国籍県民意識調査（2013.9～2014.2 実施）及び外国籍県民意見交換会等の特徴的な内容をもとに、外国籍県民に関わる現状と課題を整理します。

【意識】

〇県政モニターアンケートでは、日本人で外国籍県民と何らかの関わりがあるとした者は約 30%でしたが、外国人と暮らす社会について、「望ましい」は約 70%でした。

〇一方、外国籍県民からは、中国や東南アジア出身者に対し、日本人は偏見があるという声がありました。

【教育】

〇日本で暮らしていく上で必要な情報として教育については、子育て世代で関心が高くなっています。

〇長野県内の外国籍児童生徒数は、1,940 人（2014.5 現在）在籍し、長野県内に散在している状況です。一方、ブラジル人学校は県内に２校あり児童生徒数は 38 人（2015.3 現在）です。

【地域社会】

〇外国籍県民の地域活動への参加は、比較的積極的な傾向がみられますが、滞日期間が長い者でも全く参加していないなど、ばらつきがみられます。

〇地域社会と交流が不十分で、同国出身者だけで生活している地域もあります。

〇このため、外国籍県民の共生活動の拠点づくりが求められています。

【日本語能力】

〇学習言語能力不足により、子どもの進学が難しい状況があります。

〇外国籍県民意識調査では、日本語能力は読み書きができない者は約 70%で、前回調査（外国籍県民意識調査　2008 度実施以下同じ。）に引き続き、日常会話程度の者が多くなっています。

〇また、日本語を学んでいる者は約 50%ですが、日本語教室に関する情報提供を望む声もあります。

【労働】

〇外国籍県民意識調査では、採用の形態は、派遣社員及びパートタイム・アルバイトが約

40%で正規社員は 20%弱と前回調査と同程度です。
〇技能実習制度など労働現場の実態把握が望まれています。

【医療・社会保障】
〇外国籍県民意識調査では、年金の未加入者は約 40%、健康保険の未加入者は約 15%で、前回調査に比べるといずれも 10 ポイント以上減少しました。
〇また、生活する上で最も必要な情報は医療・保健ですが、年金や健康保険制度については分かりやすい説明が求められています。
〇また、県内各地域で医療通訳体制等の充実を望む声があります。

【防災】
〇外国籍県民意識調査では、「災害（地震、洪水等）について、どのようなことが不安か。」については、家族との連絡方法、理解できる言語で情報提供されるかなどが挙げられています。
〇また、若い方や滞日日数少ない方は「災害がどんなものかわからない」割合が高くなっています。

【行政への要望】
〇外国籍県民意識調査で、行政に対して望むこととして、日本での生活に必要なルールの周知を望む声が 18.4%と最も高く、相談体制や多言語化の充実が 14.2%あります。
〇県政モニターアンケートにおいても、行政が力を入れるべき施策として、生活に必要なルールや習慣を周知することが最も望まれています。
〇地域によって生活支援策等の取組に違いがあります。

≪取り組むべき課題≫
〇外国籍県民の人権を守るとともに、外国人の存在がもたらす多様性を活用することにより、新たな地域の創造を推進していく必要があります。
〇次世代を担う子どもたちが、文化や価値観の違いを理解し、多面的な物の見方や考え方ができる素地を育む必要があります。
〇外国籍県民が自らの活動を通じて、地域社会へ積極的に参加できるような環境づくりに取り組む必要があります。
〇外国籍県民が、日本で生活していくために必要なコミュニケーションや生活支援を継続して行う必要があります。

【第３章　多文化共生社会の実現に向けて】

１　多文化共生社会を実現するための基本目標

「国籍や文化の違いを尊重し合い、誰もが参加し、協働して、多様性[注10]を活用した豊かな地域を創造します。」

２　施策目標

（１）多様性を活かした地域の創造

社会のあり方を見つめなおし、多様性を尊重し、女性、高齢者、障がい者、外国籍県民等を含め、誰もが活躍できる地域づくりを目指します。

（２）誰もが参加し、協働する地域の創造

多文化共生を担う次世代の子ども達を育成するとともに、外国籍県民が主体となった活動を推進し、誰もが参加し、協働する地域づくりを目指します。

（３）誰もが暮らしやすい地域の創造

外国籍県民のコミュニケーション能力の向上を図るとともに、生活面での支援体制を充実させ、誰もが暮らしやすい地域づくりを目指します。

県では、しあわせ信州創造プランの策定にあたり、20 年後の長野県がめざす「未来の信州」の姿を 5 つの理想像で描いています。

この多文化共生推進指針の策定に当たっては、現状と課題への対応だけではなく、この「未来の信州」の実現のための基本目標及び施策目標を設定しました。

これまで長野県内で取り組まれてきた多文化共生推進施策は、外国籍県民の自立促進や生活支援に主眼がおかれてきましたが、この指針では、外国籍県民の存在を積極的にとらえて地域の活力につなげていく施策や、多様性を受け入れることにより誰もが参加し協働する地域づくりを推進する施策に主眼を置きました。

【注 10　多様性】
性別、年齢、国籍、民族、障がいの有無等の様々な「違い」が存在する様子のこと。

３　施策目標を達成するための施策の柱

（１）多様性を活かした地域の創造

〇多文化共生の意識づくり（重点）

国籍、生活習慣の違いを受け入れる意識づくりのため、人権月間に合わせて、新たに多文化共生推進月間を設け、外国籍県民の人権啓発活動を推進するとともに、公民館活動等を活用して生涯学習においても多文化共生の意識づくりを推進します。

〇多様性を地域の活力に取り入れる取組の促進

多様性を受け入れ、少数者に配慮し、これまでの活動を見直すことによる創意工夫が、事業活動や地域活動に活力を与え、ひいては、地域の活力につながります。

行政をはじめ、事業者や市民活動にそうした創意工夫を求め、また、留学生、グローバル人材を積極的に活用した産業の振興を推進し、活躍している外国籍県民の活動を支援します。

〇地域間連携の推進

国内他地域では、多文化共生の推進に関する様々な取組が行われています。

効果的に施策を展開し、新たな課題に的確に対応するため、外国人集住都市会議や多文化共生推進協議会を構成する自治体等の国内の他地域と連携し、多文化共生の推進に関する施策等について情報を共有し、今後の長野県内の多文化共生推進施策の展開を図ります。

（２）誰もが参加し、協働する地域の創造

○次世代の育成（重点）

グローバル化が進展する中、長野県の将来を担う子どもたちの育成は重要です。

日本語能力や学習言語能力が十分でない子どもたちに対して、一人ひとりの能力にあった学習支援を推進するとともに、外国人学校の運営等を引き続き支援します。

また、次世代の子どもたちの多文化共生力[注11]を高め、多文化共生社会を担う人材を育成します。

○外国籍県民の自助共助活動の推進

外国籍県民が日本の生活に必要な知識やルールを習得するためには、外国籍県民相互の助け合い活動は重要です。この活動を推進するため、外国籍県民のキーパーソン[注12]の育成や外国籍県民による助け合い活動を支援し、地域社会に参加することを促進します。

また、そのネットワークを活用した緊急情報の提供を行います。

○交流機会の創出

県政モニターアンケートによれば、日常生活において外国人とのかかわりがある人ほど、外国人との交流や外国人の地域社会への積極的な参画を促す施策を期待し、日本人に対する多文化共生に関する意識啓発や国際理解の促進に関する施策を望んでいます。

「知ること」は、相互理解の第一歩であり、各種事業や日頃の生活の中での交流を通じて外国籍県民と日本人との交流の機会を創出します。

○行政、多文化共生を推進するＮＰＯ等の協働の推進

外国籍県民が積極的に地域づくりに参画することを推進するためには、地域全体で連携する必要があります。

行政、多文化共生を推進するＮＰＯ等の協働により、外国籍県民の社会参加を促進するとともに、相互に連携を緊密にすることにより効果的な施策の展開を図ります。

【注 11　多文化共生力】
異なる文化背景を持つ人々と共に生きる力のこと。
［注 12　外国籍県民のキーパーソン］
長野県では、外国籍県民の共助活動を促進するため、2013 年度から地域の外国籍県民のリーダーを発掘・育成し、ネットワーク連絡会議等により連携を推進しています。

（３）誰もが暮らしやすい地域の創造

○日本語学習の支援（重点）

外国籍県民で読み書きができる者は少ない状況ですが、日本で暮らしていくためには一定の日本語能力が必要です。

日本語を学びたい外国籍県民に対しては、日本語学習の支援の充実に取り組むとともに日本語学習支援者やバイリンガル日本語指導者[注13]を育成し、学習機会の確保を図るとともに、日本語学習支援のあり方を検討します。

○コミュニケーションの支援

外国籍県民の日本語能力には差があり、広く緊急情報等を伝えるためにはやさしい日本語[注14]の普及が必要です。

日常生活で必要なコミュニケーションとして、やさしい日本語を普及するとともに、制度や仕組みを理解するために必要な多言語化を推進します。

また、市町村や多文化共生を推進するＮＰＯ等と連携して通訳者の派遣や紹介も行います。

○生活支援

外国籍県民の定住化の進行により、生活相談内容は専門化・複雑化しています。

特に、医療機関での受診時のコミュニケーションへのサポートが課題であり、外国籍県民の高齢化に伴う介護の問題も懸念されつつあります。

また、就業できないことによる外国籍県民の生活保護者も増加しています。

国の機関、多文化共生くらしのサポーター運営委員会、市町村、多文化共生を推進するＮＰＯ等の連携を推進することにより、相談窓口の複数化や相談内容の充実を図ります。

医療については、医療通訳について、医療機関や医師会と連携し、そのあり方を検討するなど、引き続き施策の充実を図ります。

就業については、国の機関と連携を図り、労働雇用相談を実施するとともに、就業に結び付く日本語学習支援や職業訓練の実施を推進し、就業機会の拡大について事業者に働きかけます。

福祉・介護分野で生じる宗教や風習の違いによる課題については、市町村や多文化共生を推進するＮＰＯ等と連携して問題解決に取り組みます。

○防災体制の充実

人命にかかわる問題であり、外国籍県民に広く防災知識を普及する必要があります。

外国籍県民の防災リーダーの育成や防災知識の普及を図るとともに、各地域の日本語教室や事業者による啓発活動を促進します。

被災時の対応として、地域における防災訓練や災害多言語支援センターの設置運営訓練の実施を支援します。

【注 13　バイリンガル日本語指導者】
長野県では、日本で生活していくために必要なルールなどを日本語と母語で、来日して間もない者に教える日本語指導者を育成しています。
【注 14　やさしい日本語】
外国籍県民にも誤解を与えない、わかりやすい日本語のこと。

４　施策体系

基本目標：「国籍や文化の違いを尊重し合い、誰もが参加し、協働して、多様性を活用した豊かな地域を創造します。」

【注 15　外国籍児童生徒等】
外国籍の児童生徒及び日本国籍であっても外国に永く居住していたことなどにより、日本語指導が必要な児童生徒のこと。

５　推進体制と役割分担

国、県、市町村、国際交流協会等の団体、事業者、教育機関は、それぞれの役割を踏まえ、連携して多文化共生の実現に努める。

（１）国

国は、外国人の受入れ及び現在地域で暮らしている外国人との共生について、明確な方針を示すとともに、多文化共生を目指す地方自治体に必要な財政措置を行う。

（２）県

県は、この指針を広く県内に周知し、各推進施策の展開を促進するとともに、広域的な課題については、市町村や多文化共生を推進するＮＰＯ等と協働して事業の展開を図る。

（３）市町村

市町村は、外国籍県民に対して、多文化共生を推進するＮＰＯ等と連携して、多文化共生の地域づくりを推進するとともに、生活支援策を実施する。

（４）多文化共生を推進するＮＰＯ等

ほかの団体等と連携して、多文化共生推進事業を展開するほか、県や市町村の行う推進策に協働して取り組み、外国籍県民と行政、学校等とのパイプ役を果たす。

（５）事業者

外国籍県民の適正な雇用や外国籍県民に配慮した物品やサービスの提供などに取組むとともに、自治体や多文化共生を推進するＮＰＯ等の多文化共生の推進に係る取組に協力して、多文化共生の地域づくりに貢献する。

（６）大　学

大学は、多文化共生を担う人材の育成、多文化共生に関する調査研究、行政等の施策立案への支援、留学生の地域活動支援等を通じて、多文化共生の地域づくりを推進する。

（７）小中学校、高等学校及び特別支援学校

すべての児童生徒に対して多文化共生社会を目指した教育を推進する。

また、自治体や多文化共生を推進するＮＰＯ等と連携して、外国籍児童生徒等で日本語能力が不足している者に対し、学習支援を行う。

（８）県民

県民は、国籍等に関わらずお互いを隣人として対話や交流を通じて、異なる文化や生活習慣などへの理解を深めるとともに、お互いを積極的にとらえ、協働して地域社会に貢献する。

参考資料

（別紙１）

長野県多文化共生推進指針策定委員会設置要綱

（趣旨）

第１条　国籍等に関わらず誰もが住みやすい地域づくりを推進するため、長野県内のこれからの多文化共生の道標となる多文化共生推進指針の策定することとし、その方向性等を検討するため、長野県多文化共生推進指針策定委員会を設置する。

（所掌事項）

第２条　委員会は、次の事項について調査、検討する。

（１）外国籍県民等の現状と課題

（２）多文化共生推進に関する基本的な考え方

（３）多文化共生施策の方向性

（４）その他必要と認められる事項

（構成）

第３条　委員会は別表に掲げる委員 15 名で構成する。

２　委員会に委員長を置き、委員長は委員の中から互選する。

３　委員の任期は平成 27 年 3 月 31 日までとする。

（運営）

第４条　委員会は委員長が招集し、委員会の運営を主宰する。

２　委員長は、必要があると認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求めることができる。

（庶務）

第５条　委員会の事務は、長野県県民文化部国際課において行う。

（その他）

第６条　この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が別に定める。

附則　この要綱は平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

別表

長野県多文化共生推進指針策定委員会　委員名簿

（15名　男７名　女８名）

選出区分	氏名	所属
学識経験者３	山脇　啓造	明治大学　国際日本学部　教授
	佐藤　友則	信州大学　国際交流センター　教授
	春原　直美	佐久市市民活動サポートセンター　センター長
関係団体２	水本　正俊	長野県経営者協会　専務理事
	根橋　美津人	日本労働組合総連合会長野県連合会　事務局長
市３	返町　健	長野市　国際室長
	征矢　ひろみ	松本市　人権・男女共生課長
	氏原　理恵子	飯田市　男女共同参画課係長
ＮＰＯ等４	村松　正孝	上田市多文化共生推進協会副会長
	小池　美樹　ルシア	NPO法人　伊那国際交流協会理事長
	飯田　いつき	（公財）おかや文化振興事業団国際交流センター　相談員
	笠原　理恵子	長野保健福祉事務所　中国帰国者支援相談員
公募３	井田　ピムテープ	公募委員
	奥津　グレース	公募委員
	賀沢　マリア　祐恵　宮島	公募委員

長野県多文化共生推進指針策定の経過

区分	区分	場所	内容
H26.5.15	第１回 策定委員会	長野県庁　議会棟 第２特別会議室	○委員長選出 ○多文化共生の最近の動向 （山脇委員長） ○長野県の外国籍県民の現状と課題の整理 ○多文化共生に関する基本的な考え方の整理 ○施策の方向性 ○第２回のスケジュール
H26.9.17	第２回 策定委員会	長野県庁 特別会議室	○委員会報告書骨子案 ○第３回スケジュール
H26.12.18	第３回 策定委員会	長野県庁　議会棟 第２特別会議室	○委員会報告書案
H27.1.27	委員会報告書報告		○最終意見の集約
H27.2.9～3.10	パブリックコメント		○意見１件
H27.3.27	部局長会議		○指針策定の報告

県内に在住する外国人の推移　　（毎年１２月末現在）

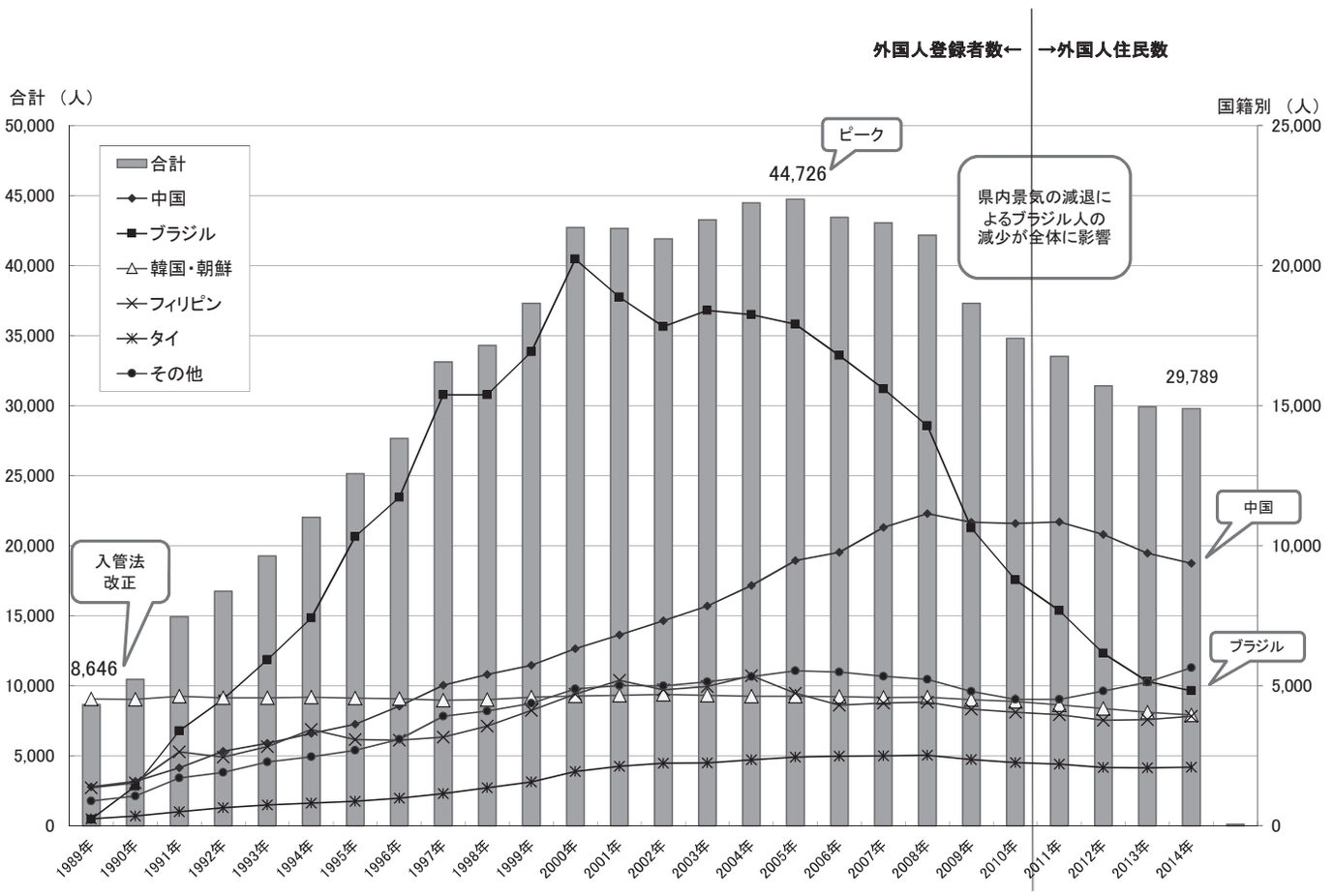
H23(2011)年末までは「外国人登録者数」（市町村の外国人登録者数を集計した数値）
H24(2012)年末からは「外国人住民数」（市町村の住民基本台帳上の外国人人口を集計した数値）

長野県国際課

○ 平成2(1990)年の入管法改正以降、就労目的の日系ブラジル人が急増するなど、外国籍県民が増加した。

○ 県内景気の減退により、ここ数年は減少が続き、平成26(2014)年12月末の県内の外国人住民数は29,789人となった。
（対前年△135人。）

○ 在留資格の「永住者（一般永住者）」が全体の約4割を占めるなど、外国籍県民の定住化が進んでいる。



（単位：人）　　外国人登録者数←　→外国人住民数

区分	2000年（H12）	2001年（H13）	2002年（H14）	2003年（H15）	2004年（H16）	2005年（H17）	2006年（H18）	2007年（H19）	2008年（H20）	2009年（H21）	2010年（H22）	2011年（H23）	2012年（H24）	2013年（H25）	2014年（H26）	構成比（%）
中国	6,327	6,811	7,321	7,849	8,583	9,467	9,762	10,649	11,146	10,835	10,791	10,846	10,403	9,727	9,368	(32.5)
ブラジル	20,227	18,866	17,818	18,400	18,242	17,911	16,789	15,595	14,278	10,632	8,777	7,679	6,160	5,154	4,822	(17.2)
韓国・朝鮮	4,634	4,654	4,684	4,657	4,618	4,628	4,612	4,582	4,589	4,505	4,432	4,314	4,181	4,052	3,953	(13.5)
フィリピン	4,701	5,188	4,854	4,973	5,359	4,731	4,307	4,386	4,415	4,162	4,048	3,967	3,765	3,795	3,911	(12.7)
タイ	1,939	2,125	2,231	2,248	2,358	2,457	2,489	2,497	2,515	2,370	2,251	2,201	2,083	2,073	2,094	(6.9)
その他	4,883	5,004	4,997	5,143	5,322	5,532	5,490	5,335	5,225	4,800	4,515	4,514	4,806	5,123	5,641	(17.1)
合計	42,711	42,648	41,905	43,270	44,482	44,726	43,449	43,044	42,168	37,304	34,814	33,521	31,398	29,924	29,789	(100.0)

H25(2013)末 全国計 2,066,445（H26(2014)在留外国人統計より）

（注）本表の数値は県国際課の集計であり、出国記録等によって調整された法務省「在留外国人統計」の数値とは差が生じている。

外国籍県民意識調査　　結果

【 外国籍県民対象 】

長野県 国際課

1　調査の目的

県内に居住する外国籍県民の実態を把握し、今後の施策の参考にするため

2　調査の実施

（1）調査期間

平成 25（2013 年）年 9 月～平成 26（2014 年）年 2 月

（2）調査対象

県内に在住する外国籍県民

＊対象言語…日本語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、英語（6ヶ国語）

（3）方法

多文化共生くらしのサポーター、外国籍県民キーパーソン、地域共生コミュニケーター、中国帰国者支援相談員、県登録通訳者等の協力を得て、翻訳版（中国語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、英語）の調査票により、外国籍県民へ、直接、聞き取りにより実施

（4）回答率

ア　調査票配布人数 … 1,000 人

イ　回答人数　　… 816 人

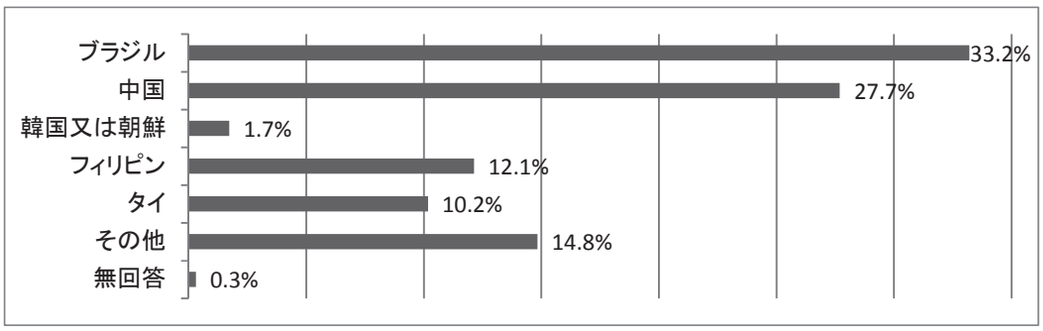
ウ　回答率　　… 82 %

3　調査結果

＊ 別添（次頁）参照

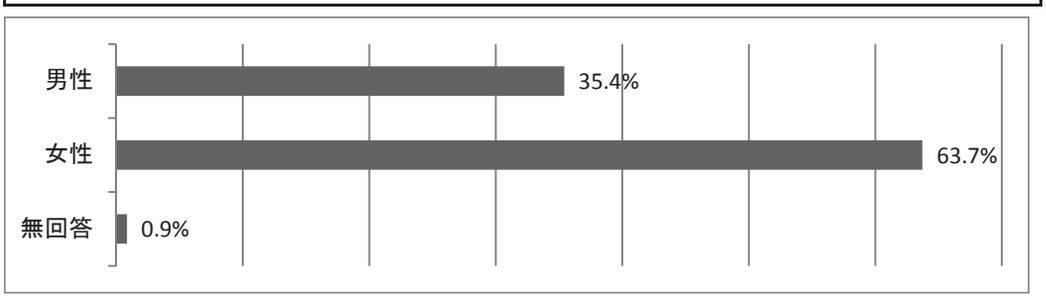
【 属性 】

Q1　国籍を教えてください（１つに○）
① ブラジル　②中国　③韓国又は朝鮮
④フィリピン　⑤タイ　⑥その他



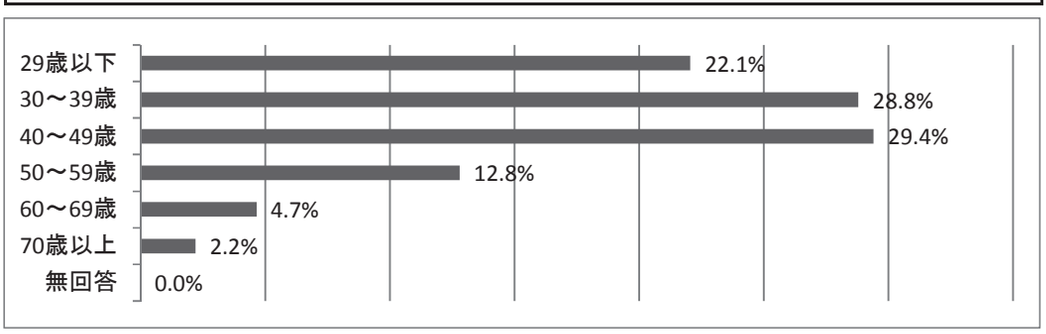
回答者の国籍は、「ブラジル」という回答が　33.2% と最も多く、次いで「中国 」という回答が27.7%となっている。

Q2　性別を教えてください
①男性
②女性



回答者の性別は、「男性」という回答が 35.4　%、「女性」という回答が 63.7 %となっている。

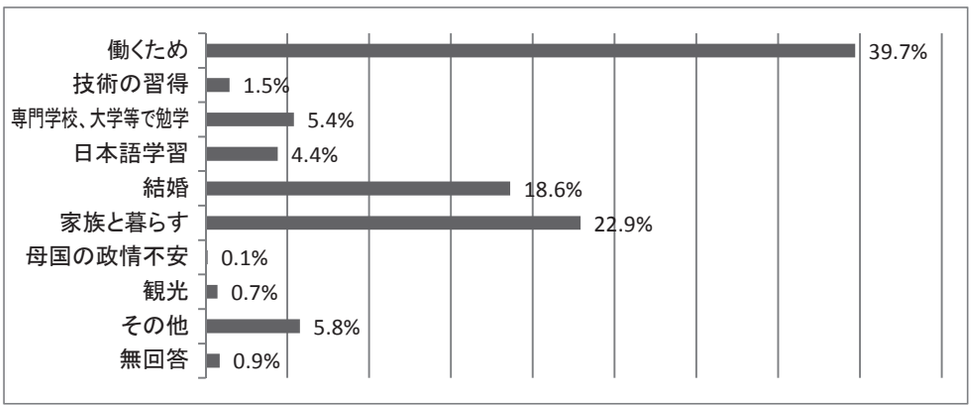
Q3　年齢を教えてください（１つに○）
①29歳以下　②30～39歳　③40～49歳
④50～59歳　⑤60～69歳　⑥70歳以上



回答者の年齢は、「 40～49歳 」という回答が 29.4 %と最も多く、次いで「 30～39歳 」という回答が 28.8 %、「 29歳以下 」という回答が 22.1 %の順となっている。

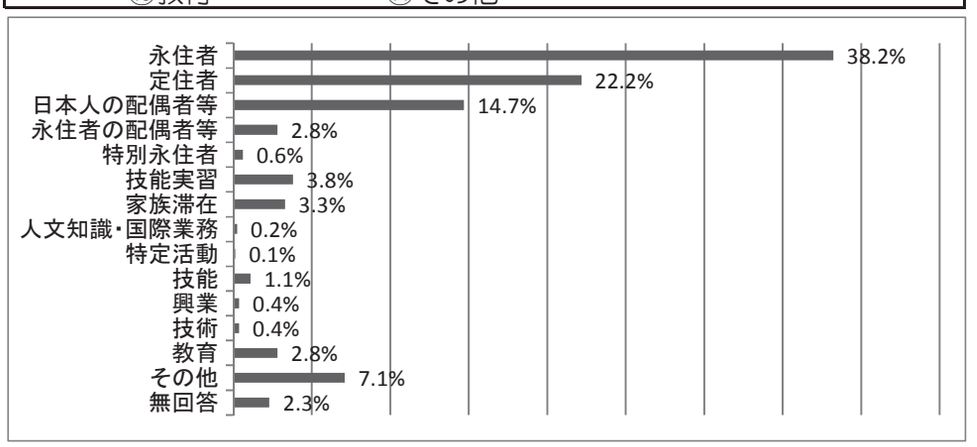
【 在留資格 】

Q４　日本に来た目的は何ですか。（１つに〇）
①働くため　②技術の習得　③専門学校、大学等で勉学
④日本語学習　⑤結婚　⑥家族と暮らすため
⑦母国の政情不安　⑧観光　⑨その他



日本に来た目的は、「働くため」という回答が39.7%と最も多く、次いで「家族と暮らす」という回答が22.9%となっている。

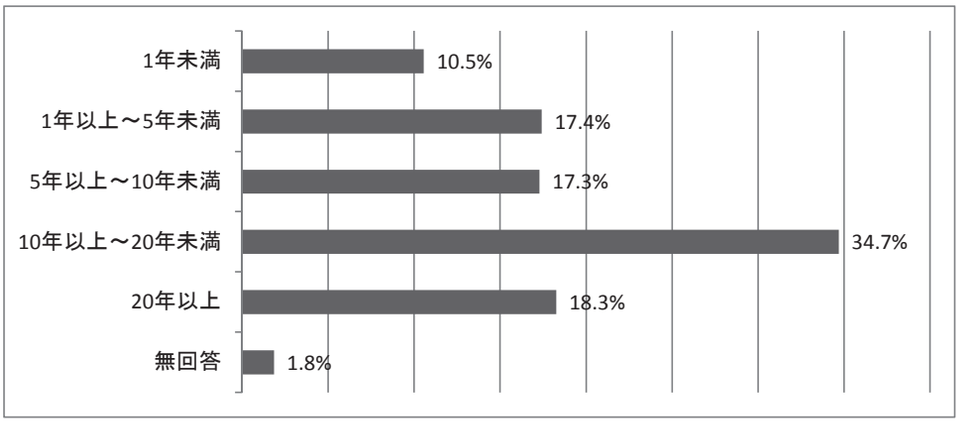
Q５　現在の在留資格は何ですか。（１つに〇）
①永住者　②定住者　③日本人の配偶者等
④永住者の配偶者等　⑤特別永住者　⑥技能実習
⑦家族滞在　⑧人文知識・国際　⑨特定活動
⑩技能　⑪興業　⑫技術
⑬教育　⑭その他



在留資格は、「永住者」という回答が　38.2　%とで最も多く、次いで「定住者」という回答が22.2 %、「日本人の配偶者等」という回答が14.7 %の順となっている。

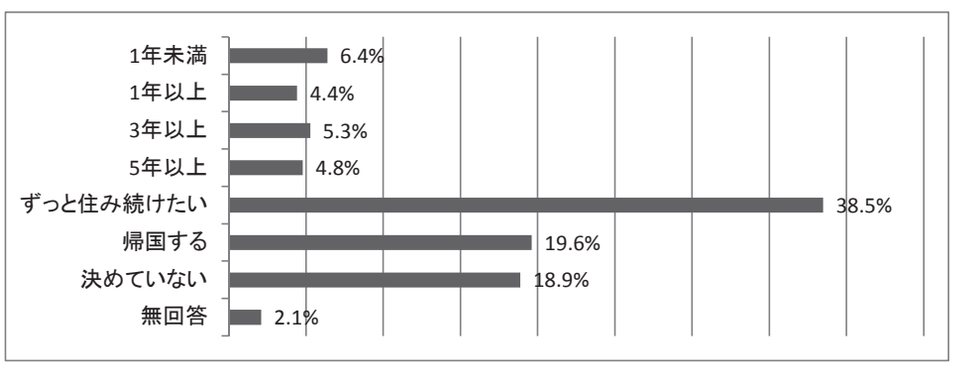
【 滞在 】

Q６　何年日本に住んで（滞在して）いますか。（１つに○）
①１年未満　②１年以上～５年未満　③５年以上～10年未満
④10年以上～20年未満　⑤20年以上



日本に住んでいる期間は、「10年以上～20年未満」という回答が34.7 %と最も多く、次いで「 20年以上 」 という回答が 18.3 %、「 １年以上～５年未満 」 という回答が 17.4 %の順となっている。

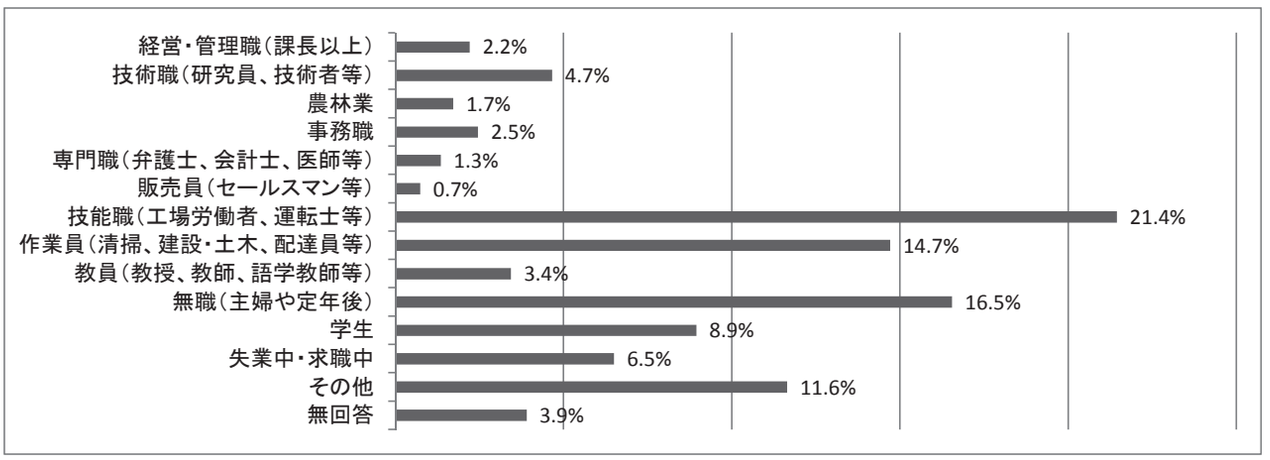
Q７　今後、日本にどれくらい住む予定ですか。（１つに○）
①１年未満　②１年以上　③３年以上　④５年以上
⑤ずっと住み続けたい　⑥時期は決まっていないが、帰国する
⑦決めていない



今後、日本に住む予定は、「ずっと住み続けたい」という回答が38.5%と最も多く、次いで「 帰国する 」 という回答が 19.6 %、「 決めていない 」 という回答が 18.9 %の順となっている。

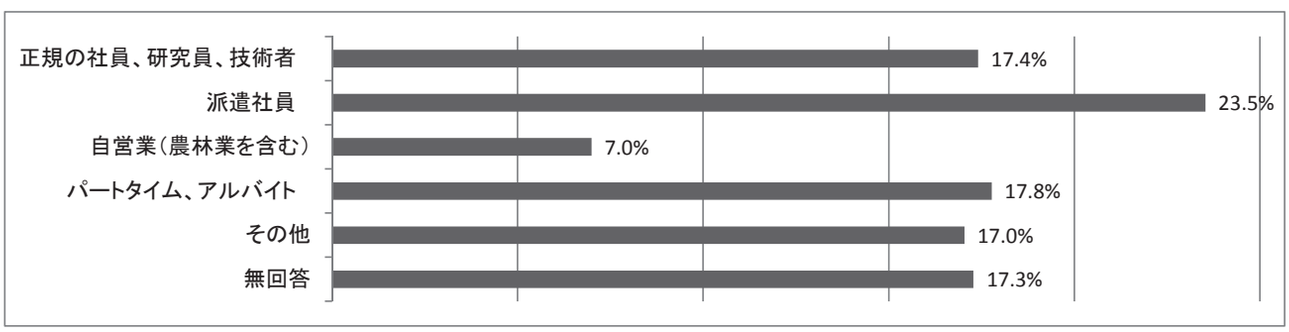
【 仕事 】

Q８　現在の仕事の種類は何ですか。（１つに○）
①経営・管理職（課長以上）　②技術職（研究員、技術者等）　③農林業
④事務職　⑤専門職（弁護士、会計士、医師等）⑥販売員（セールスマン等）
⑦技能職（工場労働者、運転士等）⑧作業員（清掃、建設・土木、配達員等）
⑨教員（教授、教師、語学教師等）⑩無職（主婦や定年後）
⑪学生　⑫失業中・求職中　⑬その他



現在の仕事は、「 技能職（工場労働者、運転士等）」という回答が 21.4 %とで最も多く、次いで「無職(主婦や定年後)」 という回答が 16.5 %、「 作業員（清掃、建設・土木、配達員等）」という 回答が 14.7 %の順となっている。

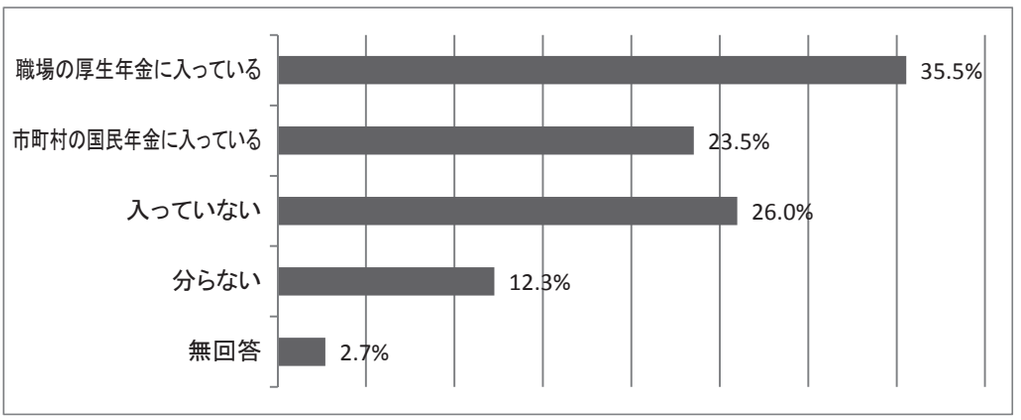
Q9　どのような採用の形態ですか。（１つに○）
①正規の社員、研究員、技術者　②派遣社員　③自営業（農林業を含む）
④パートタイム、アルバイト　⑤その他



採用形態は、「 派遣社員 」 という回答が 23.5 %と最も多く、次いで「 パートタイム、アルバイト 」という回答が 17.8 %、「 正規の社員、研究員、技術者 」という回答が17.4 %の順となっている。

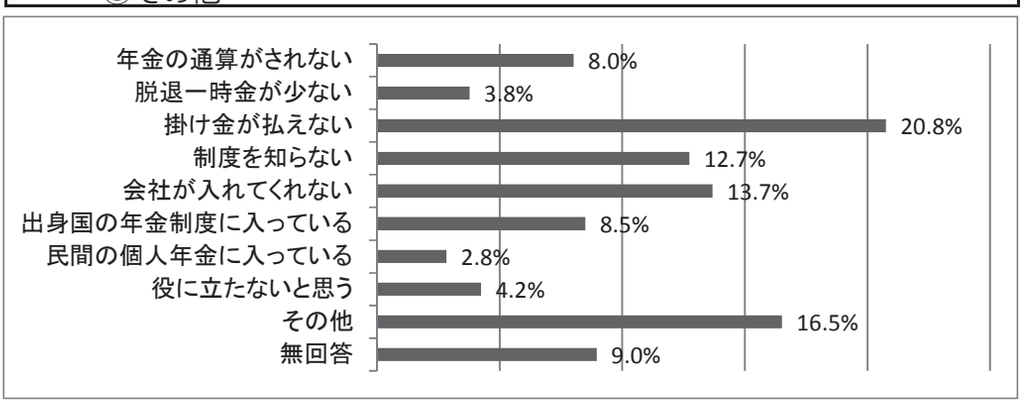
【 年金 】

Q10　日本の厚生年金または国民年金に入っていますか。（１つに〇）
①職場の厚生年金に入っている
②市町村の国民年金に入っている
③入っていない
④わからない



「職場の厚生年金に入ってる」という回答が35.5%、「 入っていない 」 という回答が 26.0 %、「 市町村の国民年金に入っている 」 という回答が 23.5 %の順となっている。

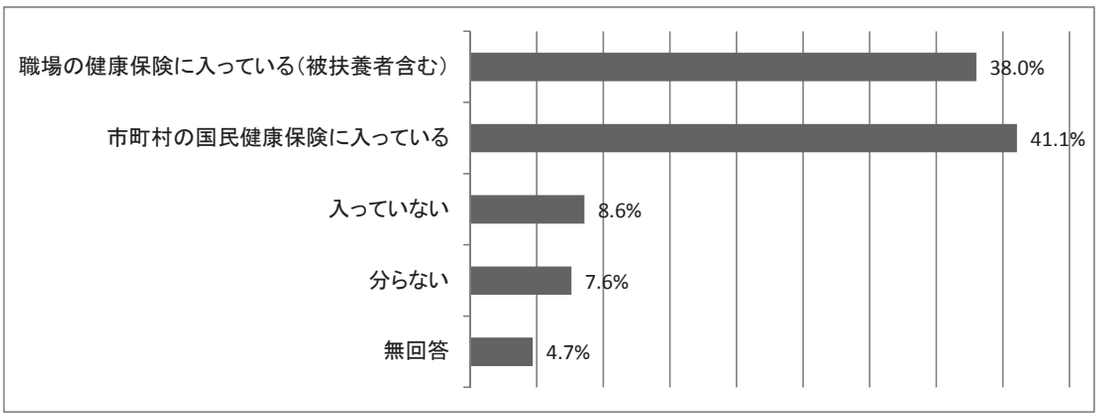
Q11　「Q10で『入っていない』」と答えた方にお聞きします。
その１番の理由は何ですか。（１つに〇）
①母国に帰国しても年金が通算されないから
②帰国時の脱退一時金が少ないから
③高いため、掛け金が払えないから
④制度を知らない、または知らなかった
⑤会社が入れてくれない
⑥出身国の年金制度に入っているから
⑦民間の個人年金に入っているから
⑧役に立たないと思うから
⑨その他



年金に入っていない理由は、「 掛け金が払えない 」 という回答が 20.8 %と多く、次いで 「 その他 」という回答が 16.5 %、「 会社が入れてくれない 」 という回答が 13.7 %の順となっている。

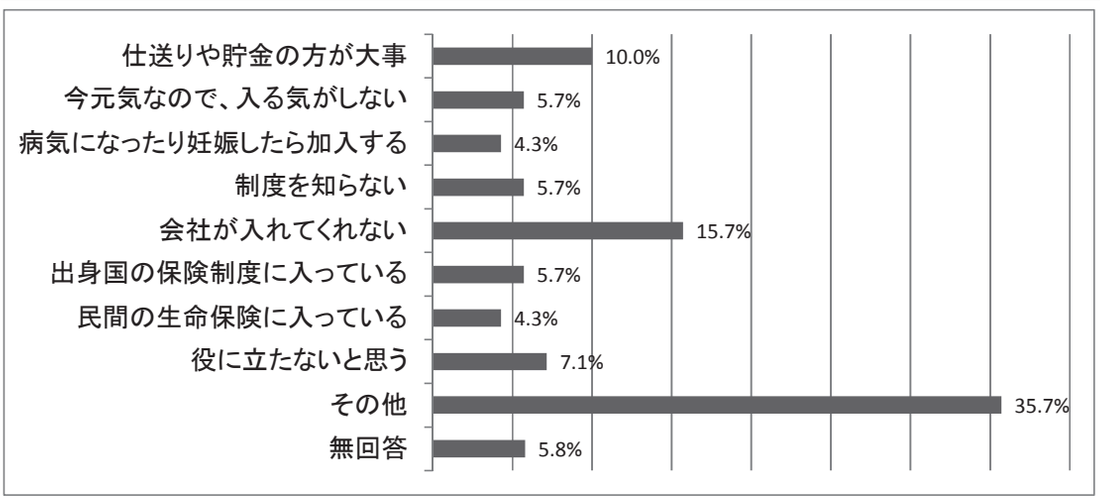
【 保険 】

Q12　　日本の健康保険または国民健康保険に入っていますか。（１つに○）
①職場の健康保険に入っている
②市町村の国民健康保険に入っている
③入っていない
④わからない



「市町村の国民健康保険に入っている」という回答が 41.1 %、「職場の健康保険に入っている（被扶養者含む）」 という回答が 38.0 %、「入っていない」という回答が 8.6 % の順となっている。

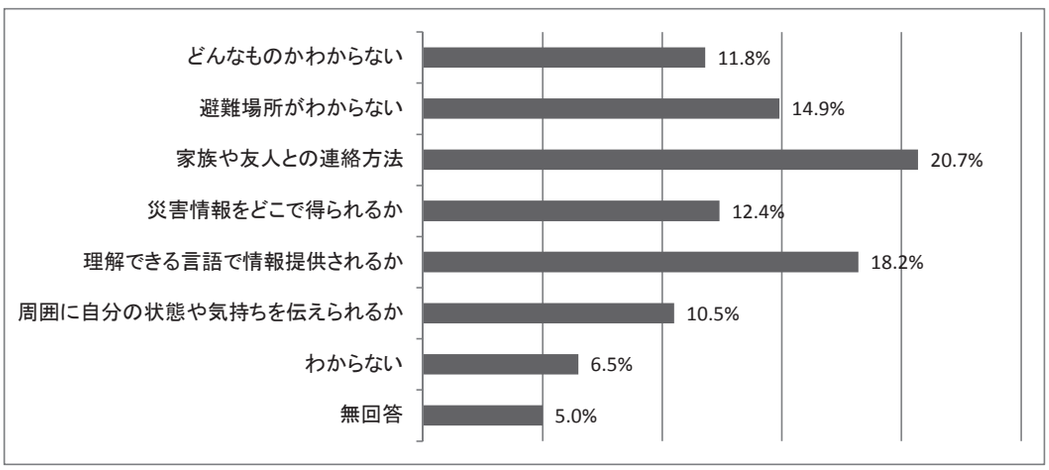
Q13　　「Q12で『入っていない』」と答えた方にお聞きします。
その１番の理由は何ですか。（１つに○）
①仕送りや貯金の方が大事だから
②今元気なので、入る気がしない
③病気になったり妊娠したら、加入するつもりである
④制度を知らない、または知らなかった
⑤会社が入れてくれない
⑥出身国の保険制度に入っているから
⑦民間の生命保険に入っているから
⑧役に立たないと思うから
⑨その他



健康保険に入っていない理由は、「 その他 」 という回答 が 35.7 %で最も多く、次いで 「会社が入れてくれない 」 という回答が 15.7 %、「 仕送りや貯金の方が大事 」 という回答が 10.0%の順となっている。

【 災害 】

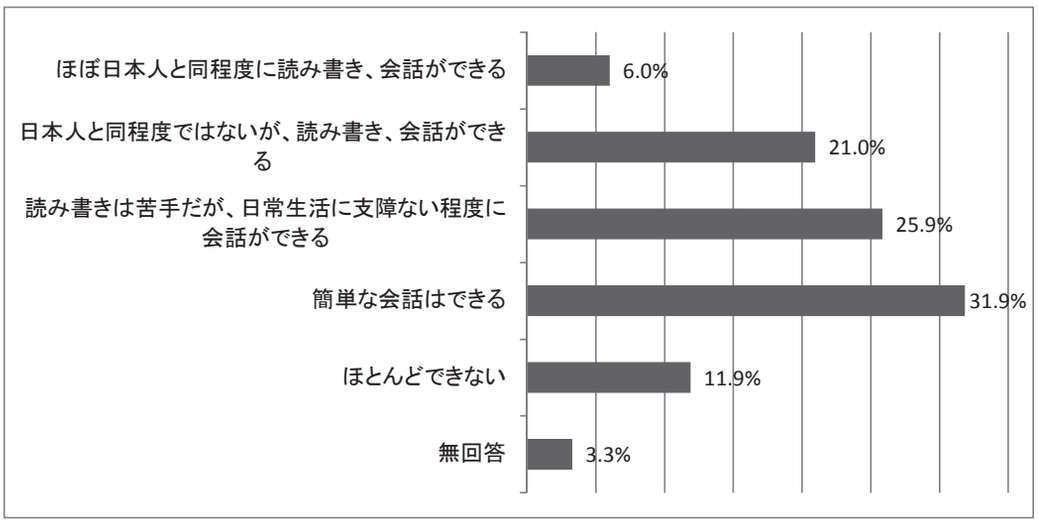
Q14　　災害（地震、洪水等）についてどのようなことが不安ですか。（３つまで○）
①どんなものか分らない
②避難場所がわからない
③家族や友人との連絡方法
④災害情報をどこで得られるか
⑤理解できる言語で情報提供されるか
⑥周囲に自分の状態や気持ちを伝えられるか
⑦わからない



災害について不安なことは、「 家族や友人との連絡方法 」 という回答 が 20.7%と最も多く、次いで「 理解できる言語で情報提供されるか 」 という回答が18.2%、「避難場所がわからない 」という 回答 が 14.9% の順となっている。

【 日本語 】

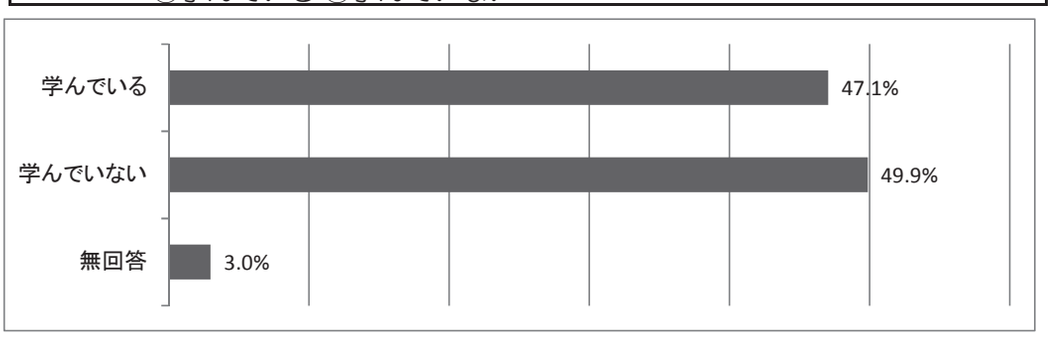
Q15　日本語がどれくらいできますか。（１つに○）
①ほぼ日本人と同程度に読み書き、会話ができる
②日本人と同程度ではないが、読み書き、会話ができる
③読み書きは苦手だが、日常生活に支障ない程度に会話ができる
④簡単な会話はできる
⑤ほとんどできない



日本語能力は、「 簡単な会話はできる 」 という回答 が 31.9 %と最も多く、次いで「 読み書きは苦手だが、日常生活に支障ない程度に会話ができる 」 という回答 が25.9 %、「 日本人と同程度ではないが、読み書き、会話ができる」という回答 が 21.0 %の順となっている。

「読み書きができない」という回答（上記グラフ「読み書きは苦手だが、日常生活に支障ない程度に会話ができる」、「簡単な会話はできる」、「ほとんどできない」）の割合が全体の約７割である。

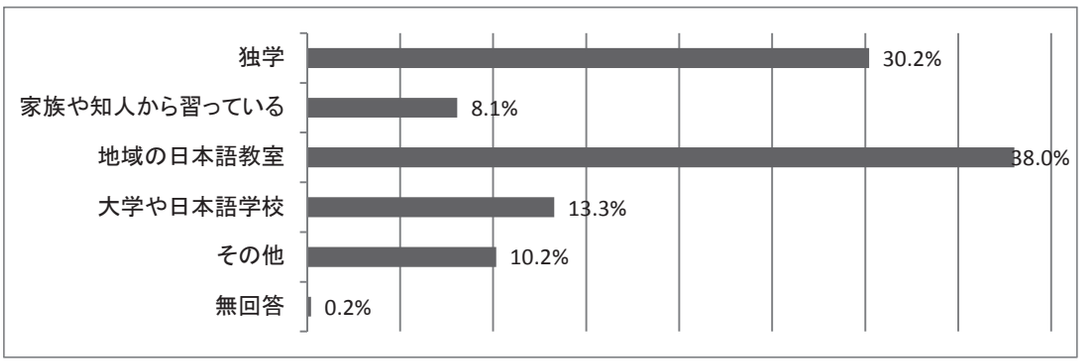
Q16　現在、日本語を学んでいますか。（１つに○）
①学んでいる ②学んでいない



日本語の学習は、「 学んでいる 」 という回答が 47.1 %、「 学んでいない 」 という回答が49.9 % となっている。

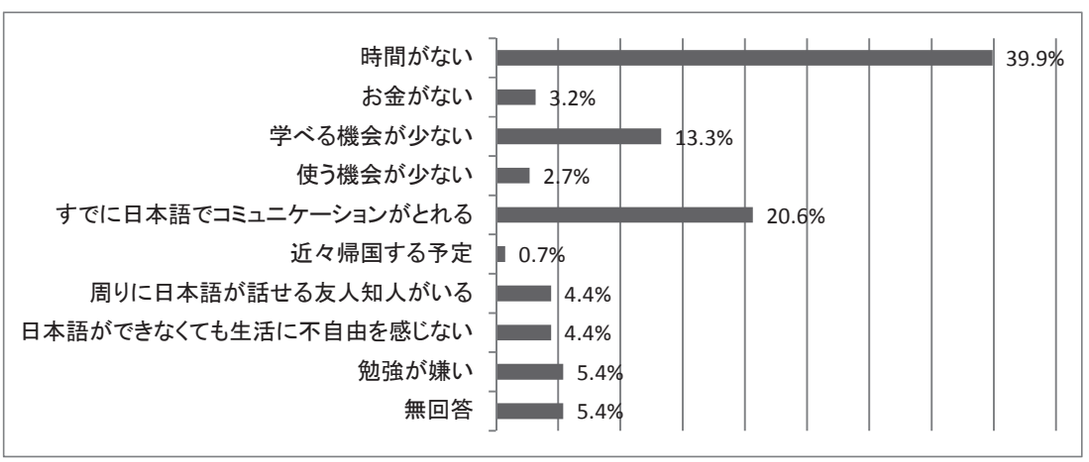
【 日本語学習 】

Q17　「Q16で『 ①学んでいる 』」と答えた方にお聞きします。
どうやって学んでいますか。
①独学
②家族や知人から習っている
③地域の日本語教室に通っている
④大学や日本語学校に通っている
⑤その他



日本語をどのように学びたいかは、「地域の日本語教室」という回答が38.0%で最も多く、次いで 「 独学で学ぶ 」 という回答が 30.2 % と多い。

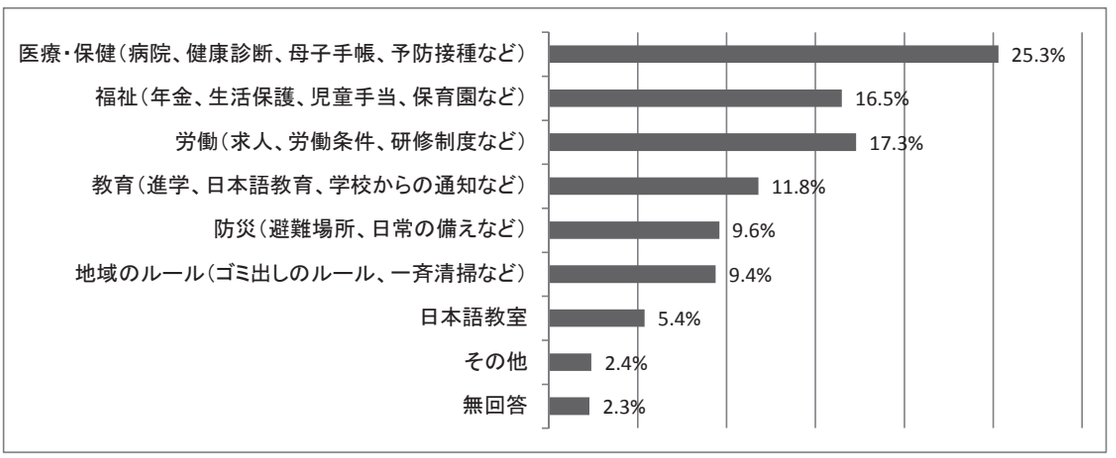
Q18　「Q16で『②学んでいない』」と答えた方にお聞きします。
学んでいない理由は何ですか。
①時間がない　②お金がない　③学べる機会が少ない
④使う機会が少ない　⑤すでに日本語でコミュニケーションがとれるから
⑥近々帰国する予定だから
⑦周りに日本語が話せる友人知人がいるから
⑧日本語ができなくても生活に不自由を感じないから
⑨勉強が嫌いだから



日本語を学んでいない理由については、「 時間がない 」 という回答が 39.9 % と最も多く、次いで、「すでに日本語でコミュニケーションがとれる 」 という回答が 20.6 %と多い。

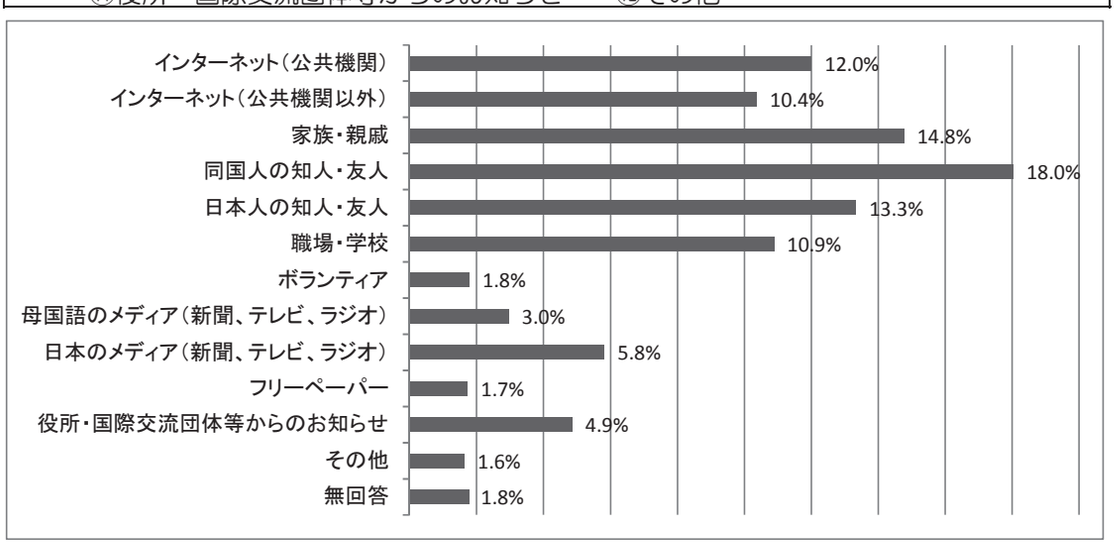
【 情報 】

Q19　日本で暮らしていく上で、必要な情報は何ですか。（３つに○）
①医療・保健について（病院、健康診断、母子手帳、予防接種、医療助成など）
②福祉について（年金、生活保護、児童手当、保育園など）
③労働について（求人、労働条件、研修制度など）
④教育について（こどもの進学、日本語教育、学校からの通知など）
⑤防災について（避難場所、日常の備えなど）
⑥地域のルールについて（ゴミ出しのルール、一斉清掃など）
⑦日本語教室について
⑧その他



必要な情報については、「 医療・保健（病院、健康診断、母子手帳、予防接種など） 」という回答が 25.3 %で最も多く、次いで、「 労働（求人、労働条件、研修制度など） 」という回答が 17.3 % となっている。

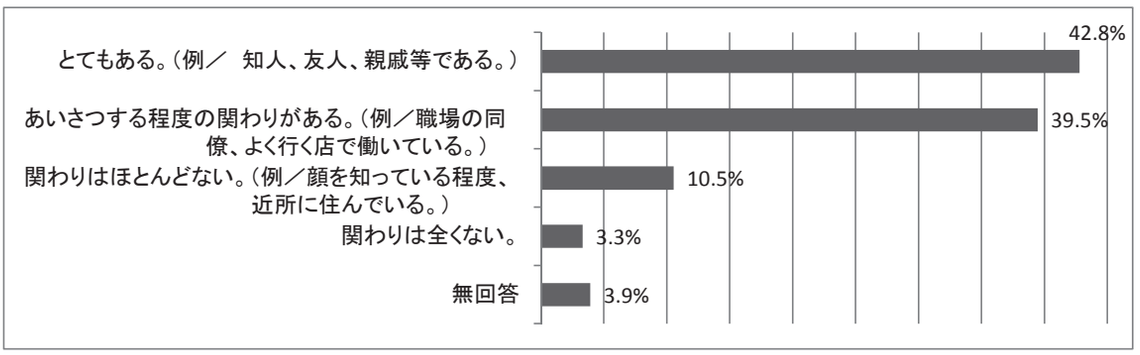
Q20　必要な情報をどこから得ていますか。（３つに○）
①インターネット（公共機関）　②インターネット（公共機関以外）
③家族・親戚　④同国人の知人・友人
⑤日本人の知人・友人　⑥職場・学校
⑦ボランティア　⑧母国語のメディア（新聞、テレビ、ラジオ）
⑨日本のメディア（新聞、テレビ、ラジオ）　⑩フリーペーパー
⑪役所・国際交流団体等からのお知らせ　⑫その他



必要な情報をどこから得ているかについては、「 同国人の知人・友人 」 という回答が 18.0 %で最も多く、次いで 「 家族・親戚 」 という回答が 14.8 %となっている。

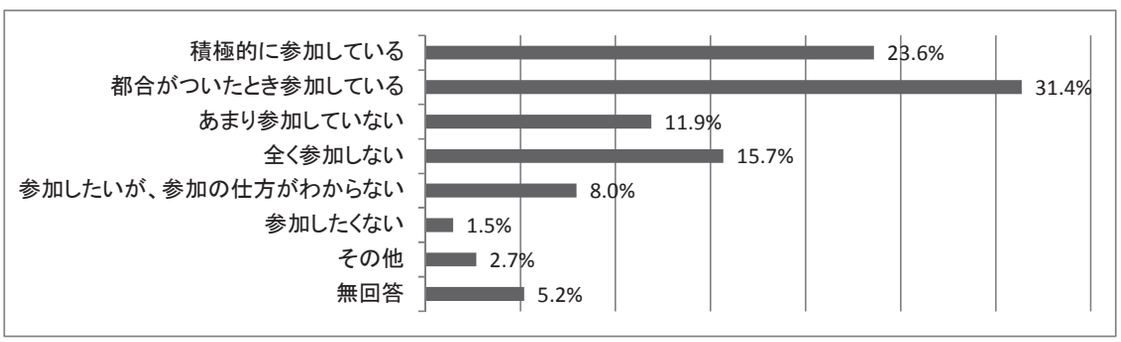
【 日本人との関わり 】

Q21　日常生活で日本人とどのような関わりがありますか。（１つに〇）
①とてもある（例/　知人、友人、親戚等である）
②あいさつする程度の関わりがある（例/　職場の同僚、よく行く店で働いている）
③関わりはほとんどない（例/　顔を知っている程度、近所に住んでいる）
④関わりは全くない



日常生活で日本人との関わりについては、「 とてもある 」という回答が 42.8 %で最も多く、次いで 「 あいさつする程度の関わりがある 」 という回答が 39.5 % となっている。

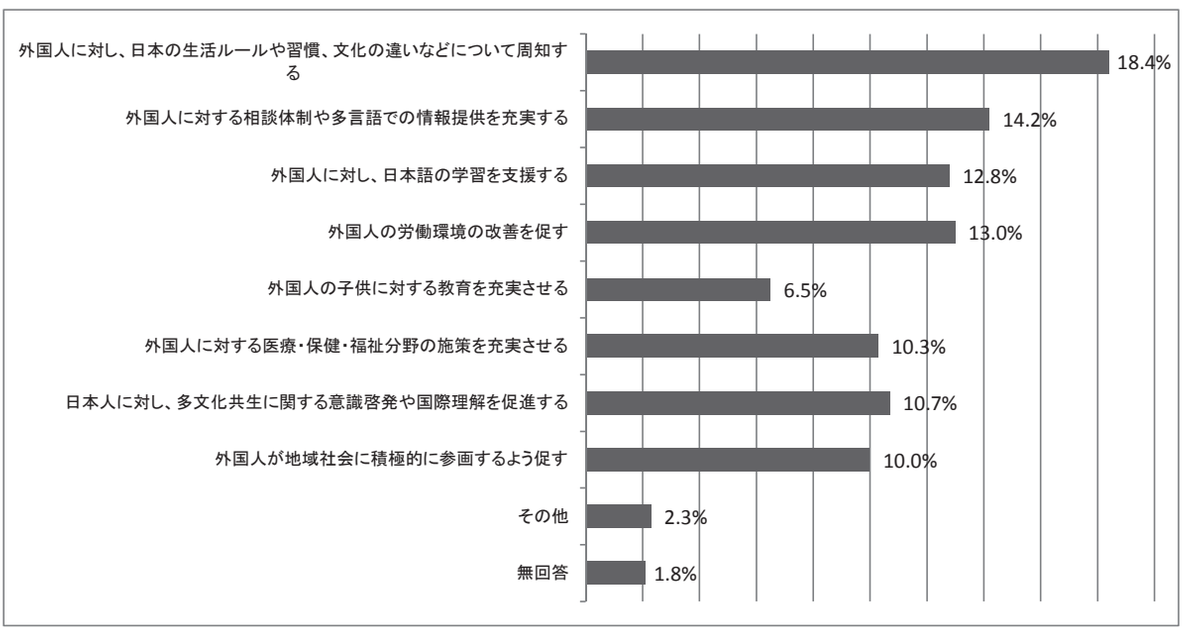
Q22　地域のお祭りや自治会、清掃活動などの地域活動に参加していますか。
（１つに〇）
①積極的に参加している
②都合がついたとき参加している
③あまり参加していない
④全く参加しない
⑤参加したいが、参加の仕方がわからない
⑥参加したくない
⑦その他



地域活動への参加については、 「 都合がついたとき参加している 」 という回答が 31.4 %で最も多く、 次いで 「積極的に参加している 」 という回答が 23.6 % となっている。

【 行政施策 】

Q23　日本人とともに暮らしやすい社会にしていくため、行政の施策で特に必要と思われる。ことは何ですか。（3つまで○）
①外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する
②外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する
③外国人に対し、日本語の学習を支援する
④外国人の労働環境の改善を促す
⑤外国人の子どもに対する教育を充実させる
⑥外国人に対する医療・保健・福祉分野の施策を充実させる
⑦日本人に対し、多文化共生に関する意識啓発や国際理解を促進する
⑧外国人が地域社会に積極的に参画するよう促す
⑨その他



行政の施策で特に必要と思われることは、「 外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いについて周知する 」 という回答が 18.4 %で最も多く、次いで、「外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する 」 という回答が 14.2 % となっている。

クロス集計結果

長野県 国際課

※ 四捨五入により 100%とならない場合があります

日本で暮らしていく上で必要な情報

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	1年未満	1~5年	5~10年	10~20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
医療・保健	25.3%	26.8%	26.1%	14.3%	24.1%	26.5%	21.2%	24.2%	26.0%	25.8%	24.5%	30.5%	14.3%	19.3%	26.0%	23.8%	28.1%	24.7%	26.1%	24.5%	23.2%
福祉	16.5%	15.6%	17.6%	7.1%	19.7%	19.5%	13.1%	9.3%	17.6%	19.0%	20.2%	20.7%	11.4%	5.6%	14.5%	16.3%	18.6%	20.6%	18.6%	15.2%	10.9%
労働	17.3%	20.4%	14.2%	17.9%	17.7%	14.1%	17.3%	19.7%	18.4%	16.6%	15.8%	8.5%	11.4%	18.8%	18.1%	19.2%	16.4%	16.2%	17.0%	19.0%	16.7%
教育	11.8%	11.2%	12.1%	25.0%	11.8%	8.6%	13.8%	14.5%	12.4%	13.1%	6.7%	2.4%	5.7%	12.7%	12.6%	13.4%	11.5%	9.9%	11.3%	11.8%	13.5%
防災	9.6%	8.5%	12.1%	10.7%	6.4%	10.3%	9.2%	10.9%	7.6%	9.5%	11.9%	8.5%	14.3%	14.7%	9.3%	8.4%	9.4%	8.2%	9.1%	8.3%	12.5%
地域のルール	9.3%	10.1%	8.8%	10.7%	5.9%	6.5%	12.7%	9.7%	7.6%	8.0%	11.5%	17.1%	22.9%	12.7%	9.0%	8.7%	8.3%	10.4%	9.3%	9.4%	9.4%
日本語教室	5.4%	3.6%	5.0%	7.1%	4.4%	8.6%	9.2%	6.8%	6.2%	4.0%	5.5%	4.8%	0.0%	10.2%	8.5%	4.7%	3.7%	3.8%	4.5%	7.2%	6.5%
その他	2.4%	2.5%	2.3%	0.0%	3.0%	1.6%	2.5%	3.6%	1.5%	1.6%	2.8%	1.2%	14.3%	3.0%	1.6%	2.9%	1.5%	3.8%	2.3%	1.3%	3.6%
無回答	2.3%	1.3%	1.8%	7.1%	6.9%	4.3%	1.1%	1.4%	2.8%	2.4%	1.2%	6.1%	5.7%	3.0%	0.3%	2.6%	2.5%	2.2%	1.7%	2.9%	3.6%

国別、年齢別、滞日年数別、在留資格別で分析しても、ほぼ「医療・保健」に関する情報を必要としている。次いで「労働」に関する情報が必要とされている。

「教育」に関する情報は、子育て世代に必要とされており、「地域のルール」は 60 歳以上の方に必要とされている。

情報源

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	1年未満	1~5年	5~10年	10~20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
インターネット(公共機関)	12.0%	12.6%	12.7%	11.5%	7.3%	11.8%	12.6%	16.3%	12.9%	10.3%	10.0%	5.4%	5.6%	10.9%	13.8%	11.7%	11.3%	12.6%	11.7%	9.8%	14.9%
インターネット(公共機関以外	10.3%	13.5%	6.9%	7.7%	10.9%	8.4%	10.0%	14.7%	10.9%	9.1%	8.8%	2.2%	2.8%	11.4%	11.2%	11.7%	10.0%	8.8%	10.7%	8.8%	10.5%
家族・親戚	14.8%	11.1%	19.6%	7.7%	14.6%	19.1%	13.3%	11.3%	14.0%	16.6%	14.4%	23.8%	19.4%	9.8%	15.5%	16.5%	15.4%	13.7%	14.4%	20.5%	11.0%
同国人の知人・友人	18.1%	20.2%	17.5%	15.4%	17.7%	24.2%	10.6%	14.7%	19.8%	19.2%	17.2%	18.5%	16.7%	18.1%	17.5%	18.0%	19.0%	16.7%	18.9%	19.3%	14.4%
日本人の知人・友人	13.4%	11.9%	14.7%	26.9%	8.3%	9.0%	18.9%	14.2%	11.4%	14.1%	13.6%	16.3%	13.9%	16.1%	14.6%	10.2%	12.5%	15.3%	12.3%	12.0%	17.7%
職場・学校	10.9%	9.8%	14.7%	3.8%	6.8%	3.4%	14.3%	16.8%	10.4%	10.1%	7.2%	5.4%	2.8%	17.1%	15.8%	8.7%	9.4%	7.9%	10.0%	9.1%	15.4%
ボランティア	1.8%	1.2%	0.2%	0.0%	6.8%	4.5%	1.3%	0.5%	2.4%	1.7%	3.2%	0.0%	2.8%	1.0%	0.6%	3.9%	1.2%	2.7%	1.6%	3.8%	0.5%
母国語メディア	3.0%	3.3%	0.9%	3.8%	3.6%	5.1%	4.0%	1.9%	2.2%	4.2%	3.2%	4.3%	2.8%	3.6%	1.4%	2.4%	3.5%	3.8%	3.5%	1.5%	2.6%
日本のメディア	5.8%	5.5%	5.8%	11.5%	6.3%	5.6%	6.0%	4.1%	4.8%	6.3%	9.2%	8.7%	5.6%	3.6%	4.0%	5.1%	6.2%	9.0%	6.4%	5.6%	4.4%
フリーペーパー	1.7%	2.1%	1.7%	0.0%	1.0%	2.2%	1.3%	1.0%	2.6%	1.2%	2.4%	1.1%	2.8%	1.0%	1.1%	1.2%	3.0%	0.5%	2.0%	1.2%	1.3%
役所・国際交流団体	4.9%	6.2%	3.7%	3.8%	6.3%	2.8%	4.0%	2.2%	4.1%	4.5%	8.4%	12.0%	11.1%	2.6%	3.4%	6.0%	5.5%	4.9%	5.6%	3.8%	3.6%
その他	1.6%	1.9%	0.7%	0.0%	2.1%	0.6%	3.0%	1.9%	1.4%	1.0%	1.6%	2.2%	11.1%	2.1%	0.6%	2.7%	1.5%	1.9%	1.6%	1.2%	2.3%
無回答	1.7%	0.4%	0.9%	7.7%	8.3%	3.4%	0.7%	0.5%	3.2%	1.7%	0.8%	0.0%	2.8%	2.6%	0.6%	1.8%	1.5%	1.9%	1.3%	3.5%	1.5%

全般に「同国人の友人や知人」を情報源とする傾向が強い。

公共機関や国際交流団体を情報源とする割合も低くなく、比較的若い世代ではインターネットで、高齢の方は直接情報を入手している。また、高齢の方は家族・親戚を情報源としている。

日本人との関わり

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	1年未満	1~5年	5~10年	10~20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
どでもある	42.8%	28.8%	38.1%	42.9%	73.7%	45.6%	55.3%	43.3%	43.8%	43.8%	38.1%	39.5%	44.4%	37.2%	39.4%	37.6%	45.6%	49.7%	40.8%	53.4%	39.4%
あいさつする程度	39.5%	54.6%	42.9%	35.7%	13.1%	32.5%	26.0%	38.3%	40.4%	42.1%	40.0%	36.8%	5.6%	38.4%	44.4%	41.8%	38.9%	35.6%	42.6%	27.0%	41.1%
ほとんどない	10.5%	10.0%	12.8%	7.1%	3.0%	10.8%	13.8%	10.6%	9.8%	7.9%	12.4%	21.1%	22.2%	11.6%	12.0%	10.6%	11.7%	6.7%	10.5%	10.8%	10.3%
全くない	3.3%	4.4%	3.5%	0.0%	1.0%	0.0%	4.9%	5.6%	0.9%	2.9%	3.8%	0.0%	22.2%	4.7%	2.8%	5.0%	2.5%	3.4%	3.4%	3.4%	2.9%
無回答	3.9%	2.2%	2.7%	14.3%	9.1%	10.8%	0.0%	2.2%	5.1%	3.3%	5.7%	2.6%	5.6%	8.1%	1.4%	5.0%	1.4%	4.7%	2.6%	5.4%	6.3%

自治活動

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	1年未満	1~5年	5~10年	10~20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
積極的に参加	23.7%	11.4%	40.3%	14.3%	32.3%	21.7%	15.4%	15.0%	20.0%	28.3%	28.6%	39.5%	33.3%	11.6%	24.6%	21.3%	24.7%	28.9%	23.9%	23.6%	22.9%
都合がついたとき	31.4%	28.4%	28.3%	28.6%	31.3%	38.6%	39.0%	24.4%	34.0%	33.8%	29.5%	34.2%	38.9%	23.3%	27.5%	34.0%	35.3%	31.5%	32.3%	31.8%	28.6%
あまり参加していない	11.9%	14.0%	10.2%	28.6%	7.1%	10.8%	13.0%	14.4%	10.6%	10.8%	13.3%	15.8%	0.0%	10.5%	12.7%	9.2%	14.5%	10.7%	12.2%	12.8%	10.3%
全く参加していない	15.7%	34.7%	2.2%	7.1%	6.1%	7.2%	13.0%	18.9%	15.3%	15.4%	16.2%	7.9%	5.6%	16.3%	14.1%	12.8%	15.5%	20.8%	19.9%	10.8%	8.0%
参加したいが方法がわからない	8.0%	5.9%	8.8%	7.1%	9.1%	7.2%	10.6%	15.0%	8.5%	5.4%	4.8%	0.0%	0.0%	20.9%	11.3%	11.3%	3.9%	2.0%	5.3%	8.8%	14.9%
参加したくない	1.5%	0.4%	3.1%	0.0%	0.0%	1.2%	2.4%	3.3%	1.7%	0.0%	1.0%	0.0%	5.6%	3.5%	2.1%	1.4%	1.4%	0.0%	1.0%	2.0%	2.3%
その他	2.7%	2.6%	3.1%	0.0%	2.0%	3.6%	2.4%	4.4%	3.4%	1.3%	1.9%	0.0%	5.6%	3.5%	2.8%	6.4%	1.1%	2.0%	2.0%	3.4%	4.0%
無回答	5.3%	2.6%	4.0%	14.3%	12.1%	9.6%	4.1%	4.4%	6.4%	5.0%	4.8%	2.6%	11.1%	10.5%	4.9%	3.5%	3.5%	4.0%	3.4%	6.8%	9.1%

60 歳以上の方で、「ほとんどない」「全くない」という割合が高い一方で、自治活動には「積極的」「都合がついたとき」には参加している。

「全く参加していない」のは 29 歳以下の若い世代が多く、滞日年数が 10 年未満の方は「参加したいが方法が分からない」との回答が多い。

災害

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	1年未満	1~5年	5~10年	10~20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
どんなものかわからない	11.7%	5.0%	27.9%	9.5%	3.0%	4.2%	9.1%	18.2%	10.1%	9.9%	10.3%	16.1%	0.0%	16.6%	18.8%	9.7%	9.5%	8.7%	8.8%	11.2%	21.9%
避難場所がわからない	14.7%	17.8%	9.9%	9.5%	13.3%	16.8%	16.2%	13.9%	16.7%	15.1%	14.1%	9.7%	8.3%	18.5%	13.5%	16.8%	14.7%	13.3%	15.9%	13.2%	13.2%
家族や友人との連絡方法	20.5%	24.0%	14.6%	23.8%	19.4%	24.6%	20.8%	22.8%	21.5%	21.6%	17.4%	11.3%	16.7%	17.2%	21.2%	19.0%	20.5%	25.0%	21.9%	23.6%	14.6%
災害情報をどこで得られるか	13.0%	11.9%	12.3%	9.5%	18.2%	8.5%	15.7%	8.6%	10.8%	14.7%	15.8%	14.5%	16.7%	10.8%	11.4%	12.3%	12.2%	15.2%	12.7%	12.4%	11.5%
理解できる言語で情報提供されるか	18.6%	21.8%	15.1%	9.5%	18.2%	18.6%	18.3%	16.8%	18.9%	18.3%	20.7%	14.5%	8.3%	19.1%	18.0%	19.0%	19.5%	15.2%	18.4%	15.6%	19.4%
掲載に自分の秘密などを伝えられるか	10.3%	12.7%	6.4%	14.3%	15.8%	8.5%	7.6%	8.6%	12.0%	11.7%	8.7%	8.1%	4.2%	5.7%	7.8%	14.6%	12.0%	8.7%	11.4%	12.0%	6.3%
わからない	6.3%	4.6%	9.1%	14.3%	3.0%	8.5%	6.1%	7.6%	4.7%	4.4%	6.5%	16.1%	37.5%	7.6%	5.7%	5.2%	6.0%	8.3%	6.5%	6.0%	6.9%
無回答	5.0%	2.2%	4.7%	9.5%	9.1%	10.2%	6.1%	3.6%	5.2%	4.4%	6.5%	9.7%	8.3%	4.5%	3.7%	3.4%	5.6%	5.7%	4.4%	6.0%	6.3%

災害時の「家族との連絡方法」「理解できる言語で情報提供されるか」は総じて関心が高い。

若い方、滞日年数が少ない方は、災害が「どんなものかわからない」割合が多い。

行政への要望

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
ルール・習慣・文化の違い周知	18.4%	15.9%	17.4%	23.3%	27.3%	20.5%	17.8%	19.5%	15.9%	19.8%	19.5%	16.3%	20.5%	19.7%	18.2%	18.2%	16.7%	19.7%	18.1%	20.4%	17.3%
相談体制や多言語情報提供体制	14.3%	14.5%	11.6%	10.0%	18.1%	13.0%	17.2%	15.2%	15.4%	12.5%	14.4%	14.3%	10.3%	17.2%	13.7%	16.4%	13.5%	13.5%	13.9%	14.6%	14.9%
日本語学習支援	12.7%	9.0%	17.0%	6.7%	7.9%	14.6%	16.2%	15.7%	13.9%	9.6%	10.9%	16.3%	10.3%	17.2%	18.0%	12.5%	10.3%	10.0%	11.3%	12.5%	17.3%
労働環境改善	13.0%	15.1%	14.3%	10.0%	11.1%	7.6%	10.7%	12.6%	15.1%	11.8%	12.1%	9.2%	15.4%	8.4%	12.8%	13.4%	14.8%	12.2%	13.8%	13.6%	10.1%
教育の充実	6.6%	7.4%	6.7%	13.3%	6.0%	5.8%	4.5%	3.8%	8.4%	7.5%	4.7%	7.1%	7.7%	2.0%	5.8%	7.1%	8.0%	6.8%	6.7%	7.0%	5.8%
医療・保健・福祉施策の充実	10.4%	9.5%	13.7%	6.7%	5.1%	14.1%	8.1%	10.1%	9.4%	11.1%	11.3%	12.2%	7.7%	5.4%	13.1%	8.6%	12.1%	8.6%	9.8%	11.7%	10.6%
日本人への意識啓発	10.7%	14.1%	8.1%	13.3%	5.6%	10.8%	11.0%	9.6%	9.7%	12.8%	11.3%	10.2%	5.1%	10.3%	8.3%	8.6%	12.5%	12.4%	12.8%	7.6%	7.7%
外国人の地域社会への参画を促進	10.0%	10.8%	8.0%	10.0%	12.5%	4.8%	12.9%	10.5%	8.4%	10.3%	11.3%	12.2%	7.7%	12.8%	8.8%	9.8%	9.3%	10.5%	10.3%	7.6%	11.3%
その他	2.3%	2.8%	2.0%	0.0%	2.3%	2.7%	1.6%	2.5%	1.7%	2.3%	2.3%	1.0%	12.8%	3.4%	0.3%	3.0%	1.5%	4.3%	2.2%	2.6%	2.4%
無回答	1.8%	0.9%	1.3%	6.7%	4.2%	5.8%	0.0%	0.4%	2.2%	2.1%	2.3%	1.0%	2.6%	3.4%	0.8%	2.4%	1.2%	1.8%	1.3%	2.3%	2.4%

「外国人に対し、日本のルール、習慣、文化の違いを周知してほしい」との要望が共通して高く、「外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する」、「外国人の労働環境の改善を促す」ことがそれに続く。

また、滞日年数が５年未満の方からは、「外国人に対し、日本語の学習を支援する」ことが望まれている。

資料３

外国籍県民意識調査　クロス集計

【質問項目別　表形式】

長野県　国際課

※四捨五入により 100％とならない場合がある

日本に来た目的

	総数	国別						年齢別					
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
働くため	324	219	32	1	13	15	44	55	99	109	49	9	3
技術の習得	12	1	6	0	1	0	4	7	3	1	1	0	0
専門学校、大学等の勉学	44	1	27	1	0	1	14	29	12	3	0	0	0
日本語学習	36	0	12	4	1	2	17	30	3	3	0	0	0
結婚	152	2	65	3	26	45	11	13	57	60	19	3	0
家族と暮らす	187	25	71	1	52	16	22	26	50	50	31	20	10
母国の政情不安	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
観光	6	1	1	0	1	2	1	1	0	3	1	0	1
その他	47	21	10	4	3	1	8	16	9	11	3	5	3
無回答	7	0	2	0	2	1	2	3	2	0	1	0	1
計	816	271	226	14	99	83	123	180	235	240	105	38	18

	総数	国別						年齢別					
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
働くため	39.7%	80.8%	14.2%	7.1%	13.1%	18.1%	35.8%	30.6%	42.1%	45.4%	46.7%	23.7%	16.7%
技術の習得	1.5%	0.4%	2.7%	0.0%	1.0%	0.0%	3.3%	3.9%	1.3%	0.4%	1.0%	0.0%	0.0%
専門学校、大学等の勉学	5.4%	0.4%	11.9%	7.1%	0.0%	1.2%	11.4%	16.1%	5.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
日本語学習	4.4%	0.0%	5.3%	28.6%	1.0%	2.4%	13.8%	16.7%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
結婚	18.6%	0.7%	28.8%	21.4%	26.3%	54.2%	8.9%	7.2%	24.3%	25.0%	18.1%	7.9%	0.0%
家族と暮らす	22.9%	9.2%	31.4%	7.1%	52.5%	19.3%	17.9%	14.4%	21.3%	20.8%	29.5%	52.6%	55.6%
母国の政情不安	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
観光	0.7%	0.4%	0.4%	0.0%	1.0%	2.4%	0.8%	0.6%	0.0%	1.3%	1.0%	0.0%	5.6%
その他	5.8%	7.7%	4.4%	28.6%	3.0%	1.2%	6.5%	8.9%	3.8%	4.6%	2.9%	13.2%	16.7%
無回答	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	2.0%	1.2%	1.6%	1.7%	0.9%	0.0%	1.0%	0.0%	5.6%

滞日予定年数

	総数	国別						滞日年数別					
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	無回答
1年未満	52	14	24	2	1	2	9	32	8	6	4	2	
1年以上	36	14	10	2	0	0	10	9	14	6	4	3	
3年以上	43	13	12	0	3	2	13	12	19	6	4	2	
5年以上	39	10	9	2	2	3	13	6	20	6	5	2	
ずっと住み続けたい	314	49	132	6	48	39	40	11	47	65	118	73	
時期は決まっていないが帰国する	160	97	10	1	26	14	12	9	17	27	72	35	
決めていない	154	69	23	1	14	22	25	6	17	24	76	31	
無回答	18	5	6	0	5	1	1	1	0	1	0	1	15
計	816	271	226	14	99	83	123	86	142	141	283	149	15

	総数	国別						滞日年数別					
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	無回答
1年未満	6.4%	5.2%	10.6%	14.3%	1.0%	2.4%	7.3%	37.2%	5.6%	4.3%	1.4%	1.3%	0.0%
1年以上	4.4%	5.2%	4.4%	14.3%	0.0%	0.0%	8.1%	10.5%	9.9%	4.3%	1.4%	2.0%	0.0%
3年以上	5.3%	4.8%	5.3%	0.0%	3.0%	2.4%	10.6%	14.0%	13.4%	4.3%	1.4%	1.3%	0.0%
5年以上	4.8%	3.7%	4.0%	14.3%	2.0%	3.6%	10.6%	7.0%	14.1%	4.3%	1.8%	1.3%	0.0%
ずっと住み続けたい	38.5%	18.1%	58.4%	42.9%	48.5%	47.0%	32.5%	12.8%	33.1%	46.1%	41.7%	49.0%	0.0%
時期は決まっていないが帰国する	19.6%	35.8%	4.4%	7.1%	26.3%	16.9%	9.8%	10.5%	12.0%	19.1%	25.4%	23.5%	0.0%
決めていない	18.9%	25.5%	10.2%	7.1%	14.1%	26.5%	20.3%	7.0%	12.0%	17.0%	26.9%	20.8%	0.0%
無回答	2.2%	1.8%	2.7%	0.0%	5.1%	1.2%	0.8%	1.2%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	100.0%

採用形態

	総数	国別						年齢別					
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
正規	142	28	63	1	16	10	24	42	42	44	12	2	0
派遣	192	146	17	4	6	3	16	27	70	65	26	4	0
自営業	57	15	14	1	9	6	12	4	16	21	9	4	3
パート・アルバイト	145	18	39	1	43	22	22	26	39	49	26	5	0
その他	139	31	45	5	7	17	34	55	34	29	11	6	4
無回答	141	33	48	2	18	25	15	26	34	32	21	17	11
計	816	271	226	14	99	83	123	180	235	240	105	38	18

	総数	国別						年齢別					
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
正規	17.4%	10.3%	27.9%	7.1%	16.2%	12.0%	19.5%	23.3%	17.9%	18.3%	11.4%	5.3%	0.0%
派遣	23.5%	53.9%	7.5%	28.6%	6.1%	3.6%	13.0%	15.0%	29.8%	27.1%	24.8%	10.5%	0.0%
自営業	7.0%	5.5%	6.2%	7.1%	9.1%	7.2%	9.8%	2.2%	6.8%	8.8%	8.6%	10.5%	16.7%
パート・アルバイト	17.8%	6.6%	17.3%	7.1%	43.4%	26.5%	17.9%	14.4%	16.6%	20.4%	24.8%	13.2%	0.0%
その他	17.0%	11.4%	19.9%	35.7%	7.1%	20.5%	27.6%	30.6%	14.5%	12.1%	10.5%	15.8%	22.2%
無回答	17.3%	12.2%	21.2%	14.3%	18.2%	30.1%	12.2%	14.4%	14.5%	13.3%	20.0%	44.7%	61.1%

年金

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
厚生年金	290	115	92	3	20	21	39	53	85	107	35	9	1	29	34	40	120	61	199	35	56
国民年金	192	37	60	4	29	22	40	36	51	52	37	9	7	19	34	33	63	41	102	47	43
入っていない	212	92	40	4	29	20	27	48	66	54	25	14	5	17	48	39	73	33	135	37	40
不明	100	26	27	2	15	13	17	43	24	21	7	1	4	18	23	26	22	9	48	20	32
無回答	22	1	7	1	6	7	0	0	9	6	1	5	1	3	3	3	5	5	9	9	4
計	816	271	226	14	99	83	123	180	235	240	105	38	18	86	142	141	283	149	493	148	175

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
厚生年金	35.5%	42.4%	40.7%	21.4%	20.2%	25.3%	31.7%	29.4%	36.2%	44.6%	33.3%	23.7%	5.6%	33.7%	23.9%	28.4%	42.4%	40.9%	40.4%	23.6%	32.0%
国民年金	23.5%	13.7%	26.5%	28.6%	29.3%	26.5%	32.5%	20.0%	21.7%	21.7%	35.2%	23.7%	38.9%	22.1%	23.9%	23.4%	22.3%	27.5%	20.7%	31.8%	24.6%
入っていない	26.0%	33.9%	17.7%	28.6%	29.3%	24.1%	22.0%	26.7%	28.1%	22.5%	23.8%	36.8%	27.8%	19.8%	33.8%	27.7%	25.8%	22.1%	27.4%	25.0%	22.9%
不明	12.3%	9.6%	11.9%	14.3%	15.2%	15.7%	13.8%	23.9%	10.2%	8.8%	6.7%	2.6%	22.2%	20.9%	16.2%	18.4%	7.8%	6.0%	9.7%	13.5%	18.3%
無回答	2.7%	0.4%	3.1%	7.1%	6.1%	8.4%	0.0%	0.0%	3.8%	2.5%	1.0%	13.2%	5.6%	3.5%	2.1%	2.1%	1.8%	3.4%	1.8%	6.1%	2.3%

未加入理由

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
母国で年金の通算がされない	17	6	1	1	2	0	7	10	4	1	2	0	0	0	10	1	5	1	7	1	9
帰国時の脱退一時金が少ない	8	4	2	0	1	1	0	0	1	5	2	0	0	0	2	2	2	2	6	0	2
高いので掛金が払えない	44	27	5	0	3	5	4	7	17	14	5	0	1	0	7	12	16	9	28	9	7
制度を知らない、知らなかった	27	7	2	1	9	7	1	5	16	5	1	0	0	2	7	10	4	4	13	11	3
会社が入れてくれない	29	19	3	0	4	1	2	4	8	11	6	0	0	1	5	4	16	3	22	6	1
出身国の年金制度に入っている	18	7	6	1	0	0	4	6	1	7	1	3	0	3	6	1	3	4	10	0	8
民間の個人年金に入っている	6	5	1	0	0	0	0	1	4	1	0	0	0	2	1	0	3	0	6	0	0
役に立たないと思う	9	4	0	1	2	1	1	2	4	2	1	0	0	0	1	2	5	1	8	1	0
その他	35	9	15	0	3	2	6	11	6	3	4	8	3	5	5	5	10	9	24	5	6
無回答	19	4	5	0	5	3	2	2	5	5	3	3	1	4	4	2	9	0	11	4	4
計	212	92	40	4	29	20	27	48	66	54	25	14	5	17	48	39	73	33	135	37	40

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
母国で年金の通算がされない	8.0%	6.5%	2.5%	25.0%	6.9%	0.0%	25.9%	20.8%	6.1%	1.9%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.8%	2.6%	6.8%	3.0%	5.2%	2.7%	22.5%
帰国時の脱退一時金が少ない	3.8%	4.3%	5.0%	0.0%	3.4%	5.0%	0.0%	0.0%	1.5%	9.3%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	5.1%	2.7%	6.1%	4.4%	0.0%	5.0%
高いので掛金が払えない	20.8%	29.3%	12.5%	0.0%	10.3%	25.0%	14.8%	14.6%	25.8%	25.9%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	14.6%	30.8%	21.9%	27.3%	20.7%	24.3%	17.5%
制度を知らない、知らなかった	12.7%	7.6%	5.0%	25.0%	31.0%	35.0%	3.7%	10.4%	24.2%	9.3%	4.0%	0.0%	0.0%	11.8%	14.6%	25.6%	5.5%	12.1%	9.6%	29.7%	7.5%
会社が入れてくれない	13.7%	20.7%	7.5%	0.0%	13.8%	5.0%	7.4%	8.3%	12.1%	20.4%	24.0%	0.0%	0.0%	5.9%	10.4%	10.3%	21.9%	9.1%	16.3%	16.2%	2.5%
出身国の年金制度に入っている	8.5%	7.6%	15.0%	25.0%	0.0%	0.0%	14.8%	12.5%	1.5%	13.0%	4.0%	21.4%	0.0%	17.6%	12.5%	2.6%	4.1%	12.1%	7.4%	0.0%	20.0%
民間の個人年金に入っている	2.8%	5.4%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	6.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	2.1%	0.0%	4.1%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%
役に立たないと思う	4.2%	4.3%	0.0%	25.0%	6.9%	5.0%	3.7%	4.2%	6.1%	3.7%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	5.1%	6.8%	3.0%	5.9%	2.7%	0.0%
その他	16.5%	9.8%	37.5%	0.0%	10.3%	10.0%	22.2%	22.9%	9.1%	5.6%	16.0%	57.1%	60.0%	29.4%	10.4%	12.8%	13.7%	27.3%	17.8%	13.5%	15.0%
無回答	9.0%	4.3%	12.5%	0.0%	17.2%	15.0%	7.4%	4.2%	7.6%	9.3%	12.0%	21.4%	20.0%	23.5%	8.3%	5.1%	12.3%	0.0%	8.1%	10.8%	10.0%

健康保険

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
職場の健康保険	310	125	93	4	21	21	46	64	89	111	35	9	2	35	44	37	125	64	215	33	62
国民健康保険	335	90	94	7	51	37	56	74	96	86	56	15	8	32	63	64	112	61	184	79	72
入っていない	70	34	11	1	13	5	6	12	16	24	8	7	3	6	8	17	23	15	46	13	11
不明	62	16	20	0	7	8	11	28	19	7	3	1	4	10	20	13	14	4	29	12	21
無回答	39	6	8	2	7	12	4	2	15	12	3	6	1	3	7	10	9	5	19	11	9
計	816	271	226	14	99	83	123	180	235	240	105	38	18	86	142	141	283	149	493	148	175

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
職場の健康保険	38.0%	46.1%	41.2%	28.6%	21.2%	25.3%	37.4%	35.6%	37.9%	46.3%	33.3%	23.7%	11.1%	40.7%	31.0%	26.2%	44.2%	43.0%	43.6%	22.3%	35.4%
国民健康保険	41.1%	33.2%	41.6%	50.0%	51.5%	44.6%	45.5%	41.1%	40.9%	35.8%	53.3%	39.5%	44.4%	37.2%	44.4%	45.4%	39.6%	40.9%	37.3%	53.4%	41.1%
入っていない	8.6%	12.5%	4.9%	7.1%	13.1%	6.0%	4.9%	6.7%	6.8%	10.0%	7.6%	18.4%	16.7%	7.0%	5.6%	12.1%	8.1%	10.1%	9.3%	8.8%	6.3%
不明	7.6%	5.9%	8.8%	0.0%	7.1%	9.6%	8.9%	15.6%	8.1%	2.9%	2.9%	2.6%	22.2%	11.6%	14.1%	9.2%	4.9%	2.7%	5.9%	8.1%	12.0%
無回答	4.8%	2.2%	3.5%	14.3%	7.1%	14.5%	3.3%	1.1%	6.4%	5.0%	2.9%	15.8%	5.6%	3.5%	4.9%	7.1%	3.2%	3.4%	3.9%	7.4%	5.1%

未加入理由

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
仕送りや貯金の方が大事	7	2	0	0	4	1	0	0	2	5	0	0	0	0	1	3	2	0	3	3	1
今元気なので入る気がしない	4	2	0	0	1	1	0	1	1	2	0	0	0	0	0	3	0	1	3	1	0
病気になったり妊娠したら入るつもり	3	0	0	0	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	2	1	2	0
制度を知らない、知らなかった	4	2	1	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0	1	1	0	2	0	2	1	1
会社が入れてくれない	11	11	0	0	0	0	0	1	5	4	1	0	0	1	0	2	7	1	10	1	0
出身国の保険制度に入っている	4	1	0	1	1	0	1	1	1	0	2	0	0	0	2	1	0	1	1	1	2
民間の生命保険に入っている	3	2	0	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	1	1	2	1	0
役に立たないと思う	5	4	0	0	0	0	1	1	0	4	0	0	0	0	1	0	2	2	3	0	2
その他	25	9	8	0	3	2	3	6	2	5	4	6	2	3	1	6	9	6	19	3	3
無回答	4	1	2	0	1	0	0	0	1	2	0	0	1	1	1	1	0	1	2	0	2
計	70	34	11	1	13	5	6	12	16	24	8	7	3	6	8	17	23	15	46	13	11

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
仕送りや貯金の方が大事	10.0%	5.9%	0.0%	0.0%	30.8%	20.0%	0.0%	0.0%	12.5%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	17.6%	8.7%	0.0%	6.5%	23.1%	9.1%
今元気なので入る気がしない	5.7%	5.9%	0.0%	0.0%	7.7%	20.0%	0.0%	8.3%	6.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	6.7%	6.5%	7.7%	0.0%
病気になったり妊娠したら入るつもり	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	13.3%	2.2%	15.4%	0.0%
制度を知らない、知らなかった	5.7%	5.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	6.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	16.7%	12.5%	0.0%	8.7%	0.0%	4.3%	7.7%	9.1%
会社が入れてくれない	15.7%	32.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	31.3%	16.7%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	11.8%	30.4%	6.7%	21.7%	7.7%	0.0%
出身国の保険制度に入っている	5.7%	2.9%	0.0%	100.0%	7.7%	0.0%	16.7%	8.3%	6.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	5.9%	0.0%	6.7%	2.2%	7.7%	18.2%
民間の生命保険に入っている	4.3%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	4.3%	6.7%	4.3%	7.7%	0.0%
役に立たないと思う	7.1%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	8.7%	13.3%	6.5%	0.0%	18.2%
その他	35.7%	26.5%	72.7%	0.0%	23.1%	40.0%	50.0%	50.0%	12.5%	20.8%	50.0%	85.7%	66.7%	50.0%	12.5%	35.3%	39.1%	40.0%	41.3%	23.1%	27.3%
無回答	5.7%	2.9%	18.2%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	12.5%	5.9%	0.0%	6.7%	4.3%	0.0%	18.2%

災害

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
どんなものかわからない	170	27	113	2	5	5	18	55	43	43	19	10	0	26	46	26	46	23	79	28	63
避難場所がわからない	213	97	40	2	22	20	32	42	71	66	26	6	2	29	33	45	71	35	142	33	38
家族や友人との連絡方法	297	131	59	5	32	29	41	69	91	94	32	7	4	27	52	51	99	66	196	59	42
災害情報をどこで得られるか	188	65	50	2	30	10	31	26	46	64	29	9	4	17	28	33	59	40	114	31	33
理解できる言語で情報提供されるか	270	119	61	2	30	22	36	51	80	80	38	9	2	30	44	51	94	40	165	39	56
周囲に自分の状態などを伝えられるか	149	69	26	3	26	10	15	26	51	51	16	5	1	9	19	39	58	23	102	30	18
わからない	92	25	37	3	5	10	12	23	20	19	12	10	9	12	14	14	29	22	58	15	20
無回答	72	12	19	2	15	12	12	11	22	19	12	6	2	7	9	9	27	15	39	15	18
計	1451	545	405	21	165	118	197	303	424	436	184	62	24	157	245	268	483	264	895	250	288

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
どんなものかわからない	11.7%	5.0%	27.9%	9.5%	3.0%	4.2%	9.1%	18.2%	10.1%	9.9%	10.3%	16.1%	0.0%	16.6%	18.8%	9.7%	9.5%	8.7%	8.8%	11.2%	21.9%
避難場所がわからない	14.7%	17.8%	9.9%	9.5%	13.3%	16.9%	16.2%	13.9%	16.7%	15.1%	14.1%	9.7%	8.3%	18.5%	13.5%	16.8%	14.7%	13.3%	15.9%	13.2%	13.2%
家族や友人との連絡方法	20.5%	24.0%	14.6%	23.8%	19.4%	24.6%	20.8%	22.8%	21.5%	21.6%	17.4%	11.3%	16.7%	17.2%	21.2%	19.0%	20.5%	25.0%	21.9%	23.6%	14.6%
災害情報をどこで得られるか	13.0%	11.9%	12.3%	9.5%	18.2%	8.5%	15.7%	8.6%	10.8%	14.7%	15.8%	14.5%	16.7%	10.8%	11.4%	12.3%	12.2%	15.2%	12.7%	12.4%	11.5%
理解できる言語で情報提供されるか	18.6%	21.8%	15.1%	9.5%	18.2%	18.6%	18.3%	16.8%	18.9%	18.3%	20.7%	14.5%	8.3%	19.1%	18.0%	19.0%	19.5%	15.2%	18.4%	15.6%	19.4%
周囲に自分の状態などを伝えられるか	10.3%	12.7%	6.4%	14.3%	15.8%	8.5%	7.6%	8.6%	12.0%	11.7%	8.7%	8.1%	4.2%	5.7%	7.8%	14.6%	12.0%	8.7%	11.4%	12.0%	6.3%
わからない	6.3%	4.6%	9.1%	14.3%	3.0%	8.5%	6.1%	7.6%	4.7%	4.4%	6.5%	16.1%	37.5%	7.6%	5.7%	5.2%	6.0%	8.3%	6.5%	6.0%	6.9%
無回答	5.0%	2.2%	4.7%	9.5%	9.1%	10.2%	6.1%	3.6%	5.2%	4.4%	6.5%	9.7%	8.3%	4.5%	3.7%	3.4%	5.6%	5.7%	4.4%	6.0%	6.3%

日本語能力

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
ほぼ日本人と同程度	49	7	14	4	6	2	16	20	17	6	3	0	3	2	9	9	17	12	28	7	14
同程度ではないが、読み書き・会話可能	171	32	41	6	32	25	35	48	48	47	20	7	1	18	29	22	69	30	97	35	39
読み書きは苦手、日常会話は可能	211	87	30	3	38	28	25	20	58	80	39	9	5	8	26	40	72	63	135	47	29
簡単な会話が可能	260	101	89	0	14	23	33	58	79	79	32	8	4	36	52	46	89	34	159	44	57
ほとんどできない	97	37	44	0	1	2	13	29	22	19	10	12	5	20	22	21	25	7	58	11	28
無回答	28	7	8	1	8	3	1	5	11	9	1	2	0	2	4	3	11	3	16	4	8
計	816	271	226	14	99	83	123	180	235	240	105	38	18	86	142	141	283	149	493	148	175

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
ほぼ日本人と同程度	6.0%	2.6%	6.2%	28.6%	6.1%	2.4%	13.0%	11.1%	7.2%	2.5%	2.9%	0.0%	16.7%	2.3%	6.3%	6.4%	6.0%	8.1%	5.7%	4.7%	8.0%
同程度ではないが、読み書き・会話可能	21.0%	11.8%	18.1%	42.9%	32.3%	30.1%	28.5%	26.7%	20.4%	19.6%	19.0%	18.4%	5.6%	20.9%	20.4%	15.6%	24.4%	20.1%	19.7%	23.6%	22.3%
読み書きは苦手、日常会話は可能	25.9%	32.1%	13.3%	21.4%	38.4%	33.7%	20.3%	11.1%	24.7%	33.3%	37.1%	23.7%	27.8%	9.3%	18.3%	28.4%	25.4%	42.3%	27.4%	31.8%	16.6%
簡単な会話が可能	31.9%	37.3%	39.4%	0.0%	14.1%	27.7%	26.8%	32.2%	33.6%	32.9%	30.5%	21.1%	22.2%	41.9%	36.6%	32.6%	31.4%	22.8%	32.3%	29.7%	32.6%
ほとんどできない	11.9%	13.7%	19.5%	0.0%	1.0%	2.4%	10.6%	16.1%	9.4%	7.9%	9.5%	31.6%	27.8%	23.3%	15.5%	14.9%	8.8%	4.7%	11.8%	7.4%	16.0%
無回答	3.4%	2.6%	3.5%	7.1%	8.1%	3.6%	0.8%	2.8%	4.7%	3.8%	1.0%	5.3%	0.0%	2.3%	2.8%	2.1%	3.9%	2.0%	3.2%	2.7%	4.6%

学習方法

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
独学	116	18	52	0	18	11	17	23	36	34	18	4	1	9	31	17	42	15	58	26	32
家族や知人から	31	2	11	0	7	3	8	7	10	6	6	2	0	2	11	7	7	3	11	10	10
日本語教室	146	23	50	2	27	11	33	32	45	34	22	12	1	16	43	30	35	22	79	45	22
大学や日本語学校	51	0	17	5	2	3	24	42	5	4	0	0	0	29	20	1	0	0	8	1	42
その他	39	7	25	0	1	4	2	28	7	2	0	1	1	19	7	4	5	2	13	0	26
無回答	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
計	384	50	155	7	55	33	84	132	103	81	46	19	3	75	112	59	90	42	169	83	132

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
独学	30.2%	36.0%	33.5%	0.0%	32.7%	33.3%	20.2%	17.4%	35.0%	42.0%	39.1%	21.1%	33.3%	12.0%	27.7%	28.8%	46.7%	35.7%	34.3%	31.3%	24.2%
家族や知人から	8.1%	4.0%	7.1%	0.0%	12.7%	9.1%	9.5%	5.3%	9.7%	7.4%	13.0%	10.5%	0.0%	2.7%	9.8%	11.9%	7.8%	7.1%	6.5%	12.0%	7.6%
日本語教室	38.0%	46.0%	32.3%	28.6%	49.1%	33.3%	39.3%	24.2%	43.7%	42.0%	47.8%	63.2%	33.3%	21.3%	38.4%	50.8%	38.9%	52.4%	46.7%	54.2%	16.7%
大学や日本語学校	13.3%	0.0%	11.0%	71.4%	3.6%	9.1%	28.6%	31.8%	4.9%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	38.7%	17.9%	1.7%	0.0%	0.0%	4.7%	1.2%	31.8%
その他	10.2%	14.0%	16.1%	0.0%	1.8%	12.1%	2.4%	21.2%	6.8%	2.5%	0.0%	5.3%	33.3%	25.3%	6.3%	6.8%	5.6%	4.8%	7.7%	0.0%	19.7%
無回答	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%

未学習理由

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
時間がない	162	97	16	1	15	18	15	21	58	62	17	2	2	2	14	35	73	35	126	21	15
お金がない	13	6	0	0	2	3	2	0	4	2	6	1	0	0	2	4	5	2	8	3	2
学べる機会が少ない	54	28	4	1	4	16	1	3	20	21	8	2	0	3	4	10	23	13	37	13	4
使う機会が少ない	11	4	4	0	1	1	1	2	1	4	3	1	0	1	0	2	6	2	10	1	0
すでにコミュニケーションが可能	84	44	18	1	9	3	9	9	24	31	15	3	2	0	4	12	38	30	65	12	7
近々帰国予定	3	2	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	2	0	0	2	0	1
周りに日本語ができる友人がいる	18	10	2	0	3	0	3	3	6	5	2	0	2	0	6	4	6	1	13	3	2
生活に不自由を感じない	18	9	4	2	1	0	2	1	3	8	1	2	3	1	0	3	6	8	15	2	1
勉強が嫌い	22	10	10	0	0	1	1	2	4	6	4	4	2	0	0	3	13	6	20	2	0
無回答	22	8	5	0	1	5	3	5	2	8	3	2	2	1	0	2	12	7	14	3	5
計	407	218	63	5	37	47	37	46	123	149	59	17	13	9	30	77	182	104	310	60	37

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
時間がない	39.8%	44.5%	25.4%	20.0%	40.5%	38.3%	40.5%	45.7%	47.2%	41.6%	28.8%	11.8%	15.4%	22.2%	46.7%	45.5%	40.1%	33.7%	40.6%	35.0%	40.5%
お金がない	3.2%	2.8%	0.0%	0.0%	5.4%	6.4%	5.4%	0.0%	3.3%	1.3%	10.2%	5.9%	0.0%	0.0%	6.7%	5.2%	2.7%	1.9%	2.6%	5.0%	5.4%
学べる機会が少ない	13.3%	12.8%	6.3%	20.0%	10.8%	34.0%	2.7%	6.5%	16.3%	14.1%	13.6%	11.8%	0.0%	33.3%	13.3%	13.0%	12.6%	12.5%	11.9%	21.7%	10.8%
使う機会が少ない	2.7%	1.8%	6.3%	0.0%	2.7%	2.1%	2.7%	4.3%	0.8%	2.7%	5.1%	5.9%	0.0%	11.1%	0.0%	2.6%	3.3%	1.9%	3.2%	1.7%	0.0%
すでにコミュニケーションが可能	20.6%	20.2%	28.6%	20.0%	24.3%	6.4%	24.3%	19.6%	19.5%	20.8%	25.4%	17.6%	15.4%	0.0%	13.3%	15.6%	20.9%	28.8%	21.0%	20.0%	18.9%
近々帰国予定	0.7%	0.9%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	2.7%
周りに日本語ができる友人がいる	4.4%	4.6%	3.2%	0.0%	8.1%	0.0%	8.1%	6.5%	4.9%	3.4%	3.4%	0.0%	15.4%	0.0%	20.0%	5.2%	3.3%	1.0%	4.2%	5.0%	5.4%
生活に不自由を感じない	4.4%	4.1%	6.3%	40.0%	2.7%	0.0%	5.4%	2.2%	2.4%	5.4%	1.7%	11.8%	23.1%	11.1%	0.0%	3.9%	3.3%	7.7%	4.8%	3.3%	2.7%
勉強が嫌い	5.4%	4.6%	15.9%	0.0%	0.0%	2.1%	2.7%	4.3%	3.3%	4.0%	6.8%	23.5%	15.4%	0.0%	0.0%	3.9%	7.1%	5.8%	6.5%	3.3%	0.0%
無回答	5.4%	3.7%	7.9%	0.0%	2.7%	10.6%	8.1%	10.9%	1.6%	5.4%	5.1%	11.8%	15.4%	11.1%	0.0%	2.6%	6.6%	6.7%	4.5%	5.0%	13.5%

必要な情報

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
医療・保健	499	192	145	4	49	49	60	107	151	149	62	25	5	38	95	82	189	90	317	93	89
福祉	325	112	98	2	40	36	37	41	102	110	51	17	4	11	53	56	125	75	226	57	42
労働	341	146	79	5	36	26	49	87	107	96	40	7	4	37	66	66	110	59	206	71	64
教育	233	80	67	7	24	16	39	64	72	76	17	2	2	25	46	46	77	36	137	44	52
防災	189	61	67	3	13	19	26	48	44	55	30	7	5	29	34	29	63	30	110	31	48
地域のルール	184	72	49	3	12	12	36	43	44	46	29	14	8	25	33	30	56	38	113	35	36
日本語教室	107	26	28	2	9	16	26	30	36	23	14	4	0	20	31	16	25	14	55	27	25
その他	47	18	13	0	6	3	7	16	9	9	7	1	5	6	6	10	10	14	28	5	14
無回答	46	9	10	2	14	8	3	6	16	14	3	5	2	6	1	9	17	8	21	11	14
計	1971	716	556	28	203	185	283	442	581	578	253	82	35	197	365	344	672	364	1213	374	384

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
医療・保健	25.3%	26.8%	26.1%	14.3%	24.1%	26.5%	21.2%	24.2%	26.0%	25.8%	24.5%	30.5%	14.3%	19.3%	26.0%	23.8%	28.1%	24.7%	26.1%	24.9%	23.2%
福祉	16.5%	15.6%	17.6%	7.1%	19.7%	19.5%	13.1%	9.3%	17.6%	19.0%	20.2%	20.7%	11.4%	5.6%	14.5%	16.3%	18.6%	20.6%	18.6%	15.2%	10.9%
労働	17.3%	20.4%	14.2%	17.9%	17.7%	14.1%	17.3%	19.7%	18.4%	16.6%	15.8%	8.5%	11.4%	18.8%	18.1%	19.2%	16.4%	16.2%	17.0%	19.0%	16.7%
教育	11.8%	11.2%	12.1%	25.0%	11.8%	8.6%	13.8%	14.5%	12.4%	13.1%	6.7%	2.4%	5.7%	12.7%	12.6%	13.4%	11.5%	9.9%	11.3%	11.8%	13.5%
防災	9.6%	8.5%	12.1%	10.7%	6.4%	10.3%	9.2%	10.9%	7.6%	9.5%	11.9%	8.5%	14.3%	14.7%	9.3%	8.4%	9.4%	8.2%	9.1%	8.3%	12.5%
地域のルール	9.3%	10.1%	8.8%	10.7%	5.9%	6.5%	12.7%	9.7%	7.6%	8.0%	11.5%	17.1%	22.9%	12.7%	9.0%	8.7%	8.3%	10.4%	9.3%	9.4%	9.4%
日本語教室	5.4%	3.6%	5.0%	7.1%	4.4%	8.6%	9.2%	6.8%	6.2%	4.0%	5.5%	4.9%	0.0%	10.2%	8.5%	4.7%	3.7%	3.8%	4.5%	7.2%	6.5%
その他	2.4%	2.5%	2.3%	0.0%	3.0%	1.6%	2.5%	3.6%	1.5%	1.6%	2.8%	1.2%	14.3%	3.0%	1.6%	2.9%	1.5%	3.8%	2.3%	1.3%	3.6%
無回答	2.3%	1.3%	1.8%	7.1%	6.9%	4.3%	1.1%	1.4%	2.8%	2.4%	1.2%	6.1%	5.7%	3.0%	0.3%	2.6%	2.5%	2.2%	1.7%	2.9%	3.6%

情報源

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
インターネット（公共機関）	235	91	68	3	14	21	38	68	76	59	25	5	2	21	48	39	78	46	143	34	58
インターネット（公共機関以外）	202	97	37	2	21	15	30	61	64	52	22	2	1	22	39	39	69	32	131	30	41
家族・親戚	289	80	105	2	28	34	40	47	82	95	36	22	7	19	54	55	106	50	176	70	43
同国人の知人・友人	353	146	94	4	34	43	32	61	116	110	43	17	6	35	61	60	131	61	231	66	56
日本人の知人・友人	261	86	79	7	16	16	57	59	67	81	34	15	5	31	51	34	86	56	151	41	69
職場・学校	213	71	79	1	13	6	43	70	61	58	18	5	1	33	55	29	65	29	122	31	60
ボランティア	35	9	1	0	13	8	4	2	14	10	8	0	1	2	2	13	8	10	20	13	2
母国語メディア	58	24	5	1	7	9	12	8	13	24	8	4	1	7	5	8	24	14	43	5	10
日本のメディア	114	40	31	3	12	10	18	17	28	36	23	8	2	7	14	17	43	33	78	19	17
フリーペーパー	34	15	9	0	2	4	4	4	15	7	6	1	1	2	4	4	21	2	25	4	5
役所・国際交流団体	95	45	20	1	12	5	12	9	24	26	21	11	4	5	12	20	38	18	68	13	14
その他	32	14	4	0	4	1	9	8	8	6	4	2	4	4	2	9	10	7	19	4	9
無回答	34	3	5	2	16	6	2	2	19	10	2	0	1	5	2	6	10	7	16	12	6
計	1955	721	537	26	192	178	301	416	587	574	250	92	36	193	349	333	689	365	1223	342	390

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
インターネット（公共機関）	12.0%	12.6%	12.7%	11.5%	7.3%	11.8%	12.6%	16.3%	12.9%	10.3%	10.0%	5.4%	5.6%	10.9%	13.8%	11.7%	11.3%	12.6%	11.7%	9.9%	14.9%
インターネット（公共機関以外）	10.3%	13.5%	6.9%	7.7%	10.9%	8.4%	10.0%	14.7%	10.9%	9.1%	8.8%	2.2%	2.8%	11.4%	11.2%	11.7%	10.0%	8.8%	10.7%	8.8%	10.5%
家族・親戚	14.8%	11.1%	19.6%	7.7%	14.6%	19.1%	13.3%	11.3%	14.0%	16.6%	14.4%	23.9%	19.4%	9.8%	15.5%	16.5%	15.4%	13.7%	14.4%	20.5%	11.0%
同国人の知人・友人	18.1%	20.2%	17.5%	15.4%	17.7%	24.2%	10.6%	14.7%	19.8%	19.2%	17.2%	18.5%	16.7%	18.1%	17.5%	18.0%	19.0%	16.7%	18.9%	19.3%	14.4%
日本人の知人・友人	13.4%	11.9%	14.7%	26.9%	8.3%	9.0%	18.9%	14.2%	11.4%	14.1%	13.6%	16.3%	13.9%	16.1%	14.6%	10.2%	12.5%	15.3%	12.3%	12.0%	17.7%
職場・学校	10.9%	9.8%	14.7%	3.8%	6.8%	3.4%	14.3%	16.8%	10.4%	10.1%	7.2%	5.4%	2.8%	17.1%	15.8%	8.7%	9.4%	7.9%	10.0%	9.1%	15.4%
ボランティア	1.8%	1.2%	0.2%	0.0%	6.8%	4.5%	1.3%	0.5%	2.4%	1.7%	3.2%	0.0%	2.8%	1.0%	0.6%	3.9%	1.2%	2.7%	1.6%	3.8%	0.5%
母国語メディア	3.0%	3.3%	0.9%	3.8%	3.6%	5.1%	4.0%	1.9%	2.2%	4.2%	3.2%	4.3%	2.8%	3.6%	1.4%	2.4%	3.5%	3.8%	3.5%	1.5%	2.6%
日本のメディア	5.8%	5.5%	5.8%	11.5%	6.3%	5.6%	6.0%	4.1%	4.8%	6.3%	9.2%	8.7%	5.6%	3.6%	4.0%	5.1%	6.2%	9.0%	6.4%	5.6%	4.4%
フリーペーパー	1.7%	2.1%	1.7%	0.0%	1.0%	2.2%	1.3%	1.0%	2.6%	1.2%	2.4%	1.1%	2.8%	1.0%	1.1%	1.2%	3.0%	0.5%	2.0%	1.2%	1.3%
役所・国際交流団体	4.9%	6.2%	3.7%	3.8%	6.3%	2.8%	4.0%	2.2%	4.1%	4.5%	8.4%	12.0%	11.1%	2.6%	3.4%	6.0%	5.5%	4.9%	5.6%	3.8%	3.6%
その他	1.6%	1.9%	0.7%	0.0%	2.1%	0.6%	3.0%	1.9%	1.4%	1.0%	1.6%	2.2%	11.1%	2.1%	0.6%	2.7%	1.5%	1.9%	1.6%	1.2%	2.3%
無回答	1.7%	0.4%	0.9%	7.7%	8.3%	3.4%	0.7%	0.5%	3.2%	1.7%	0.8%	0.0%	2.8%	2.6%	0.6%	1.8%	1.5%	1.9%	1.3%	3.5%	1.5%

日本人との関わり

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
とてもある	349	78	86	6	73	38	68	78	103	105	40	15	8	32	56	53	129	74	201	79	69
あいさつする程度	322	148	97	5	13	27	32	69	95	101	42	14	1	33	63	59	110	53	210	40	72
ほとんどない	86	27	29	1	3	9	17	19	23	19	13	8	4	10	17	15	33	10	52	16	18
全くない	27	12	8	0	1	0	6	10	2	7	4	0	4	4	4	7	7	5	17	5	5
無回答	32	6	6	2	9	9	0	4	12	8	6	1	1	7	2	7	4	7	13	8	11
計	816	271	226	14	99	83	123	180	235	240	105	38	18	86	142	141	283	149	493	148	175

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
とてもある	42.8%	28.8%	38.1%	42.9%	73.7%	45.8%	55.3%	43.3%	43.8%	43.8%	38.1%	39.5%	44.4%	37.2%	39.4%	37.6%	45.6%	49.7%	40.8%	53.4%	39.4%
あいさつする程度	39.5%	54.6%	42.9%	35.7%	13.1%	32.5%	26.0%	38.3%	40.4%	42.1%	40.0%	36.8%	5.6%	38.4%	44.4%	41.8%	38.9%	35.6%	42.6%	27.0%	41.1%
ほとんどない	10.5%	10.0%	12.8%	7.1%	3.0%	10.8%	13.8%	10.6%	9.8%	7.9%	12.4%	21.1%	22.2%	11.6%	12.0%	10.6%	11.7%	6.7%	10.5%	10.8%	10.3%
全くない	3.3%	4.4%	3.5%	0.0%	1.0%	0.0%	4.9%	5.6%	0.9%	2.9%	3.8%	0.0%	22.2%	4.7%	2.8%	5.0%	2.5%	3.4%	3.4%	3.4%	2.9%
無回答	3.9%	2.2%	2.7%	14.3%	9.1%	10.8%	0.0%	2.2%	5.1%	3.3%	5.7%	2.6%	5.6%	8.1%	1.4%	5.0%	1.4%	4.7%	2.6%	5.4%	6.3%

自治活動

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
積極的に参加	193	31	91	2	32	18	19	27	47	68	30	15	6	10	35	30	70	43	118	35	40
都合がついたとき	256	77	64	4	31	32	48	44	80	81	31	13	7	20	39	48	100	47	159	47	50
あまり参加していない	97	38	23	4	7	9	16	26	25	26	14	6	0	9	18	13	41	16	60	19	18
全く参加していない	128	94	5	1	6	6	16	34	36	37	17	3	1	14	20	18	44	31	98	16	14
参加したいが方法がわからない	65	16	20	1	9	6	13	27	20	13	5	0	0	18	16	16	11	3	26	13	26
参加したくない	12	1	7	0	0	1	3	6	4	0	1	0	1	3	3	2	4	0	5	3	4
その他	22	7	7	0	2	3	3	8	8	3	2	0	1	3	4	9	3	3	10	5	7
無回答	43	7	9	2	12	8	5	8	15	12	5	1	2	9	7	5	10	6	17	10	16
計	816	271	226	14	99	83	123	180	235	240	105	38	18	86	142	141	283	149	493	148	175

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
積極的に参加	23.7%	11.4%	40.3%	14.3%	32.3%	21.7%	15.4%	15.0%	20.0%	28.3%	28.6%	39.5%	33.3%	11.6%	24.6%	21.3%	24.7%	28.9%	23.9%	23.6%	22.9%
都合がついたとき	31.4%	28.4%	28.3%	28.6%	31.3%	38.6%	39.0%	24.4%	34.0%	33.8%	29.5%	34.2%	38.9%	23.3%	27.5%	34.0%	35.3%	31.5%	32.3%	31.8%	28.6%
あまり参加していない	11.9%	14.0%	10.2%	28.6%	7.1%	10.8%	13.0%	14.4%	10.6%	10.8%	13.3%	15.8%	0.0%	10.5%	12.7%	9.2%	14.5%	10.7%	12.2%	12.8%	10.3%
全く参加していない	15.7%	34.7%	2.2%	7.1%	6.1%	7.2%	13.0%	18.9%	15.3%	15.4%	16.2%	7.9%	5.6%	16.3%	14.1%	12.8%	15.5%	20.8%	19.9%	10.8%	8.0%
参加したいが方法がわからない	8.0%	5.9%	8.8%	7.1%	9.1%	7.2%	10.6%	15.0%	8.5%	5.4%	4.8%	0.0%	0.0%	20.9%	11.3%	11.3%	3.9%	2.0%	5.3%	8.8%	14.9%
参加したくない	1.5%	0.4%	3.1%	0.0%	0.0%	1.2%	2.4%	3.3%	1.7%	0.0%	1.0%	0.0%	5.6%	3.5%	2.1%	1.4%	1.4%	0.0%	1.0%	2.0%	2.3%
その他	2.7%	2.6%	3.1%	0.0%	2.0%	3.6%	2.4%	4.4%	3.4%	1.3%	1.9%	0.0%	5.6%	3.5%	2.8%	6.4%	1.1%	2.0%	2.0%	3.4%	4.0%
無回答	5.3%	2.6%	4.0%	14.3%	12.1%	9.6%	4.1%	4.4%	6.4%	5.0%	4.8%	2.6%	11.1%	10.5%	4.9%	3.5%	3.5%	4.0%	3.4%	6.8%	9.1%

行政への要望

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
ルール,習慣,文化の違い周知	367	112	96	7	59	38	55	87	95	111	50	16	8	40	68	61	115	73	217	78	72
相談体制や多言語情報提供体制	285	102	64	3	39	24	53	68	92	70	37	14	4	35	51	55	93	50	167	56	62
日本語学習支援	253	63	94	2	17	27	50	70	83	54	28	16	4	35	67	42	71	37	135	48	72
労働環境改善	259	106	79	3	24	14	33	56	90	67	31	9	6	17	48	45	102	45	165	52	42
教育の充実	131	52	37	4	13	11	14	17	50	42	12	7	3	4	22	24	55	25	80	27	24
医療・保健・福祉施策の充実	207	67	76	2	11	26	25	45	56	62	29	12	3	11	49	29	83	32	118	45	44
日本人への意識啓発	214	99	45	4	12	20	34	43	58	72	29	10	2	21	31	29	86	46	153	29	32
外国人の地域社会への参画を促進	199	76	44	3	27	9	40	47	50	58	29	12	3	26	33	33	64	39	123	29	47
その他	46	20	11	0	5	5	5	11	10	13	6	1	5	7	1	10	10	16	26	10	10
無回答	35	6	7	2	9	11	0	2	13	12	6	1	1	7	3	8	8	7	16	9	10
計	1996	703	553	30	216	185	309	446	597	561	257	98	39	203	373	336	687	370	1200	383	415

	総数	国別						年齢別						滞日年数別					在留資格別		
		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	その他	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	永住・定住	配偶者	その他
ルール,習慣,文化の違い周知	18.4%	15.9%	17.4%	23.3%	27.3%	20.5%	17.8%	19.5%	15.9%	19.8%	19.5%	16.3%	20.5%	19.7%	18.2%	18.2%	16.7%	19.7%	18.1%	20.4%	17.3%
相談体制や多言語情報提供体制	14.3%	14.5%	11.6%	10.0%	18.1%	13.0%	17.2%	15.2%	15.4%	12.5%	14.4%	14.3%	10.3%	17.2%	13.7%	16.4%	13.5%	13.5%	13.9%	14.6%	14.9%
日本語学習支援	12.7%	9.0%	17.0%	6.7%	7.9%	14.6%	16.2%	15.7%	13.9%	9.6%	10.9%	16.3%	10.3%	17.2%	18.0%	12.5%	10.3%	10.0%	11.3%	12.5%	17.3%
労働環境改善	13.0%	15.1%	14.3%	10.0%	11.1%	7.6%	10.7%	12.6%	15.1%	11.9%	12.1%	9.2%	15.4%	8.4%	12.9%	13.4%	14.8%	12.2%	13.8%	13.6%	10.1%
教育の充実	6.6%	7.4%	6.7%	13.3%	6.0%	5.9%	4.5%	3.8%	8.4%	7.5%	4.7%	7.1%	7.7%	2.0%	5.9%	7.1%	8.0%	6.8%	6.7%	7.0%	5.8%
医療・保健・福祉施策の充実	10.4%	9.5%	13.7%	6.7%	5.1%	14.1%	8.1%	10.1%	9.4%	11.1%	11.3%	12.2%	7.7%	5.4%	13.1%	8.6%	12.1%	8.6%	9.8%	11.7%	10.6%
日本人への意識啓発	10.7%	14.1%	8.1%	13.3%	5.6%	10.8%	11.0%	9.6%	9.7%	12.8%	11.3%	10.2%	5.1%	10.3%	8.3%	8.6%	12.5%	12.4%	12.8%	7.6%	7.7%
外国人の地域社会への参画を促進	10.0%	10.8%	8.0%	10.0%	12.5%	4.9%	12.9%	10.5%	8.4%	10.3%	11.3%	12.2%	7.7%	12.8%	8.8%	9.8%	9.3%	10.5%	10.3%	7.6%	11.3%
その他	2.3%	2.8%	2.0%	0.0%	2.3%	2.7%	1.6%	2.5%	1.7%	2.3%	2.3%	1.0%	12.8%	3.4%	0.3%	3.0%	1.5%	4.3%	2.2%	2.6%	2.4%
無回答	1.8%	0.9%	1.3%	6.7%	4.2%	5.9%	0.0%	0.4%	2.2%	2.1%	2.3%	1.0%	2.6%	3.4%	0.8%	2.4%	1.2%	1.9%	1.3%	2.3%	2.4%

調査票

外国籍県民アンケート

長野県国際課

第１　属性

１　あなたの国籍を教えてください。
（１）ブラジル
（２）中国
（３）韓国又は朝鮮
（４）フィリピン
（５）タイ
（６）その他

２　あなたの性別を教えてください。
（１）男性
（２）女性

３　あなたの年齢を教えてください。
（１）２９歳以下
（２）３０～３９歳
（３）４０～４９歳
（４）５０～５９歳
（５）６０～６９歳
（６）７０歳以上

４　日本に来た目的は何ですか。（１つに○）
（１）働くため
（２）技術の習得
（３）専門学校、大学等で勉学するため
（４）日本語を学習するため
（５）結婚
（６）家族と暮らすため
（７）母国の政情不安
（８）観光
（９）その他

5　現在の在留資格は何ですか。（１つに○）

（１）　永住者
（２）　定住者
（３）　日本人の配偶者等
（４）　永住者の配偶者等
（５）　特別永住者
（６）　技能実習
（７）　家族滞在
（８）　人文知識・国際業務
（９）　特定活動
（10）　技能
（11）　興業
（12）　技術
（13）　教育
（14）　その他

6　今まで、何年日本に住んで（滞在して）いますか。（１つに○）

（１）１年未満
（２）１年以上～５年未満
（３）５年以上～１０年未満
（４）１０年以上～２０年未満
（５）２０年以上

7　今後、日本にどれくらい住む予定ですか。（１つに○）

（１）１年未満
（２）１年以上
（３）３年以上
（４）５年以上
（５）ずっと住み続けたい。
（６）時期は決まっていないが、帰国する。
（７）決めていない。

8　現在の仕事の種類は何ですか。（１つに○）

（１）経営・管理職（課長以上）
（２）技術職（研究員、技術者等）
（３）農林業
（４）事務職

（５）専門職（弁護士、会計士、医師等）
（６）販売員（セールスマン等）
（７）技能職（工場労働者、運転士等）
（８）作業員（清掃、建設・土木、配達員等）
（９）教員（教授、教師、語学教師等）
（１０）無職（主婦や定年後）
（１１）学生
（１２）失業中・求職中
（１３）その他

９　どのような採用の形態ですか。（１つに○）
（１）正規の社員、研究員、技術者
（２）派遣社員
（３）自営業（農林業を含む）
（４）パートタイム、アルバイト
（５）その他

第２　医療保険・年金制度

１０　あなたは日本の厚生年金または国民年金に入っていますか。（１つに○）
（１）職場の厚生年金に入っている
（２）市町村の国民年金に入っている
（３）入っていない
（４）わからない

１１　１０で「入っていない」と答えた方にお聞きします。その１番の理由は何ですか。（１つに○）
（１）母国に帰国しても年金の通算がされないから
（２）帰国時の脱退一時金が少ないから
（３）高いため、掛け金が払えないから
（４）制度を知らない、または知らなかった
（５）会社が入れてくれない
（６）出身国の年金制度に入っているから
（７）民間の個人年金に入っているから
（８）役に立たないと思うから
（９）その他

１２　あなたは日本の健康保険または国民健康保険に入っていますか。（１つに○）
（１）職場の健康保険に入っている

（２）市町村の国民健康保険に入っている
（３）入っていない
（４）わからない

１３　１２で「入っていない」と答えた方にお聞きします。その１番の理由は何ですか。（１つに○）
（１）仕送りや貯金の方が大事だから
（２）今元気なので、入る気がしない
（３）病気になったり妊娠したら、加入するつもりである
（４）制度を知らない、または知らなかった
（５）会社が入れてくれない
（６）出身国の保険制度に入っているから
（７）民間の生命保険に入っているから
（８）役に立たないと思うから
（９）その他

第３　災害

１４　災害（地震、洪水等）についてどのようなことが不安ですか。（３つまで○）
（１）どんなものかわからない
（２）避難場所がわからない
（３）家族や友人との連絡方法
（４）災害情報をどこで得られるか
（５）理解できる言語で情報提供されるか
（６）周囲に自分の状態や気持ちを伝えられるか
（７）わからない

第４　日本語学習意欲

１５　日本語がどれくらいできますか。（１つに○）
（１）ほぼ日本人と同程度に読み書き、会話ができる
（２）日本人と同程度ではないが、読み書き、会話ができる
（３）読み書きは苦手だが、日常生活に支障ない程度に会話ができる
（４）簡単な会話はできる
（５）ほとんどできない

１６　あなたは、現在日本語を学んでいますか。（１つに○）
（１）学んでいる
（２）学んでいない

１７　１６で「学んでいる」と答えた方にお聞きします。どうやって学んでいますか。（１つに○）
（１）独学
（２）家族や知人から習っている
（３）地域の日本語教室に通っている
（４）大学や日本語学校に通っている
（５）その他

１８　１６で「学んでいない」と答えた方にお聞きします。学んでいない理由は何ですか。
（１つに○）
（１）時間がない
（２）お金がない
（３）学べる機会が少ない
（４）使う機会が少ない
（５）すでに日本語でコミュニケーションがとれるから
（６）近々帰国する予定だから
（７）周りに日本語が話せる友人知人がいるから
（８）日本語ができなくても生活に不自由を感じないから
（９）勉強が嫌いだから

第５　情報伝達

１９　日本で暮らしていく上で、必要な情報は何ですか。（３つまで○）
（１）医療・保健について（病院、健康診断、母子手帳、予防接種、医療費助成など）
（２）福祉について（年金、生活保護、児童手当、保育園など）
（３）労働について（求人、労働条件、研修制度など）
（４）教育について（こどもの進学、日本語教育、学校からの通知など）
（５）防災について（避難場所、日常の備えなど）
（６）地域のルールについて（ゴミ出しのルール、一斉清掃など）
（７）日本語教室について
（８）その他

２０　必要な情報をどこから得ていますか。（３つまで○）
（１）インターネット（公共機関）
（２）インターネット（公共機関以外）
（３）家族・親戚
（４）同国人の知人・友人
（５）日本人の知人・友人

（６）職場・学校
（７）ボランティア
（８）母国語のメディア（新聞、テレビ、ラジオ）
（９）日本のメディア（新聞、テレビ、ラジオ）
（１０）フリーペーパー
（１１）役所・国際交流団体等からのお知らせ
（１２）その他

第６　社会参加意欲

２１　あなたは、日常生活で日本人とどのような関わりがありますか。（１つに○）
（１）とてもある。（例／　知人、友人、親戚等である。）
（２）あいさつする程度の関わりがある。（例／　職場の同僚、よく行く店で働いている。）
（３）関わりはほとんどない。（例／　顔を知っている程度、近所に住んでいる。）
（４）関わりは全くない。

２２　地域のお祭りや自治会、清掃活動などの地域活動に参加していますか。（１つに○）
（１）積極的に参加している
（２）都合がついたとき参加している
（３）あまり参加していない
（４）全く参加しない
（５）参加したいが、参加の仕方がわからない
（６）参加したくない
（７）その他

第７　行政への要望

２３　日本人とともに暮らしやすい社会にしていくためには、あなたは行政の取組で特に必要と思われることは何ですか。（３つまで○）
（１）外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する
（２）外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する
（３）外国人に対し、日本語の学習を支援する
（４）外国人の労働環境の改善を促す
（５）外国人の子供に対する教育を充実させる
（６）外国人に対する医療・保健・福祉分野の施策を充実させる
（７）日本人に対し、多文化共生に関する意識啓発や国際理解を促進する
（８）外国人が地域社会に積極的に参画するよう促す
（９）その他

外国籍県民意見交換会の状況

長野県 国際課

１　目　　的

多文化共生推進指針の策定に当たり、当事者である外国籍県民から直接意見を聞く場を設け、課題や支援ニーズ等を把握する。

２　開催実績

区 分	開 催 日	開催場所	外国籍県民参加者数
第１回	2014.2.4（火）	飯田市	34 人
第２回	2014.4.5（土）	長野市	30 人（フィリピン）
第３回	2014.6.22（日）	長野市	30 人（ブラジル、中国、タイ）
第４回	2014.8.9（土）	長野市	６人（中国）
第５回	2014.8.31（日）	上田市	13 人（ブラジル、中国、タイ）
第６回	2014.9.23（火）	大町市	11 人（ブラジル、中国、台湾、フィリピン、タイ）
計			124 人

３　内容

【労働・年金・健康保険】
・派遣（契約）社員として長年勤務しているが、正規社員になれる機会が無い。
・近年でも就職にあたって永住権が無いと正社員の採用は無い。
・年金や健康保険について会社から分かりやすい説明が欲しい。
・ずっと日本にいる予定ではないため年金には加入しない。
・年金は払っても将来いくらもらえるか、本当にもらえるか保障がない。
・社保、健保について制度がよくわからない。

【災害・地域】
・災害についての情報は欲しいがどのようにしたらよいか分からない。
・区費を払っていないため、回覧版が回ってこないケースもある。
・重要なお知らせは全戸に配布してもらいたい。
・居住地や職場からの避難場所は分かるが、外出時に非難が必要になった場合の避難場所が分からない。
・中国では防災訓練のようなものは行わないので何のことかわからない。
・四川大地震があって、中国でも一部地域で実施しはじめた。
・入国する際や転入手続きの際に、防災に関する冊子を配るなどして周知してはどうか。
・避難場所を知らない。標識の意味がわからない。
・日本語か英語ができない場合、情報を得ることが難しい。
・外国人専用の情報伝達をしてくれるとよい。
・子どもが小さいため、自分のことより子どものことが心配。学校に行っている間でも、学校との連絡がどうやって可能か不安。放送があればよい。

【行政要望】
≪ネットワークの構築≫
・地域に住むブラジル人の情報が欲しい
・土日に仕事をしている者もおり、集まることが難しい
・Facebook で情報交換することはある
・いつも一人で悩んでいる。相談できる人がいない。中国人は多いが、嫁にきたりすると一人ぼっちである。
・グループはあるが、企業ごとが多く、帰国者はまた別のグループである。

≪相談体制の整備≫
・子育て相談を希望
・検診や小学校入学など分からないことが多いので気軽に相談できる場所が欲しい
・学校での三者面談も最初は慣れないので誰か付き添ってくれれば
・子どもが学校に入学する際に提出する書類について。離婚して母子家庭の家では、わからなくても聞く人がいない。
・母子手帳について。ワクチンの接種歴などが、自国のものとどう対応するかわかりにくい。

≪日本語学習≫
・子どもがいる場合、日本語教室に行くために家族に預けなければならないが、タイでは子の面倒を気軽にみてもらえるが日本では頼みづらい。
・タイコミュニティの特徴かもしれないが、コミュニティ内で頼れるので、一人一人の日本語力がそれほど必要ないと思ってしまう。

・どこで勉強できるか情報がない。自分が（佐久市に）転入してきたときには、市からダイレクトメールで日本語教室の案内がタイ語で届いた。今はやっていないようだ。せめて、役所の受付のところに、多言語の教室案内が置いてあればよい。
・日本語が全くできないと、日本人の先生の教室に行くのは敷居が高い。
・日本語学習は、長野市だけでなく県内各地で開いてほしい。興味はみんなある。
・日本語の学習は独学。仕事をしているのでなかなか時間が取れない。テレビで覚える。また、学校のプリントで、小学校まではなんとか分かるが、中学校、高校と難しくなり子供に教えてもらったりもする。

≪母国語・多言語化≫
・松本市のフィリピン通訳制度は役立つので、県内の他の地域でも行った方が良い。
・自動車運転免許試験について、英語も出来たが、「やさしい日本語」や「ふりがな付き」でのテストが欲しい。また、読めても書けない者もいる。
・小学校での通訳者を増やしてほしい。
・税金も何で払わなければいけないか分からない。丁寧な分かりやすい説明が必要なのに不足している。
・日本の基本的な生活のルールももっと分かりたいのに説明が無い。
・役場からのお知らせの多言語化。ポルトガル語と中国語はあるのに、英語やタガログ語が無いことがある。
・病院もまた多言語での説明が欲しい。病状説明は英語でもしていただきたい。
・ゴミの分別は問題となることがある。残されたゴミ袋を「外国人の出したものだろう」と思われ、家に持ってこられるケースもある。⇒松本市はゴミ袋に多言語で説明記載あり。
・駒ヶ根では役場でせっかく日本語教室を開催してくれるのに、そのチラシが日本語しか書いてないので分からない。参加しているのは三・四名
・松本には多言語の生活ガイドが作成されているが、みんながそのことを知っているかわからない。
・健康診断について。通訳がいなくてもよいが、医者の言葉がわかりにくいので、検査についての概要がわかるような説明の紙が多言語であればよい。
・運転免許の学科試験について。タイ語もあればよい。書類の書き方や説明を多言語化してほしい。

≪日本文化や習慣、日本人への啓発≫
・学校のＰＴＡ役員や地区の役員を引き受けざるを得ないことがあるが、特に旦那さんが協力的でない家は大変。
・子供たちは日本の文化的な祭りなど地域での活動への参加もせざるを得ないが、意味も分からなくやらされている感じ。
・こどもが自分の母が中国人であることを恥ずかしく思っている。自信を持って育ってほしい。
・中国に限らず東南アジア出身者とのハーフの子は、肩身が狭い様子で、もっと自信を持てる環境づくりを進めてもらいたい。
・日本人に多文化共生に関する啓発活動を積極的にやってもらいたい。

多文化共生に係る県民アンケート結果

長野県国際課

１　目　的　多文化共生に関する県民の意識を把握し、県の多文化共生施策に反映する。

２　方法等　平成 25（2013）年度　第３回県政モニターアンケート（８月）で実施。
質問は３項目。回答数 827 人　回収率 68.0%

３　アンケート結果から見えてくる現状と課題

（１）何らかの関わりが「ある」が約３割
（外国人住民数　31,398 人　人口比 1.5%　H24(2012).12 現在）

（２）「外国人とともに暮らす社会」は「望ましい」が約７割　前回調査（(H20（2008)）38.2%）より増加➡　外国人と共生していくことに理解が広がっている。

（３）「県や市町村が力を入れるべき取組」

ア　日本で生活していくために必要なルールを周知する、といった支援施策が最も望まれている。

イ　日常の生活で外国人との関わりがある人ほど、外国人との交流や外国人の地域社会への積極的な参画を促す施策を期待する一方、日本人に対する多文化共生に関する意識啓発や国際理解の促進に関する施策を望んでいる。

４　結　果

（１）「日常生活での外国人との関わり」（単数回答）

■何らかの関わりが「ある」が約３割

①あいさつする程度の関わりがある（職場の同僚　等）	16.3 %
②とてもある（友人、知人　等）	11.9 %
③関わりは全くない	35.8 %
④関わりはほとんどない(顔を知っている程度　等)	34.6 %

（２）「外国人とともに暮らす社会」（単数回答）

■何らかの理由で「望ましい」が約７割

①外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので望ましい	33.6 %
②地域で外国人と交流できるので望ましい	21.4 %
③地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい	12.6 %
④習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるので、望ましくない	6.4 %
⑤日本人の雇用を脅かしたり、低賃金化につながるので、望ましくない	3.8 %
⑥治安が悪化するので、望ましくない	3.8 %
⑦わからない	16.4 %

（３）「県や市町村が力を入れるべき取組」（複数回答）

■生活に必要なルールや習慣を周知する、多言語による情報提供などの生活支援施策が多く、日本語の学習を支援するなどの自立を支援する施策への期待もある。

①外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する	64.9 %
②外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する	43.8 %
③外国人に対し、日本語の学習を支援する	38.6 %
④外国人が地域社会に積極的に参画するよう促す	28.7 %
⑤日本人と外国人の交流の場をつくる	45.5 %
⑥日本人に対し、多文化共生に関する意識啓発や国際理解を促進する	33.1 %

ほか

調査票

平成 20 年 7 月実施

Q１　あなたのお住まいの地域を教えてください。

（１）北信（２）東信（３）中信（４）南信

Q２　多文化共生という言葉を聞いたことがありますか。

（１）ある（２）ない

Q３　長野県の外国籍県民は増加傾向にありますが、増えていくことをどう思いますか。

（１）望ましい（２）望ましくない（３）わからない

Q４　日常生活の中で、外国籍県民との間でトラブルを経験したことはありますか。

（１）ある（２）ない

Q５　Q４であると答えた方。トラブルの原因は特にどこにあると思いますか。

（１）日本人が外国人の生活習慣や文化に理解がないため

（２）外国人が日本の習慣や決まりを理解していないため

（３）お互いに言葉が通じないため

（４）相手の生活習慣や文化を理解しようとする気持ちがないため

（５）その他

Q６　外国籍県民とともに暮らしやすい地域社会にするため、外国人にどのようなことを期待しますか。

（１）日本語を学んでほしい

（２）日本の法律や習慣を守ってほしい

（３）地域の行事や活動に参加してほしい

（４）地域の人に出身国の言葉や文化を教えてほしい

（５）特にない

（６）わからない

Q７　外国籍県民に対して、あなたはどう関わりたいですか。

（１）積極的に話しかけたい

（２）支援団体の活動に参加したい

（３）交流の場を企画したい

（４）関わりたいが、具体的な方法が分からない

（５）積極的に関わりたくない

（６）その他

Q８　外国籍県民とともに暮らしやすい社会にしていくためには、あなたは行政の施策で特に必要と思われることは何ですか。（３つまで）

（１）外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する。
（２）外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する。
（３）外国人に対し、日本語の学習を支援する。
（４）外国人の労働環境の改善を促す
（５）外国人の子供に対する教育を充実させる
（６）外国人対する医療・保険・福祉分野の施策を充実させる。
（７）日本人に対し、多文化共生に関する意識啓発や国際理解を促進する
（８）外国人が地域社会に積極的に参画するよう促す
（９）その他

Ｑ９　外国籍県民の就労環境に関し、雇用する企業の対応が問題とされることがありますが、あなたは外国人を雇用する企業の責任についてどう考えますか。（最も当てはまるものの１つに○）

（１）貴重な労働力として日本人労働者と同様に扱うべきである
（２）最低賃金等法令を順守すべきである
（３）雇用形態にかかわらず最終的に外国人が働いている企業が責任を持って対応すべきである
（４）安い労働力を確保したいという企業側の理屈も理解できる
（５）その他
（６）わからない

Ｑ１０　学校に外国籍児童生徒が増加することについて、あなたはどう思いますか。（最も当てはまるものの１つに○）

（１）外国人の子供たちも教育を受ける権利があるから、日本の学校が受け入れるのは当然である。
（２）日本人の子供たちの国際感覚が養われるので歓迎である
（３）外国人の子供たちへの対応に追われ、日本人の子供たちに手が行き届かなくなるなど日本人の子供たちに影響が出るので望ましくない
（４）外国人の子供たちのために余分な出費がかかり好ましくない
（５）その他
（６）わからない

日本語学習支援における地域の連携状況等に関するアンケート結果

長野県国際課

1　目的

行政、教育委員会及びボランティア日本語教室（以下、日本語教室）との協働のあり方と、それに向けての現状の課題を明らかにするため、日本語教室が地域でどのような位置づけであるか等についての実態把握を行う。また、日本語教室に対しては、現在の運営状況や課題について調査する。

2　調査対象

（1）市町村多文化共生担当課
　域内で一箇所以上のボランティア日本語教室等が実施されている市町村 19 箇所。
（2）市町村教育委員会事務局担当課（全市町村）77 箇所。
（3）ボランティア日本語教室
　ボランティアグループ、国際交流協会、NPO 法人等が主催の日本語教室 41 箇所

3　調査期間

平成 26（2014）年 2 月 12 日（水）～3 月 7 日（金）

4　実施方法

調査依頼先に、アンケート用紙を郵送または電子メールで送付し、回答を依頼した。

5　調査回答数及び回答率

（1）市町村多文化共生担当課対象　　回答市町村数　16 箇所（回答率 84%）
（2）市町村教育委員会事務局担当課対象　　回答市町村数　61 箇所（回答率 79%）
（3）日本語教室対象　　回答教室数　30 箇所（回答率 73%）

6　アンケート結果から見えてくる現状と課題

（1）日本語教室の地域での役割について

市町村多文化共生担当課からは、「日本語習得の場」（87.5%）以外には、「学習者同士の交流・情報交換の場」（81.3%）、「生活情報提供・相談の場」（50.0%）などが挙げられた。

日本語教室からは、「日本語習得の場」以外には、同じく「学習者同士の交流・情報交換の場」（83.3%）、「生活情報提供・相談の場」（70.0%）の順に挙げられている。

→日本語教室は、日本語習得以外にも、地域における交流や情報提供、相談対応の場として機能している。

（２）地域における連携の現状について

市町村多文化共生担当課のうち、これまでボランティア日本語教室と連携を行ったと回答したのは 62.5%だった。

連携内容は、「日常的なやり取り（情報の提供、相談対応等）」（60.0%）、「国際交流イベント等への参加を促進」（60.0%）などが挙げられている。

日本語教室では、これまで他の機関・団体との連携を行ったことがあると回答したのは 73.3%だった。

連携先は、地方自治体及び関連団体（県・市町村）（77.3%）、日本語学校・他のボランティア日本語教室（50.0%）、国際交流協会（県・市町村）（36.4%）等であり、主な連携内容は、「学習者に関する情報交換」、「市・協会が行う行事への参画」等が挙げられている。

（３）今後の連携の予定/希望について

市町村多文化共生担当課では、望ましい連携の方向として、「地域参画の観点から、日本語教室が地区の町づくり組織や公民館とつながることが必要」、「日本語教室は地域と行政を結ぶ接点であるため、多文化共生事業を進めるうえで連携・協働が必要」などが挙げられている。

市町村教育委員会のうち、学校における日本語支援に関して地域の人材を活用する予定/希望があると回答したのは 76.0%であり、具体的な内容としては、「日常的な生活場面での支援を行う地域のボランティアが必要」、「外国語支援が可能な人材情報がほしい」などが挙げられている。

日本語教室のうち、今後、他の機関・団体との連携を希望すると回答したのは 66.7%であり、連携を希望する先は「地方自治体及び関連団体（県・市町村）」（60.0%）、「日本語学校、他のボランティア日本語教室」（55.0%）、「教育委員会（県・市町村）（40.0%）の順であった。具体的な内容としては、「外国籍住民についての情報交換」「（外国籍児童生徒を支援する際の）教室と学校とのつながり」などが挙げられている。

➔市町村からは、日本語教室は外国籍県民と地域及び行政をつなぐ役割を果たしており、多文化共生事業を行う上で連携が必要であるという意見が多い。また、市町村教育委員会からは、学校に地域のボランティアが関わることを希望する意見が多い。

日本語教室は、現状と比較すると、教育委員会（県・市町村）との連携を望む声が多い。外国籍児童生徒を支援する際に、日本語教室と学校とのつながりが必要であるという意見が出ている。

日本語学習支援における地域の連携状況に関するアンケート　結果
【市町村多文化共生担当課対象】

長野県国際課

1　アンケート調査対象

域内で一箇所以上のボランティア日本語教室等が実施されている市町村

2　調査期間

平成26（2014）年2月12日（水）～3月7日（金）

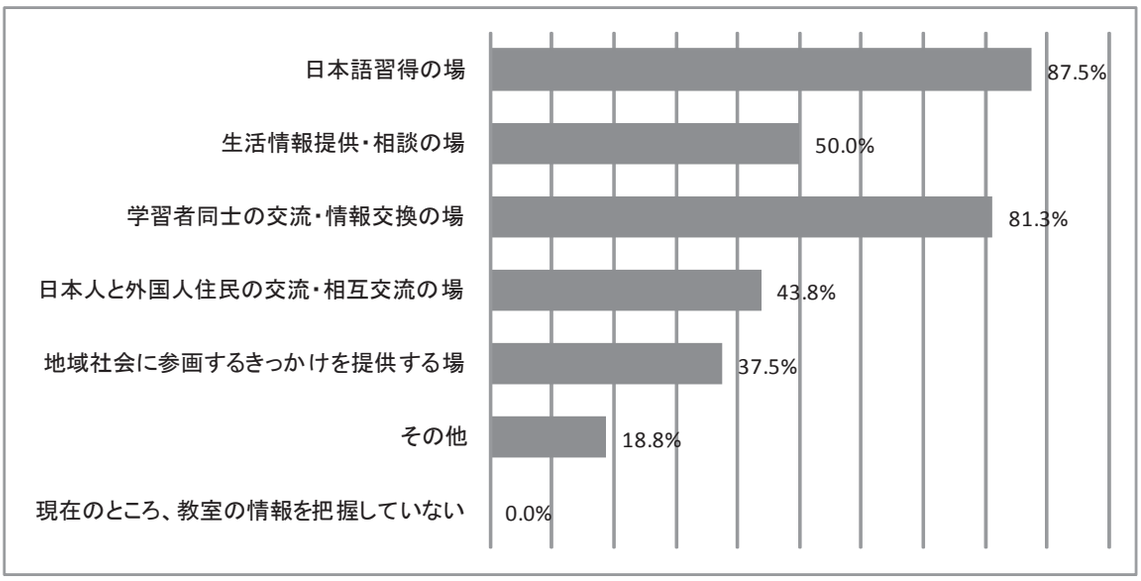
3　アンケート実施方法

アンケート用紙を電子データで配付し、回答を依頼した。

4　調査回答数及び回答率

(1) 対象市町村数	19 箇所
(2) 回答市町村数	16 箇所
(3) 回答率	84 %

問１　　貴市町村において、ボランティア日本語教室は、どのような役割を果たしていると思いますか。（複数回答可）

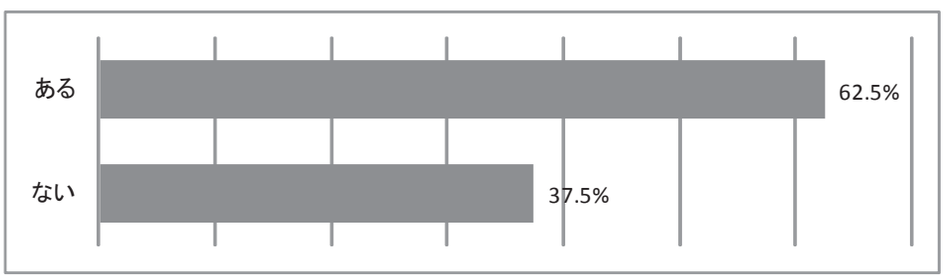


「日本語習得の場」と回答した市町村が16箇所中14箇所、次いで、「学習者同士の交流・情報交換の場」と回答したのが13箇所、「生活情報提供・相談の場」と回答したのが8箇所であった。

【その他】

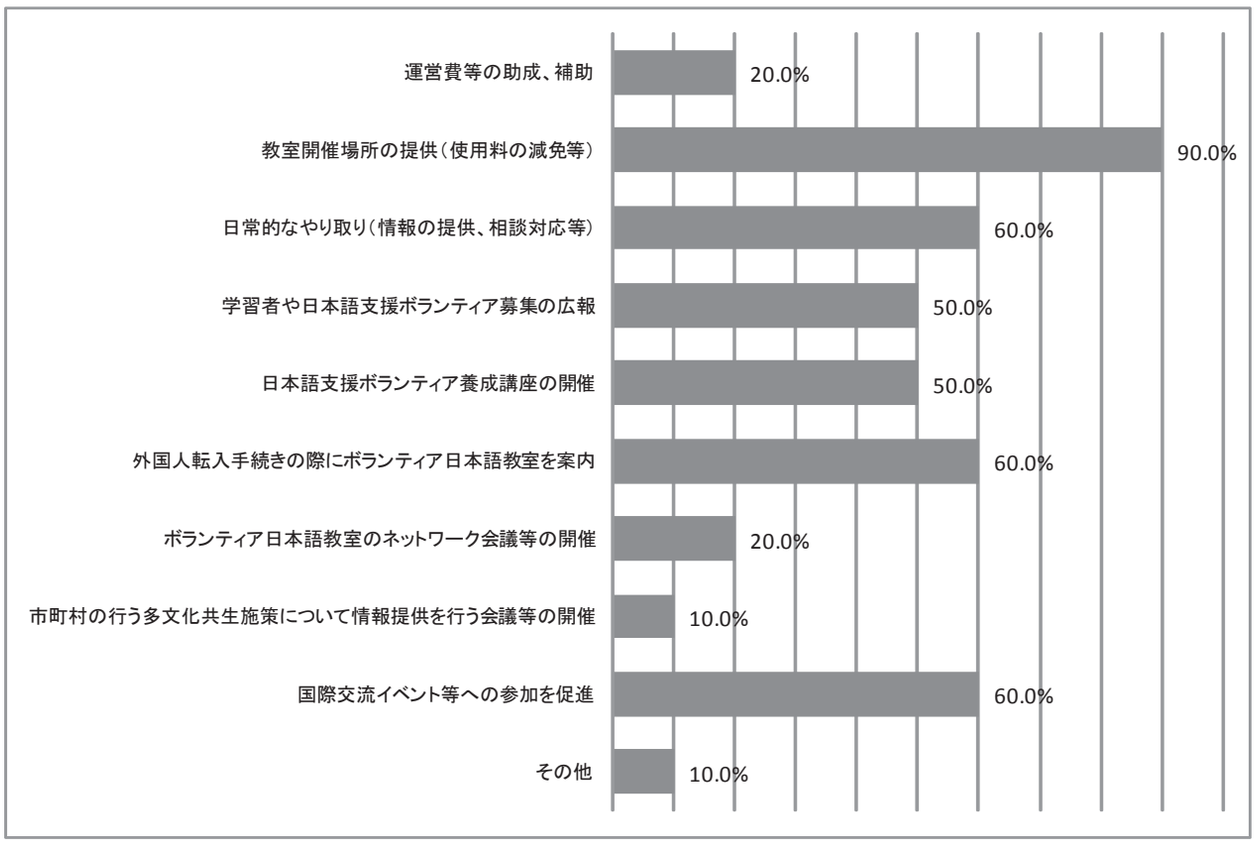
・日本人住民の社会貢献の場でもあり社会教育推進機能を持つ
・学習者、支援者それぞれが居場所と感じられる場
・現在、受講希望者がいないため教室を開講していない

問２－１　これまで、貴市町村内のボランティア日本語教室と連携を行ったことがありますか。



「連携を行ったことがある」と回答した市町村が10箇所、「ない」と回答した市町村が6箇所であった。

問２－２　「ある」と答えた市町村にお尋ねします。連携内容を次の中から選んで回答してください。（複数回答可）

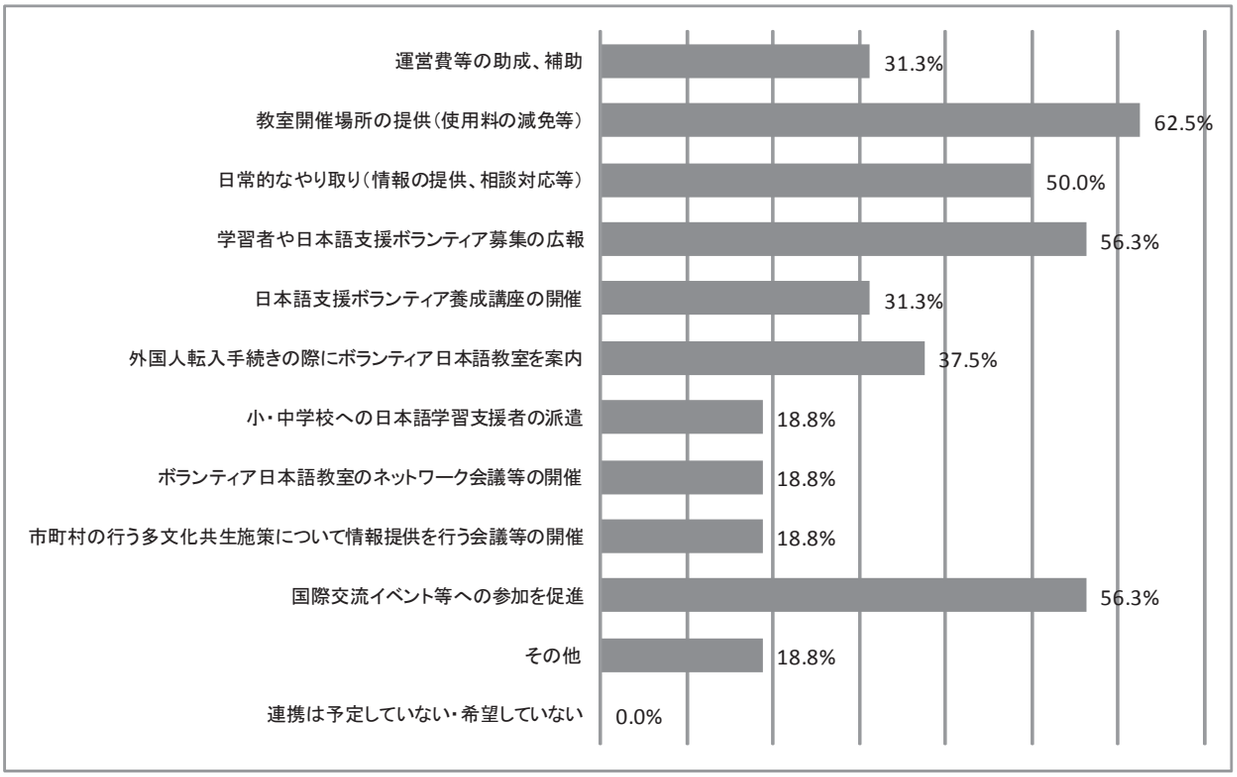


「教室開催場所の提供」と回答した市町村が9箇所、「日常的なやり取り（情報の提供、相談対応等）」、「国際交流イベント等への参加を促進」と回答した市町村がそれぞれ6カ所、「学習者や日本語支援ボランティア募集の広報」、「日本語支援ボランティア養成講座の開催」と回答した市町村がそれぞれ5カ所であった。

【その他】

・日本語教室で使用する教材の助成

問3　　今後、ボランティア日本語教室と、どのような連携をしていくのが望ましいと思いますか。（複数回答可）



【望ましい連携の内容】 自由記述（一部抜粋）

・日本語教室開催のサポート

・各種の情報提供を行う等、日常的な連携を深めていければよい。

・日本語教育に限らず、ボランティア活動を通じて地域を良くしたい、自己実現を図りたいという方々の思いが実現しやすいような環境整備を模索する必要がある。

・日本語教育特有の課題としては、「日本語教育」「外国人」という言葉がもつイメージのためか、活動に参加する敷居が高いと感じる市民が多いように感じる。専門性を持った方のスキルを大切にしつつ、一方で、「日本語教育」にこだわらず、より広がりをもった活動になるような支援が必要になるのではないか。

・日本語支援者の育成、資質向上を目的とした研修会の実施や、地域課題解決及び地域ニーズに応じた新たな日本語教室の立ち上げ等を、現在の地域日本語教室と連携しながら進め、市全体の日本語教育を推進していきたいと考える。また、地域参画の観点から、日本語教室が各地区のまちづくり委員会や公民館とつながっていることも重要。（そのためのコーディネートが担当部署に求められる）

・地域では、少子高齢化が進む中で、外国人住民は地域づくりのための貴重な担い手であり、地域の多文化共生を推進することが地域づくりを進めるための要素となる。これを踏まえ、日本語教室は外国人住民の居場所であり、地域と行政を結ぶ接点であるため、多文化共生事業を進めるうえでは、各教室の自主性や独自性を妨げない範囲で、連携・協働して行うことが望ましいといえる。

・本市の国際交流コーナーで開催している日本語教室の指導者から、日本語指導を向上させるための養成講座の開催について要望を頂いている。当該講座を開催する場合は、市内の他の日本語教室のボランティア講師にも参加を呼び掛け、市内全体の日本語指導をレベルアップを図る必要がある。

・災害時の対応方法や、暮らしのマナー等、日本語教室に参加する外国人に対し、様々な情報提供を行うことができれば効率的と考える。

調査票

市町村名：

日本語学習支援における地域の連携状況に関するアンケート

※本調査において、「ボランティア日本語教室」は、ボランティアグループ、国際交流協会、NPO 法人等が主催の日本語教室を表します。

【問１】貴市町村において、ボランティア日本語教室は、どのような役割を果たしていると思いますか。（複数回答可）

（１）日本語習得の場
（２）生活情報提供・相談の場
（３）学習者同士の交流・情報交換の場
（４）日本人と外国人住民の交流・相互交流の場
（５）地域社会に参画するきっかけを提供する場
（６）その他（具体的に：　　）
（７）現在のところ、教室の状況を把握していない

【問２－１】これまで、貴市町村内のボランティア日本語教室と連携を行ったことがありますか。

（１）ある
（２）ない（→問３へお進みください）

【問２－２】「ある」と答えた市町村にお尋ねします。連携内容を次の中から選んで回答してください。（複数回答可）

（１）運営費等の助成、補助
（２）教室開催場所の提供（使用料の減免等）
（３）日常的なやり取り（情報の提供、相談対応等）
（４）学習者や日本語支援ボランティア募集の広報
（５）日本語支援ボランティア養成講座の開催
（６）外国人転入手続きの際にボランティア日本語教室を案内
（７）小・中学校への日本語学習支援者の派遣
（８）ボランティア日本語教室のネットワーク会議等の開催
（９）市町村の行う多文化共生施策について情報提供を行う会議等の開催
（１０）国際交流イベント等への参加を促進
（１１）その他（具体的に：　　）

【問３】今後、ボランティア日本語教室と、どのような連携をしていくのが望ましいと思いますか。次の中から選び、ご意見をご自由にご記入ください。

（１）運営費等の助成、補助
（２）教室開催場所の提供（使用料の減免等）
（３）日常的なやり取り（情報の提供、相談対応等）
（４）学習者や日本語支援ボランティア募集の広報
（５）日本語支援ボランティア養成講座の開催
（６）外国人転入手続きの際にボランティア日本語教室を案内
（７）小・中学校への日本語学習支援者の派遣
（８）ボランティア日本語教室のネットワーク会議等の開催
（９）市町村の行う多文化共生施策について情報提供を行う会議等の開催
（１０）国際交流イベント等への参加を促進
（１１）その他（具体的に：　　）
（１２）連携は予定していない／希望していない

ご意見：

【問４】今後、貴市町村の多文化共生施策を推進していく上で、ボランティア日本語教室に期待する役割は何ですか。ご自由にお書きください。

期待する役割：

以上で終了となります。ご協力ありがとうございました。

日本語学習支援における地域の連携状況に関するアンケート　結果
【市町村教育委員会対象】

長野県国際課

1　アンケート調査対象
　長野県内の市町村教育委員会事務局担当課

2　調査期間
　平成26（2014）年2月12日（水）～3月7日（金）

3　アンケート実施方法
　アンケート用紙を郵送で配付し、回答を依頼した。

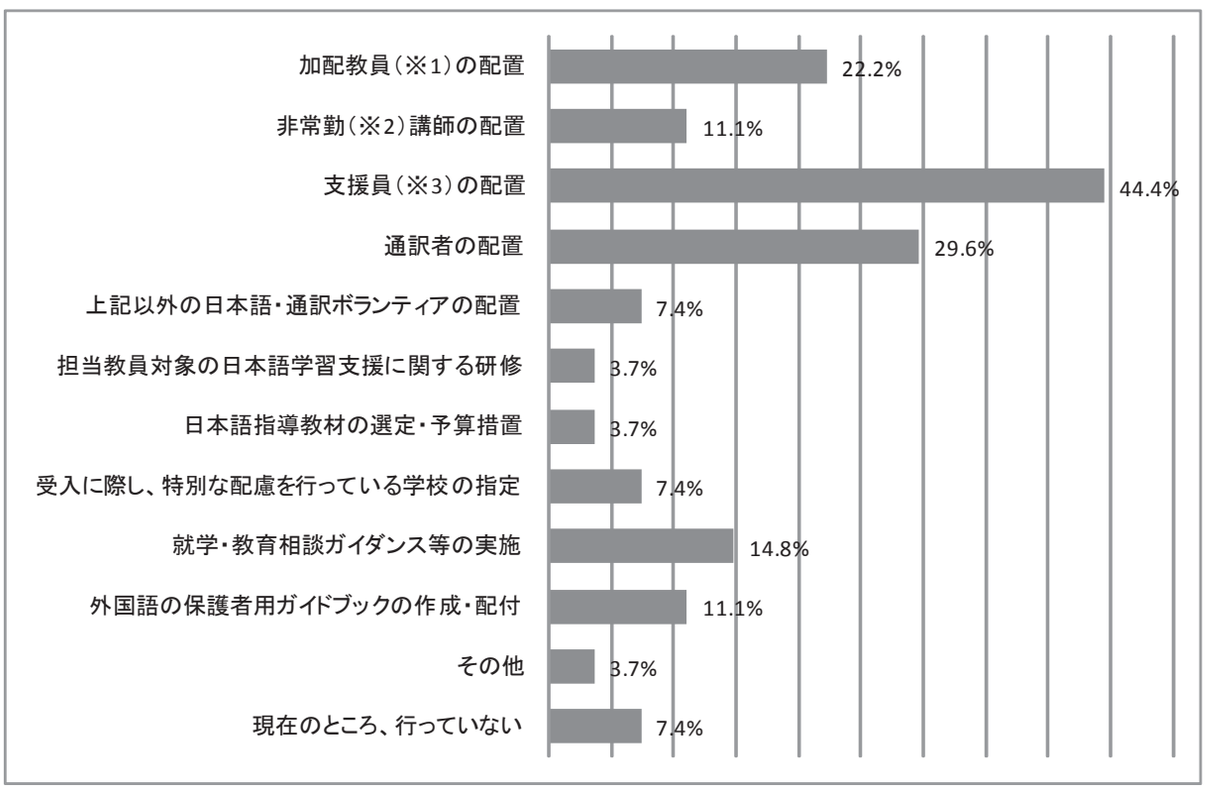
4　調査回答数及び回答率

(1) 対象市町村数	77 箇所
(2) 回答数	61 箇所
(3) 回答率	79 %
(4) 回答市町村のうち、日本語指導が必要な児童・生徒が在籍している市町村数	27 箇所

問１　　貴教育委員会が管轄する小・中学校に、平成26年度１月時点で、日本語指導が必要な児童・生徒が在籍していますか。

「在籍している」と回答した教育委員会は、61箇所中、27箇所であった。

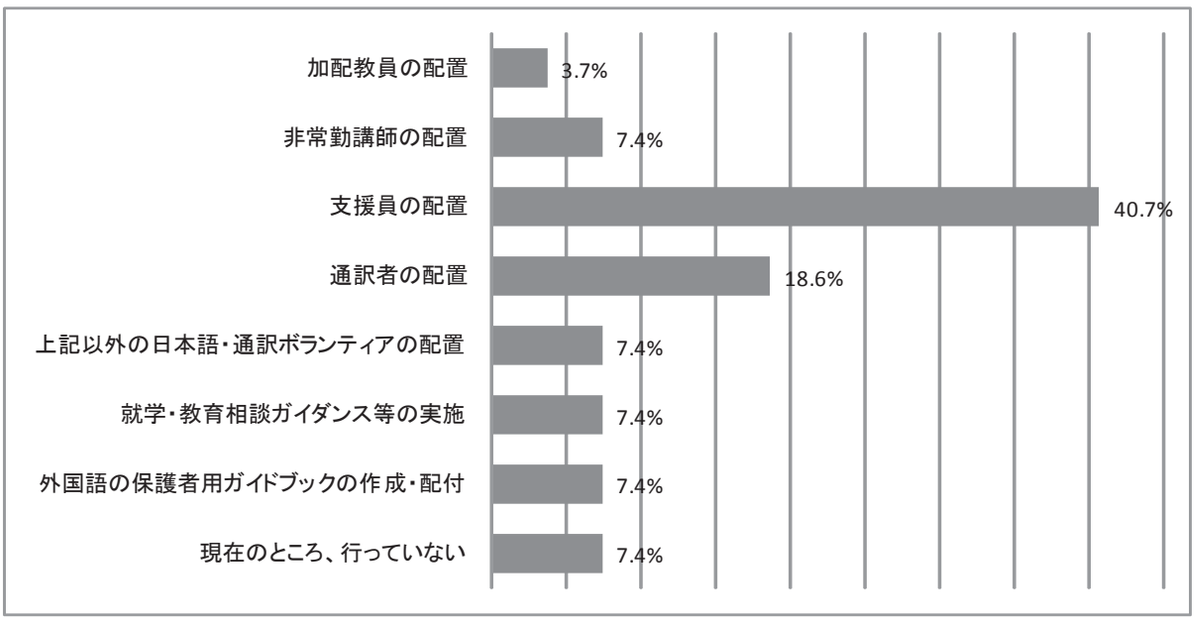
問２－１　貴教育委員会で実施している日本語指導が必要な児童・生徒の日本語学習支援に関する全ての施策（国・県の施策も含む）を回答してください。（複数回答可）



「支援員の配置」を行っている教育委員会が27箇所中12箇所であり、「通訳者の配置」を行っているのが8箇所であった。

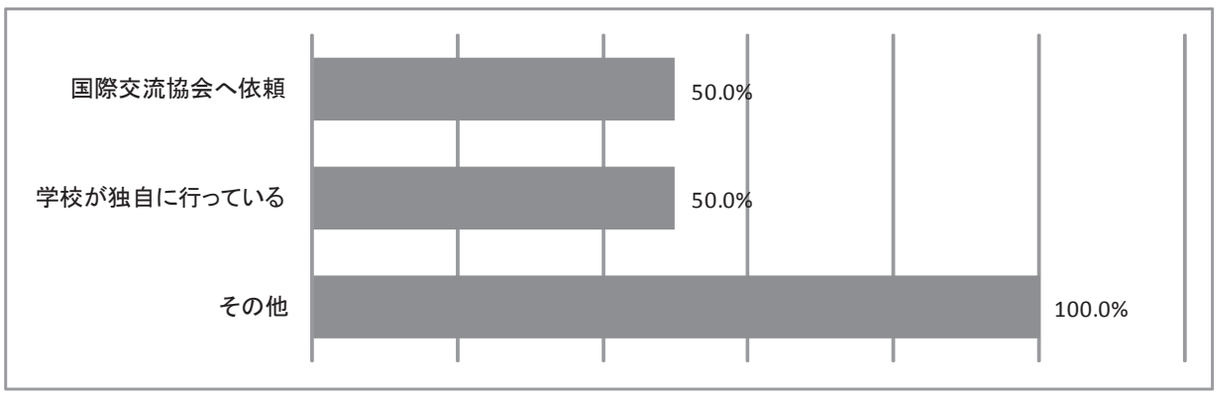
※1　加配教員　　日本語指導が必要な児童・生徒が一定数在籍する学校に配置される
※2　非常勤講師　１校あるいは複数校で日本語指導をする
※3　支援員　　報酬を得て教員の補助者として日本語指導に協力する

問２－２　問２－１で回答したもののうち、貴教育委員会が独自に行っている施策を回答してください。（複数回答可）



「支援員の配置」を行っている教育委員会が27箇所中11箇所であり、「通訳者の配置」を行っているのが5箇所であった。

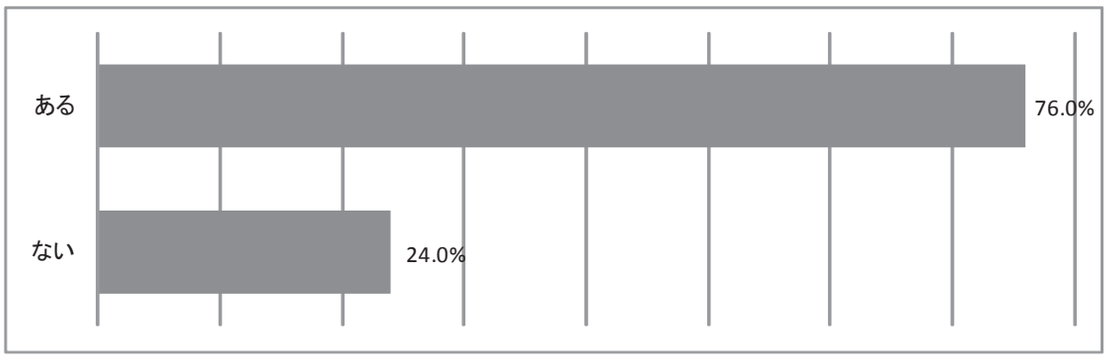
問２－３　（問２－２で「日本語・通訳ボランティア（※）を配置している」を選択した教育委員会　どこに依頼していますか。（複数回答可）



「日本語・通訳ボランティアを配置している」と回答した教育委員会2箇所のうち、「国際交流協会へ依頼している」と回答した教育委員会が1箇所、「学校が独自に行っている」と回答した教育委員会が1箇所であった。
また、その他として、「教育委員会で人材を探して依頼している」が挙げられている。

※加配教員、非常勤講師、支援員及び通訳者以外の、報酬無しで日本語指導等に協力する者。

問３　貴教育委員会は、今後、学校における日本語学習支援に関して、地域の人材を活用する予定／希望はありますか。



【「ある」と回答した主な理由、具体的な内容】 自由記述（一部抜粋）

・外国語支援が可能な人材情報が不明のため、情報がほしい。
・外国語支援員は少なくとも3カ月くらいからの長期的な雇用が可能な人材を希望する。
・人材を活用するにあたって、外国人児童生徒を指導するテキスト等をHPで示してほしい。
・信州型コミュニティスクールの取組につなげたい。
・外国語ができる人に限らず、日常的な生活場面での支援を含め、学校にボランティアで関わる地域の人がいればありがたい。

・現在配置している通訳者についても、地域の人材を活用しているが、言語により活用できる人材が限られることや、学校現場で活用したい時間と通訳者の時間の都合をつけることが困難であることが課題である。

・小規模自治体は、日本語指導が必要な者が一定数に満たないため、加配、日本語支援学級に該当させることができない。多言語に対応した支援体制作りも難しいため、県単位で支援体制を確立されたい。

【「ない」と回答した主な理由】
・加配教員が配置されているため。
・既に地域の方にお願いしているため。
・現状特に問題がないため。
・該当者が中学校へ進学するため。

調査票

記入機関名：

日本語学習支援施策及び地域の連携状況に関するアンケート

【問１】貴教育委員会が管轄する小・中学校に、平成 26 年１月時点で、日本語指導が必要な児童・生徒が在籍していますか。

（１）はい

（２）いいえ

※（２）いいえを選択された教育委員会は、以上で終了となります。

【問２－１】貴教育委員会で実施している日本語指導が必要な児童・生徒の日本語学習支援に関する全ての施策（国・県の施策も含む）について、次の中から当てはまるものを回答欄にご記入ください。（複数回答可）

【問２－２】また、そのうち貴教育委員会が独自に行っている施策について、当てはまるものを回答欄にご記入ください。（複数回答可）

（１）日本語指導目標の提示

（２）加配教員（日本語指導が必要な児童・生徒が一定数在籍する学校に配置される）の配置

（３）非常勤講師（一校あるいは複数校で日本語指導をする）の配置

（４）支援員（報酬を得て教員の補助者として日本語指導に協力する者）の配置

（５）通訳者の配置

（６）上記（２）～（５）以外の日本語・通訳ボランティア（報酬なしで日本語指導等に協力する者）の配置

（７）担当教員対象の日本語学習支援に関する研修

（８）支援員（報酬を得て教員の補助者として日本語指導に協力する者）対象の研修

（９）日本語指導教材の選定・予算措置

（１０）日本語指導教材の開発

（１１）多言語の補助教材の開発

（１２）受入れに際し、特別な配慮を行っている学校（拠点校、センター校など）の指定

（１３）研究協力校（地域）の指定

（１４）就学・教育相談ガイダンス等の実施

（１５）外国語の保護者用ガイドブック（就学案内等）の作成・配付

（１６）その他（回答欄に具体的にご記入ください）

（１７）現在のところ、行っていない。

回答２－１	
回答２－２	

【問２－３】問２－２で（６）を選択した教育委員会にお聞きします。どこに依頼していますか。

（１）国際交流協会へ依頼
（２）地域のボランティア日本語教室へ依頼
（３）民間の日本語学校へ依頼
（４）教育委員会で公募・登録した人へ依頼
（５）学校が独自に行っている
（６）その他（具体的に：　　）

【問３】貴教育委員会は、今後、学校における日本語学習支援に関して、地域の人材を活用する予定／希望はありますか。

（１）はい
（２）いいえ

【問４】問３の回答の理由や、具体的な内容について、ご意見をご記入ください。

以上で終了となります。ご協力ありがとうございました。

日本語学習支援における地域の連携状況等に関するアンケート　結果

【日本語教室対象】

長野県国際課

1　アンケート調査対象
長野県内の日本語教室のうち、ボランティアグループ、国際交流協会、NPO法人等が主催の教室

2　調査実施期間
平成26（2014）年2月12日～3月7日

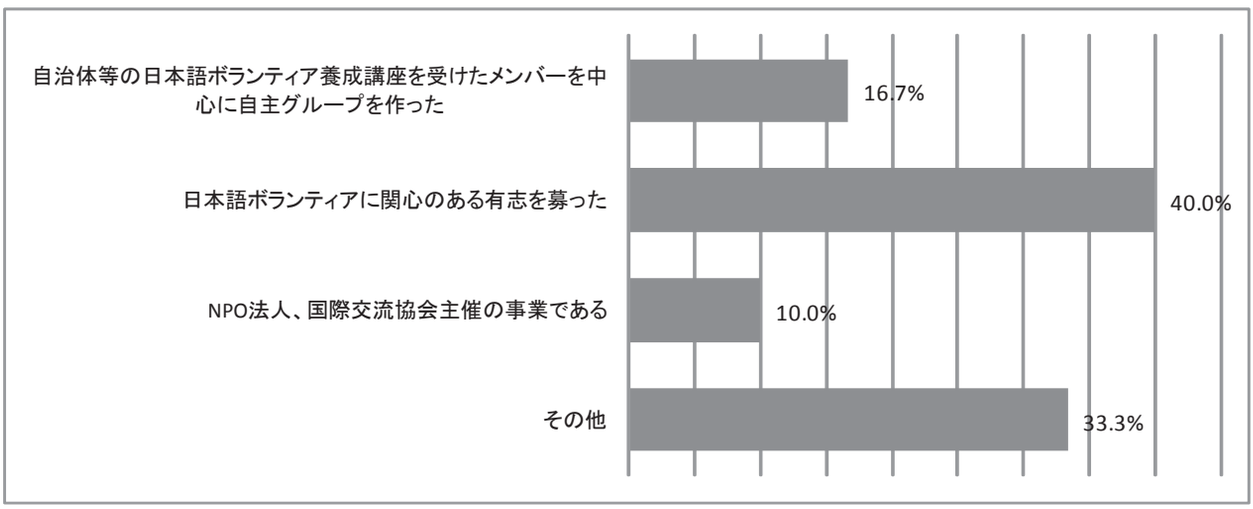
3　アンケート実施方法
返信用封筒を同封の上、アンケート用紙を郵送し、回答を依頼した。

4　調査回答数及び回答率

（1）	対象教室数	41 箇所
（2）	回答数	30 箇所
（3）	回答率	73 %

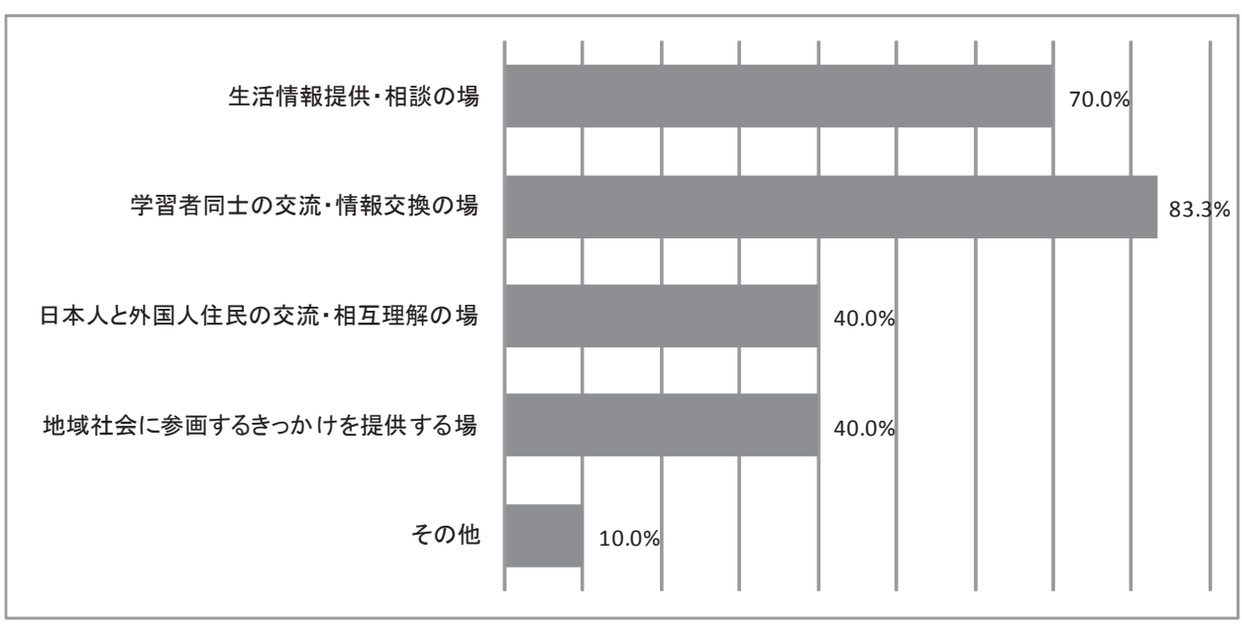
Ⅰ　教室の運営について

問1　あなたの教室の設立の背景、きっかけは何ですか



「日本語ボランティアに関心のある有志を募った」と回答した教室は30教室中12教室であった。
その他は、「地域の外国籍住民の要望による」「NPO法人からの引継ぎによる」が挙げられている。

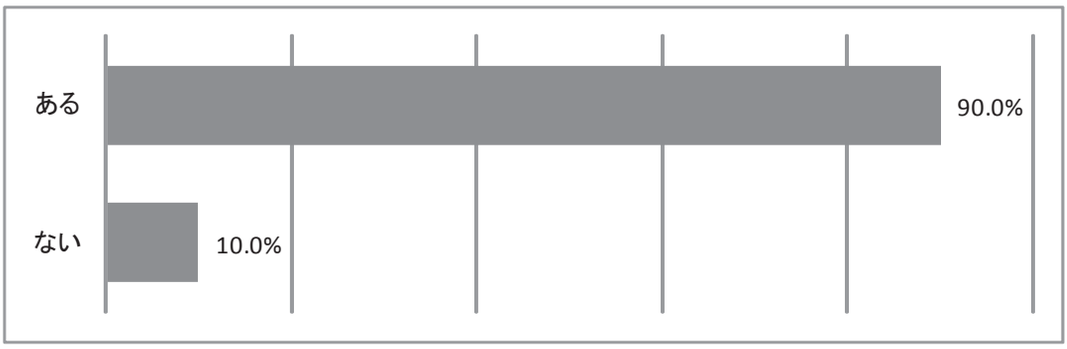
問2　あなたの教室は、（「日本語習得」以外で）　次のどのような「場」になっていますか。（複数回答可）



30教室中、「学習者同士の交流・情報交換の場」（25教室）、「生活情報提供・相談の場」(21教室）の順に挙げられている。

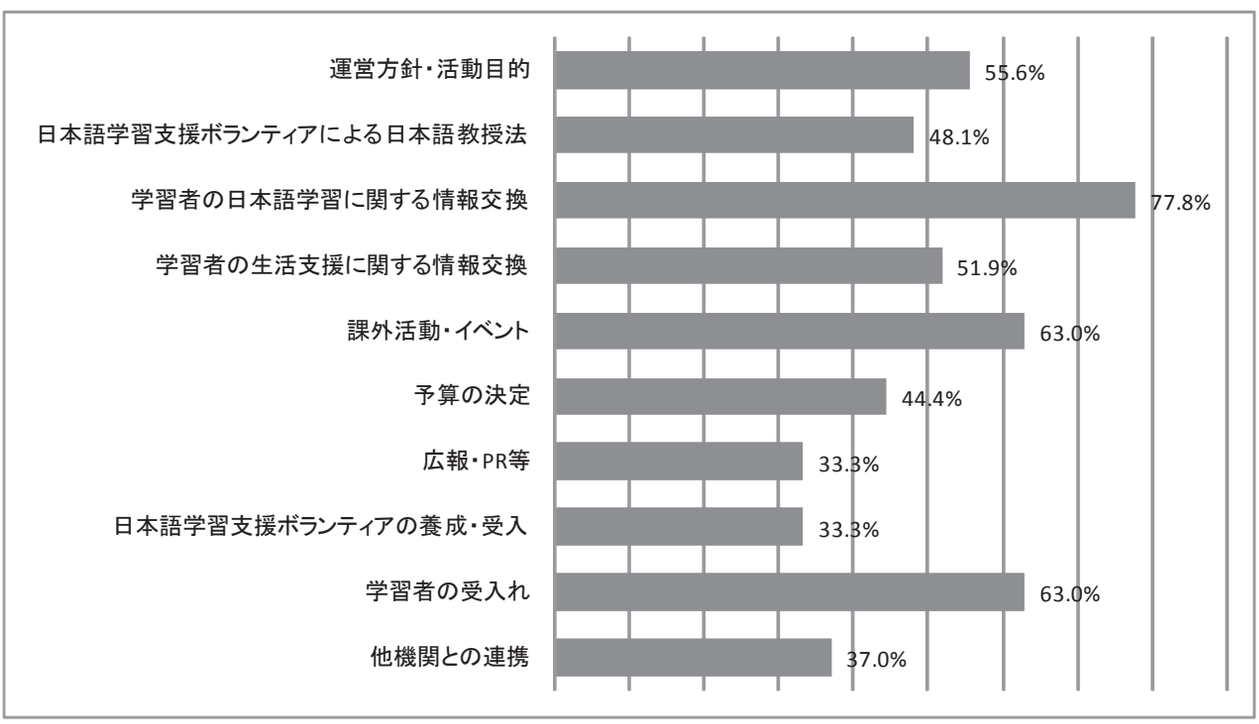
その他は、「来日後すぐに就学できない未成年のための、当面の日本語習得の場かつ生活相談の場」が挙げられている。

問３－１　あなたの教室では、運営上に必要なことを話し合う機会はありますか。



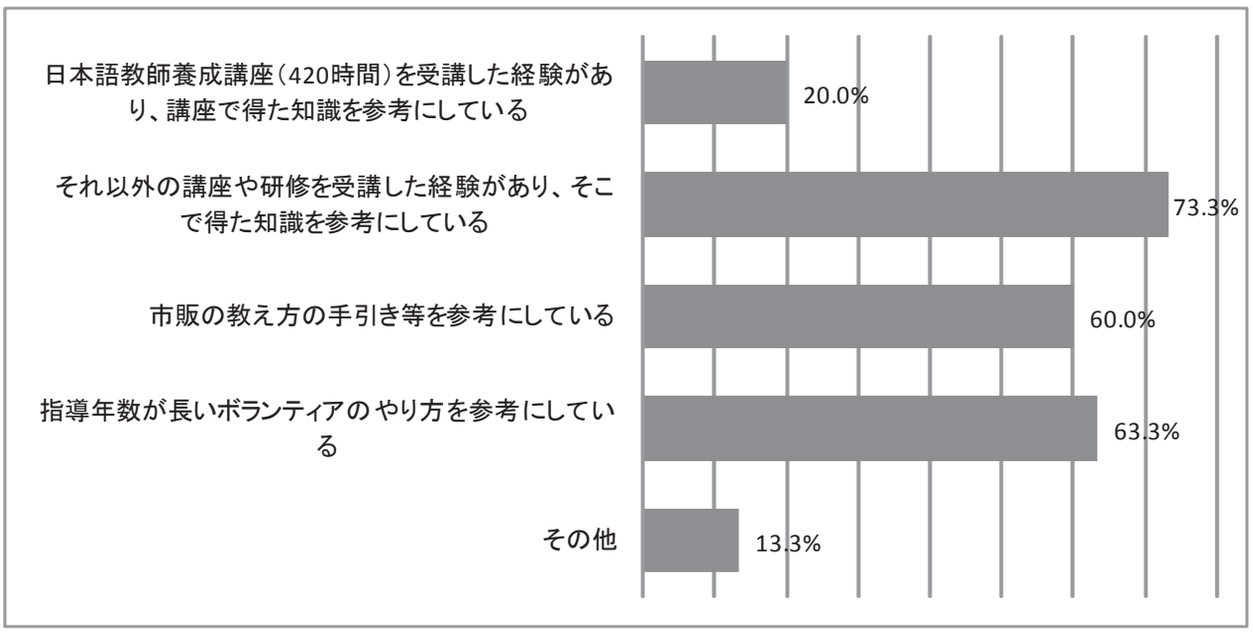
30教室中、27教室が「運営上に必要なことを話し合う機会がある」と回答している。

問３－２　（問３－１で「ある」と回答した教室）　どのようなことについて話し合っていますか。（複数回答可）



27教室中、「学習者の日本語学習に関する情報交換」（21教室）、「学習者の受入れ」「課外活動、イベント」（17教室）、「運営方針・活動目的」（15教室）、「学習者の生活支援に関する情報交換」（14教室）の順となっている。

問４　あなたの教室の日本語学習支援ボランティアは、教授法について何を参考にしていますか。（複数回答可）

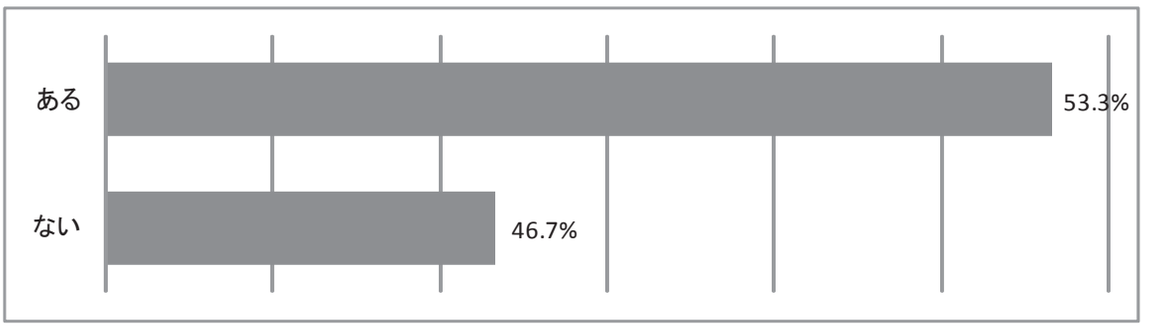


「日本語教師養成講座（420時間）以外の講座や研修を受講した経験があり、そこで得た知識を参考にしている」と回答した教室は、30教室中22教室であり、次いで、「指導年数が長いボランティアのやり方を参考にしている」（19教室）、「市販の教え方の手引き等を参考にしている」（18教室）であった。

「日本語教師養成講座（420時間）を受講した経験があり、講座で得た知識を参考にしている」と回答した教室は、30教室中6教室であった。

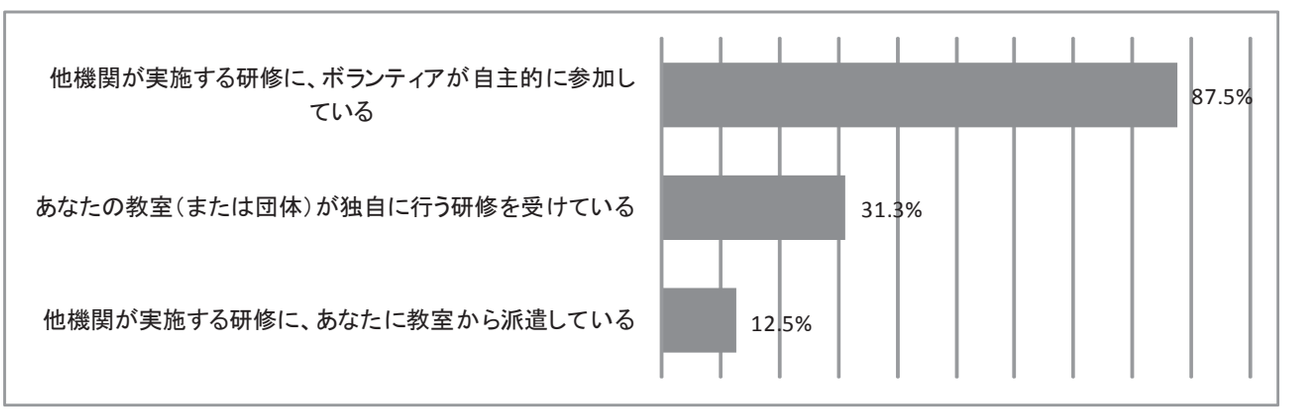
その他は、「教育現場で指導した経験を生かしている」が挙げられている。

問５－１　あなたの教室の日本語学習支援ボランティアは、日本語学習のやり方について、スキルアップのための研修を受ける機会がありますか。



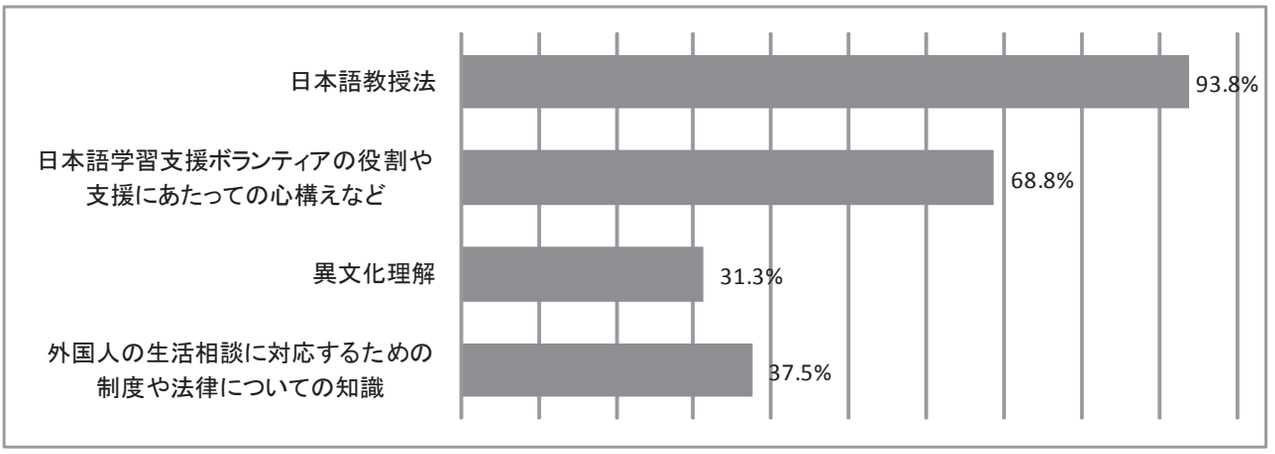
30教室中16教室が、「日本語学習支援ボランティアが、日本語学習のやり方について、スキルアップのための研修を受ける機会がある」と回答した。

問５－２　（問５－１で「ある」と回答した教室）　どのような機会がありますか。（複数回答可）



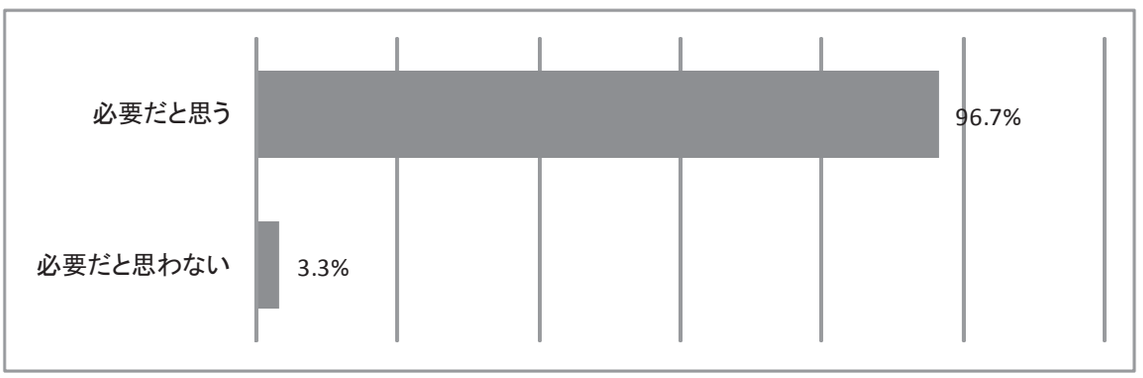
16教室中14教室が、「他機関が実施する研修に、ボランティアが自主的に参加している」と回答している。

問５－３　（問５－１で「ある」と回答した教室）　研修の内容は何ですか。（複数回答可）



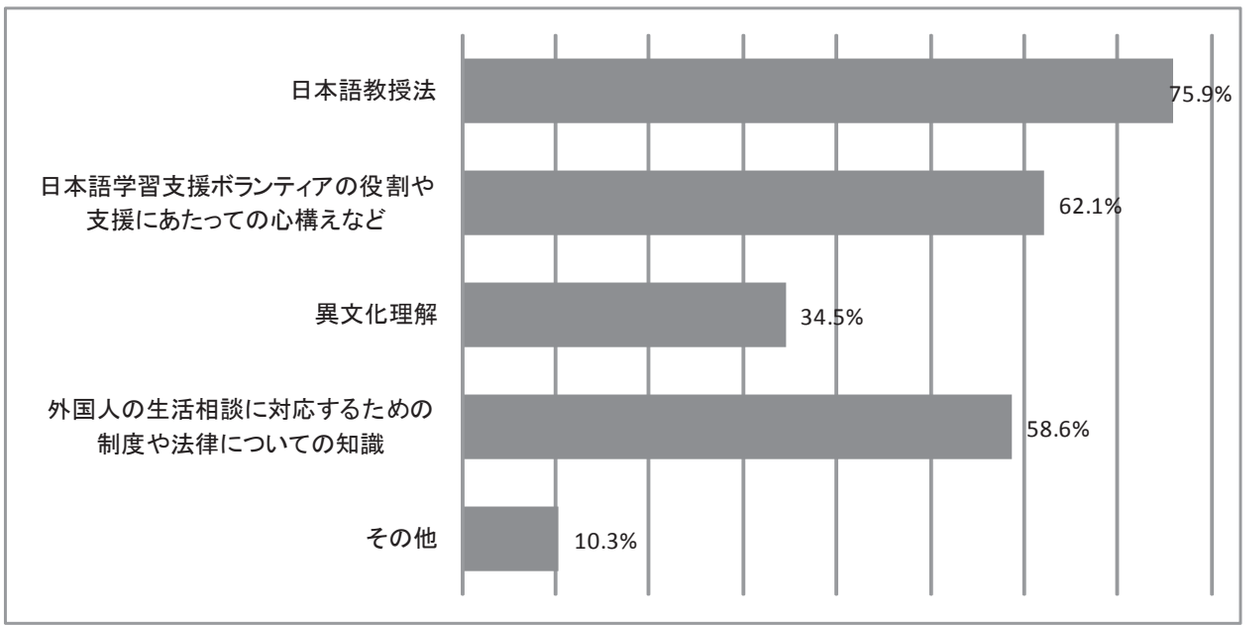
16教室中、「日本語教授法」（15教室）、「日本語学習支援ボランティアの役割や支援にあたっての心構えなど」（11教室）が挙げられている。

問６－１　今後、ボランティアの資質向上のため、研修の機会は必要だと思いますか。



「ボランティアの資質向上のため、研修の機会が必要である」と回答した教室は、30教室中29教室であった。

問６－２　（問６－１で「必要だと思う」と回答した教室）どのような内容の研修が必要だと思いますか。（複数回答可）

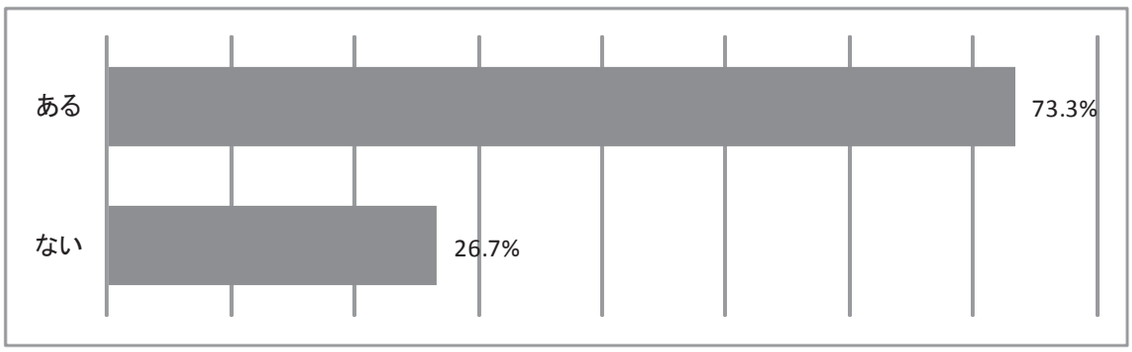


29教室中、「日本語教授法」（22教室）、「日本語学習支援ボランティアの役割や支援にあたっての心構えなど」（18教室）、「外国人の生活相談に対応するための制度や法律についての知識」（17教室）と挙げられている。

その他は、「日本語習得を目的とした学校ではないので、あまり専門的な内容を必要としない。むしろ、行政上の情報提供や生活上の相談対応が中心となる」が挙げられている。

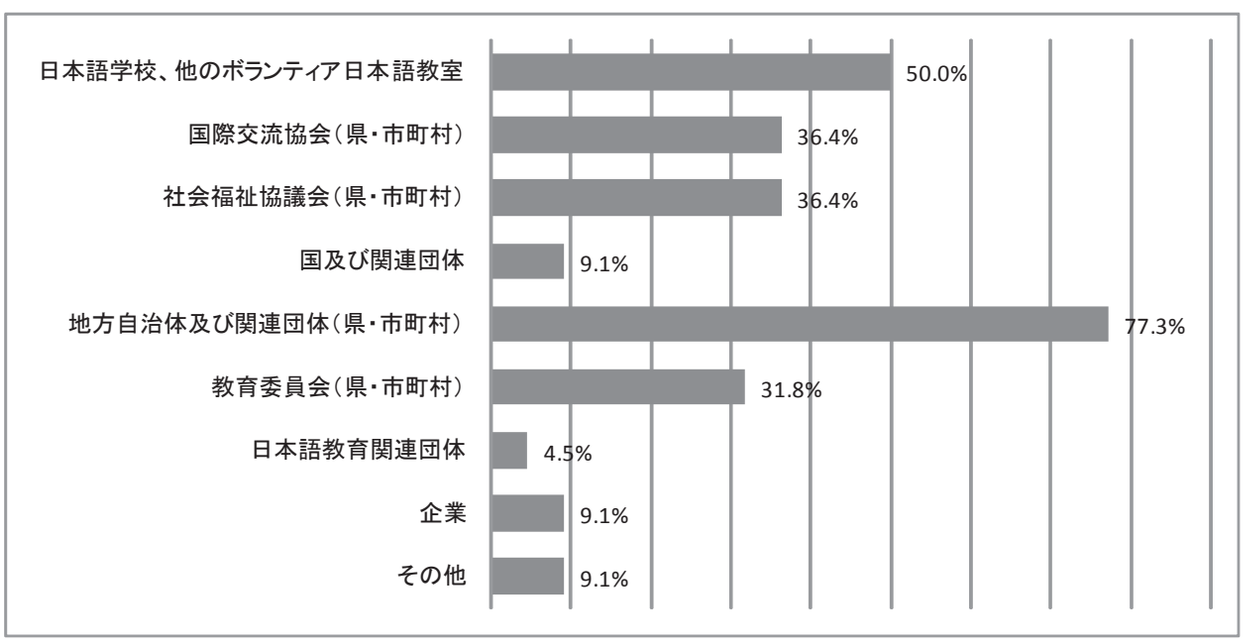
Ⅱ　　他機関等との連携について

問７－１　あなたの教室では、これまで他の機関・団体との連携を行ったことがありますか。



「これまで他の機関・団体との連携を行ったことがある」と回答した教室は、30教室中22教室であった。

問７－２　（問７－１で「ある」と回答した教室）連携先と内容を回答してください。（複数回答可）



主な連携先は「地方自治体及び関連団体（県・市町村）」が22教室中17教室、「日本語学校、他のボランティア日本語教室」が11教室であった。

【具体的な内容】 自由記述（一部抜粋）

●地方自治体及び関連団体（県・市町村）
・市主催行事への参画
・学習者に関する情報交換
・公民館活動としての各国交流会や一般市民との交流会に参加
・民生委員が教室に参加し、生活相談ができる体制をとっている。

●日本語学校、他のボランティア教室
・お互いの教室と情報交換
・日本語学校の授業見学
・教室の見学に来た方たちと、教え方や教材について話し合った。
・日本語学習希望者へ、近隣の教室を案内した。

●国際交流協会（県・市町村）
・協会の行う講演会等への参加、協力

●社会福祉協議会（県・市町村）
・社会福祉協議会と連携で、多言語の「避難カード」を作成した。
・社会福祉協議会の評議員になり、社協の活動の中で多文化共生に眼を向けてもらう。

●教育委員会（県・市町村）
・児童生徒の就学支援のための日本語教室を開設
・学校の授業で要請があり、出向いて授業を行った。
・日本語を教えられる教師を派遣。

●国及び関連団体
・厚労省の日系人就労準備研修の教室開催に協力
・集住都市会議に参加し、国の政策を知る。
・文化庁の調査等に回答する。

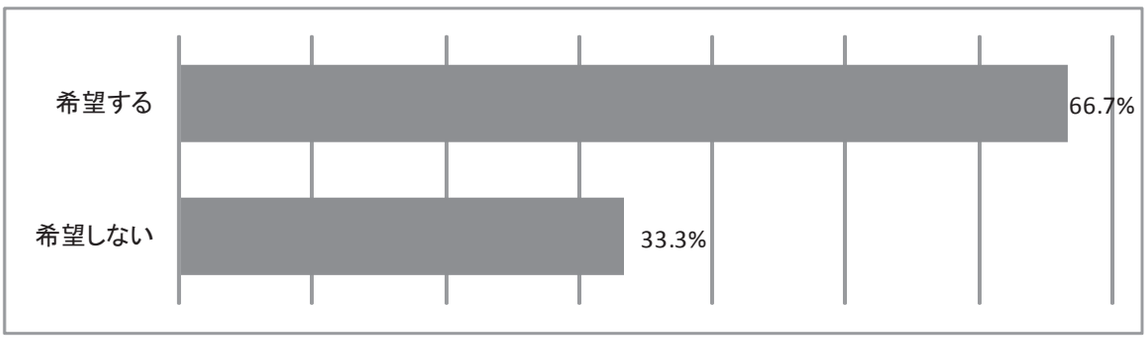
●企業
・学習者のうち日本語能力が高い人を、通訳や翻訳業務で企業に紹介。
・出版社から依頼を受け、学校の副教材の翻訳を行う。
・ロータリークラブの行事において、外国人との共生について話をした。

●その他
・高校生の社会体験実習の受入れ

●日本語教育関連団体
・AJALTより許可を受け、「かんじだいすき」を基にして、家庭用学習教材として多言語漢字カードを作成した。

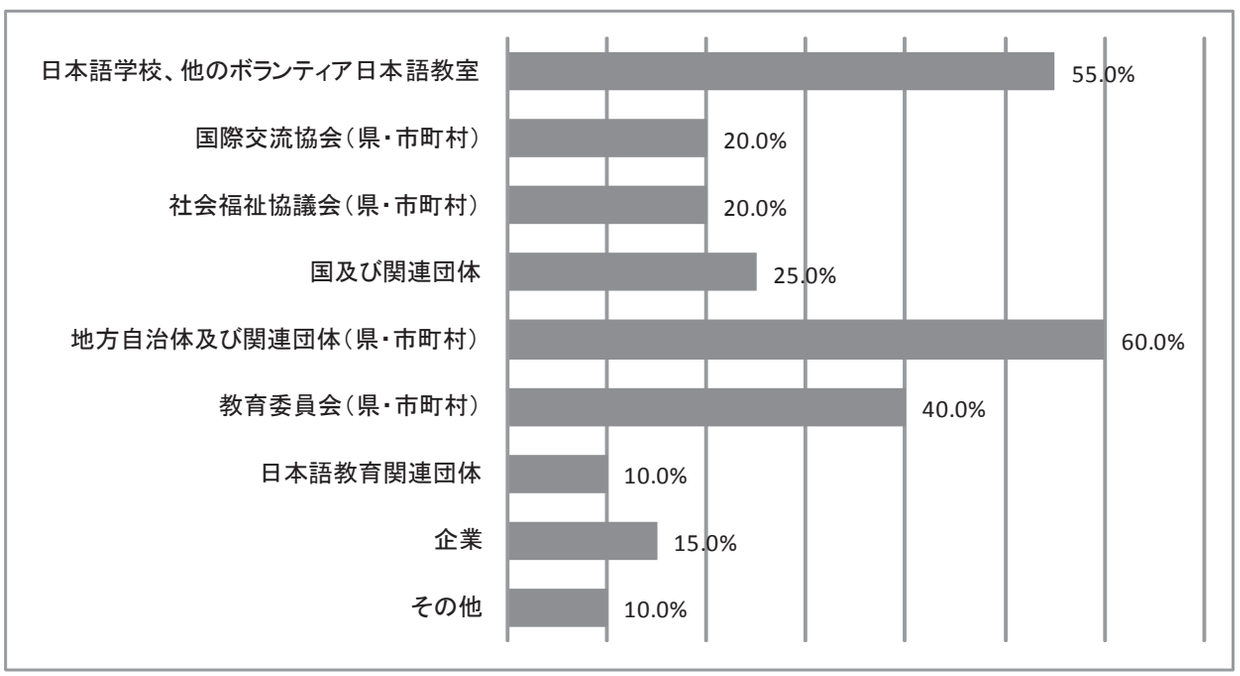
◆その他、支援や補助に関する内容
・（市町村から）テキスト代、ボランティア保険料を補助。
・市広報に講師募集/受講者募集を掲載。
・市または社会福祉協議会からの会場の提供、減免措置
・国際交流協会の行うイベントの紹介、機関誌の配付
・（社会福祉協議会から）活動助成金の提供

問８－１　今後、他の機関・団体等との連携を希望しますか。



「今後、他の機関・団体等との連携を希望する」と回答した教室は、30教室中20教室であった。

問８－２　（問８－１で「希望する」と回答した教室）どのような機関・団体と、どのような連携が望ましいと思いますか。（複数回答可）



連携を希望する先は「地方自治体及び関連団体（県・市町村）」が20教室中12教室、「日本語学校、他のボランティア日本語教室」が11教室、「教育委員会（県・市町村）」が8教室であった。

【具体的な内容】 自由記述（一部抜粋）

●地方自治体及び関連団体（県・市町村）
- ・活動内容の理解と紹介
- ・生活相談を受けた際に、問題解決のための窓口になってほしい。
- ・外国籍住民についての情報交換
- ・生活支援（防災、就労等）の情報提供
- ・市民への多文化共生の啓発
- ・イベントの協力、または共に企画する。

●日本語学校、他のボランティア教室
・他教室の活動内容を知りたい。
・学習者に関する情報交換、支援内容の連携
・近隣の教室と親しくなりたい。１日限りでいいのでボランティアに来てもらうような連携がよい。
・地区内で合同学習会（活動内容、地域の状況等の情報交換）

●教育委員会（県・市町村）
・活動内容の理解、教室と学校とのつながりが必要
・年少者から青年までの教育支援において、保育園・学校・地域社会教育が連携する。
・文化祭に、外国文化紹介のブースを設ける。

●国及び関連団体
・定住者、永住者に対する国の対応策を知りたい。
・情報提供

●国際交流協会（県・市町村）
・各機関が別々でなく、連携をとってほしい。

●社会福祉協議会（県・市町村）
・他のボランティアとの交流

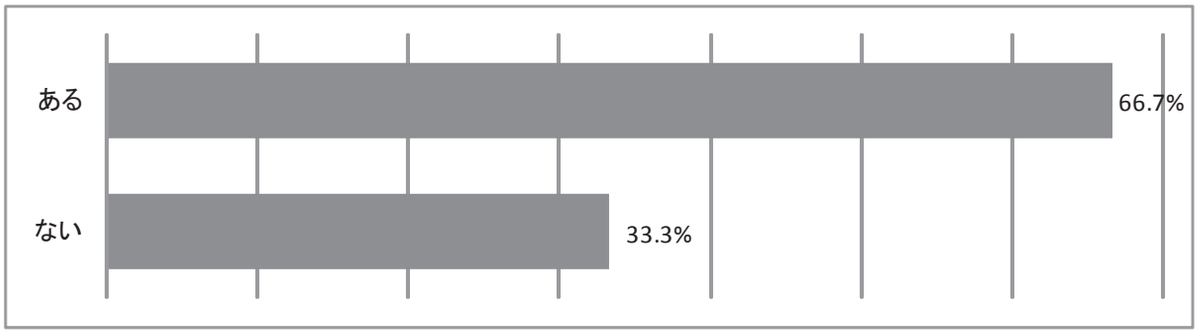
●企業
・検定１級を取得した方にも社会で役立ってほしいので、企業から翻訳・通訳・国の紹介等の要望があれば出向いてもらう。
・多文化共生を理解してもらう。

●日本語教育関連団体
・多言語漢字カードの使い方講習会の開催。

●その他
・主な受講者は留学生なので、大学からの理解や支援、連携はいただきたい。

◆その他、支援や補助に関する内容
・運営資金の支援

問９－１　他の機関・団体等から、日本語学習に関する依頼を受けたことがありますか。



「他の機関・団体等から、日本語学習に関する依頼を受けたことがある」と回答した教室は、30教室中20教室であった。

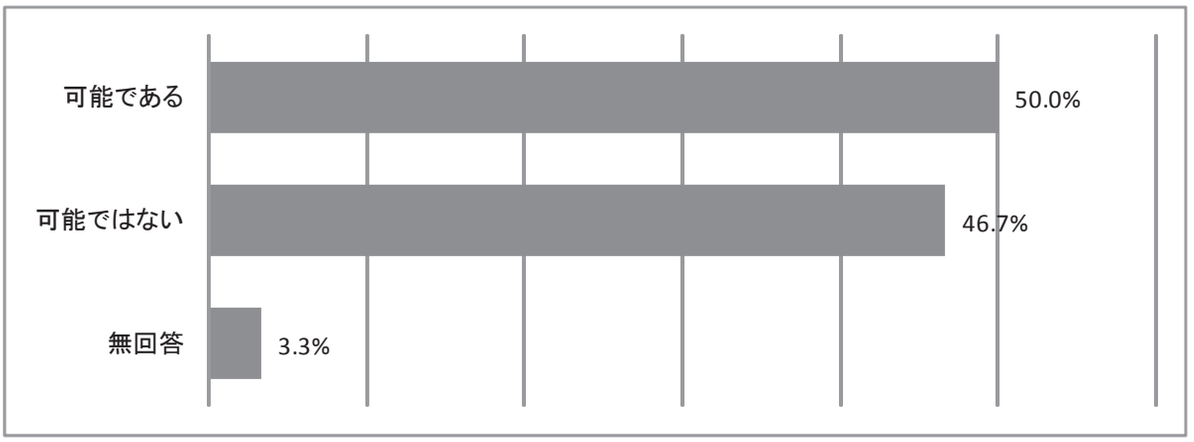
問９－２　（問９－１で「ある」と回答した教室）どこから、どのような依頼を受けたことがありますか。

依頼元＼依頼内容		日本語学習ボランティアを派遣してほしい	教授法の講師を紹介してほしい	教室へ学習者を受入れてほしい	その他	合計
日本語学校、他のボランティア日本語教室	回答数／20教室	0	0	1	0	1
	割合	0%	0%	3%	0%	3%
国際交流協会（県・市町村）	回答数／20教室	0	1	3	0	4
	割合	0%	3%	9%	0%	13%
社会福祉協議会（県・市町村）	回答数／20教室	0	0	2	0	2
	割合	0%	0%	6%	0%	6%
国及び関連団体	回答数／20教室	0	0	0	0	0
	割合（%）	0%	0%	0%	0%	0%
地方自治体及び関連団体	回答数／20教室	1	0	6	3	10
	割合	3%	0%	19%	9%	31%
教育委員会（県・市町村）	回答数／20教室	2	0	3	0	5
	割合	6%	0%	9%	0%	16%
日本語教育関連団体	回答数／20教室	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%
企業	回答数／20教室	4	0	4	1	9
	割合	13%	0%	13%	3%	28%
その他	回答数／20教室	0	0	0	1	1
	割合	0%	0%	0%	3%	3%
合計	回答数／20教室	7	1	19	5	32
	割合	22%	3%	59%	16%	100%

「教室へ学習者を受入れてほしい」という依頼が全体の6割弱を占めている。依頼元は、「地方自治体及び関連団体」や「企業」が多い。

その他は、
「地方自治体及び関連団体」から、「通訳・翻訳者を紹介してほしい」「主催事業への参画依頼」
「企業」から、「書類の翻訳依頼」
「その他」、「県営住宅の管理者から、外国籍住民と意思疎通ができないという相談があり、対応した」
が挙げられている。

問１０－１ 自治体や企業から依頼があった場合に、日本語学習支援ボランティアの派遣は可能ですか。



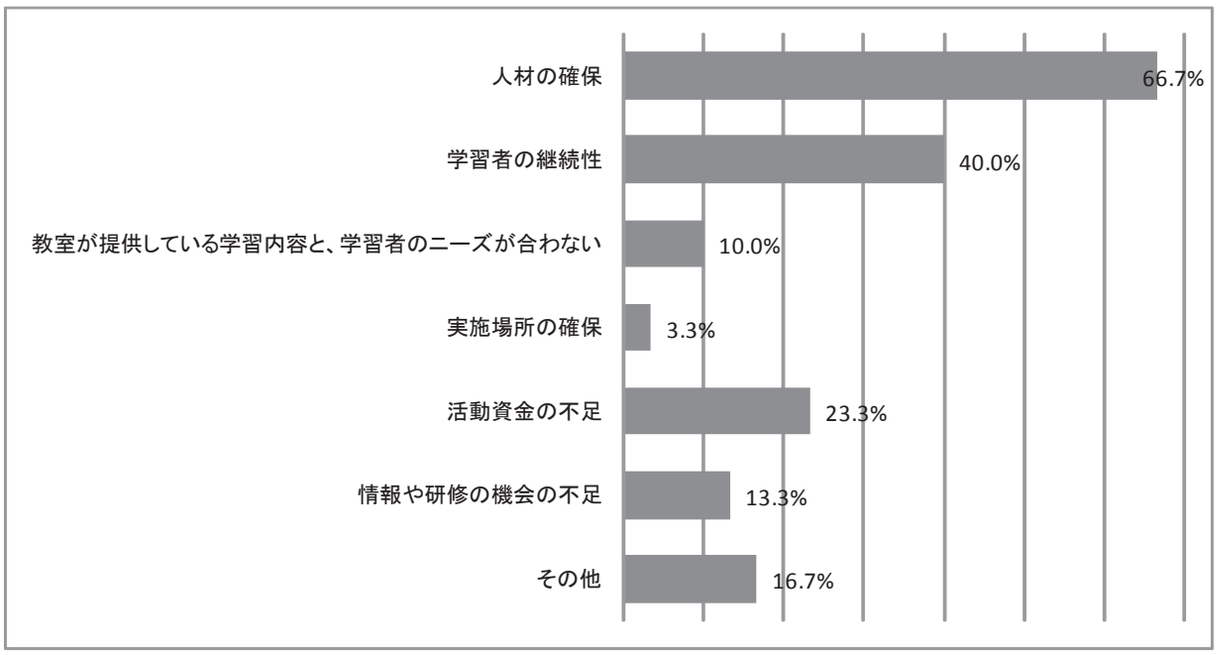
「派遣が可能である」と回答した教室は、30教室中15教室であった。

問１０－２ （問１０－１で「派遣が可能である」と回答した教室） 派遣する場合は、どのような条件が必要ですか。

自由記述（一部抜粋）

・支援者への謝金、交通費、保険等の負担
・交通費の実費は最低限支給してほしい。
・学習者のレベル、使用教材、交通費、時間給、学習時間等、綿密な打ち合わせが必要。
・連絡調整が必要（時期、人数、費用、内容、期間、時間、回数、目的、ねらい、結果の予想）。
・長期にわたる場合は、時間を一定にする。（ボランティアには高齢者が多いので、毎日時間が違うようであると大変）

問１１　　あなたの教室で、現在課題と感じていることは何ですか。（複数回答可）



30教室中20教室が、「人材の確保」を挙げており一番多い。続いて、「学習者の継続性」（12教室）、「活動資金の不足」（7教室）が挙げられている。

【具体的な内容】 自由記述（一部抜粋）

●人材の確保

・長く継続できるボランティアの確保
・若年層のボランティアの確保
・平日の夜間の開催なので、ボランティアの確保
・学習者の背景を理解し、受容し、継続して学習支援ができる人材の確保

●学習者の継続性

・来なくなる理由は不明だが、ある程度コミュニケーションがとれるようになると、バイト等に就いている様子。

・ある程度生活できるレベルの日本語で満足してしまい、学習を打ち切る学習者がいる。モチベーションをいかに上げるか課題。

・交通手段、勤務形態、家庭の事情などで、継続できない。

・学習者の多くは企業の実習生や、日本人配偶者の助成が多い。実習生は残業等勤務時間に制約があり欠席しがち。既婚女性は片コトの日本語が話せるようになると来なくなる。

●活動資金の不足

・2時間100円で教えている。講師の謝礼、交通費が賄えない。
・教材、教具の補助があればありがたい。
・独自で講師を招いての研修ができない。
・日本の文化の紹介、料理教室、散策ツアー等を実施するための資金が必要。行政でもっと目を向けてほしい。

●情報や研修の機会の不足
・学習者のニーズに合った研修が必要。
・教室発足当時の20年前は、行政も研修に積極的だったが、その後は教室任せでフォローがない。

●教室が提供している学習内容と、学習者のニーズが合わない
・学習者の目的が多様なため、週1回1時間半の学習ではこなしきれない。
・ある程度のニーズには応じられているが、個人授業のためにはスタッフが足りない。

●実施場所の確保
・地域の公民館を使用しており、制約が多いため、会場の確保に苦労する。

●その他
・教室活動に集中するあまり、視点が内向きになっている。
・地元との協働体制
・学習者の確保、特に企業に対して、教室の存在を宣伝することが必要。

調査票

【様式２】

平成 26 年(2014 年)2 月 14 日

日本語学習支援における地域の連携状況等に関するアンケートのお願い

県では、外国籍県民等の自立支援と社会参加促進を目的とし、地域における日本語学習の支援体制を整備していくことを予定しています。その一環として、より効果的な日本語学習支援が行われるために、行政、教育委員会及びボランティア日本語教室の協働のあり方を検討することとなりました。

つきましては、ボランティア日本語教室の現在の運営状況及び他機関との連携状況を把握するため、アンケート調査を実施いたします。この調査は、ボランティアグループ、国際交流協会、NPO 法人等が主催の日本語教室にご協力をお願いしています。また、調査結果は、県が行う日本語学習支援施策の参考資料として使用いたします。

ご多忙のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、回答にご協力をいただきますようお願いいたします。

■回答にあたってのお願い

１　本アンケートには、教室代表者の方または教室の運営に関わる方がご回答ください。

２　ご回答は、当てはまる番号を○で一つ、または複数囲む形式で行っていただきます。一部、枠内にご記入いただく形式もあります。指示に従ってご回答ください。また、回答は、本用紙に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒にてご返送ください。

３　実施状況等をご回答いただく際は、平成 25 年度の状況でご回答ください。

４　ご回答は、平成 26 年 3 月 7 日（金）までにお願いいたします。

５　調査内容でご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

■お問合せ先

長野県観光部国際課多文化共生係
課長　白鳥博昭　　担当　美谷島晶子
電　話　　026-235-7165（直通）
ＦＡＸ　　026-232-1644
Ｅメール　kokusai@pref.nagano.lg.jp

Ⅰ　教室の運営について

【問１】あなたの教室の設立の背景、きっかけは何ですか。

（１）自治体等の日本語ボランティア養成講座を受けたメンバーを中心に自主グループを作った。
（２）日本語ボランティアに関心のある有志を募った。
（３）NPO 法人、国際交流協会主催の事業である。
（４）その他（具体的に：　　）

【問２】あなたの教室は、次のどのような「場」になっていますか。（複数回答可）

（１）日本語習得の場
（２）生活情報提供・相談の場
（３）学習者同士の交流・情報交換の場
（４）日本人と外国人住民の交流・相互理解の場
（５）地域社会に参画するきっかけを提供する場
（６）その他（具体的に：　　）

【問３－１】あなたの教室では、運営上に必要なことを話し合う機会はありますか。

（１）はい
（２）いいえ

【問３－２】問３－１で「はい」と答えた教室にお尋ねします。どのようなことについて話し合っていますか。（複数回答可）

（１）運営方針・活動目的
（２）日本語学習支援ボランティアによる日本語教授法
（３）学習者の日本語学習に関する情報交換
（４）学習者の生活支援に関する情報交換
（５）課外活動・イベント
（６）予算の決定
（７）広報・PR 等
（８）日本語学習支援ボランティアの養成・受入れ
（９）学習者の受入れ
（１０）他機関との連携
（１１）その他

【問４】あなたの教室の日本語学習支援ボランティアは、教授法について何を参考にしていますか。（複数回答可）

（１）日本語教師養成講座（420 時間）を受講した経験があり、講座で得た知識を参考にしている。
（２）（１）以外の講座や研修を受講した経験があり、そこで得た知識を参考にしている。
（３）市販の教え方の手引き等を参考にしている。
（４）指導年数が長いボランティアのやり方を参考にしている。
（５）その他（具体的に：　　）

【問５－１】あなたの教室の日本語学習支援ボランティアは、日本語学習のやり方について、スキルアップのための研修を受ける機会がありますか。

（１）はい
（２）いいえ

【問５－２】問５－１で「はい」と答えた教室にお聞きします。どのような機会がありますか。（複数回答可）

（１）他機関が実施する研修に、ボランティアが自主的に参加している。
（２）あなたの教室（または団体）が独自に行う研修を受けている。
（３）他機関が実施する研修に、あなたの教室から派遣している。
（４）その他

【問５－３】問５－１で「はい」と答えた教室にお聞きします。研修の内容は何ですか。（複数回答可）

（１）日本語教授法
（２）日本語学習支援ボランティアの役割や支援にあたっての心構えなど
（３）異文化理解
（４）外国人の生活相談に対応するための制度や法律についての知識
（５）その他

【問６－１】今後、ボランティアの資質向上のため、研修の機会は必要だと思いますか。

（１）はい
（２）いいえ

【問６－２】問５－１で「はい」と答えた教室にお聞きします。どのような内容の研修が必要だと思いますか。

（１）日本語教授法
（２）日本語学習支援ボランティアの役割や支援にあたっての心構えなど
（３）異文化理解
（４）外国人の生活相談に対応するための制度や法律についての知識
（５）その他

Ⅱ　他機関等との連携について

【問７－１】あなたの教室（団体）では、これまで他の機関・団体との連携を行ったことがありますか。

（１）はい

（２）いいえ

【問７－２】問６－１で「はい」と答えた教室にお聞きします。次の中から連携先を選び、時期と具体的な内容をご記入ください。

a 日本語学校、他のボランティア日本語教室

b 国際交流協会（県・市町村）

c 社会福祉協議会（県・市町村）

d 国及び関連団体（文部科学省、文化庁、自治体国際化協会等）

e 地方自治体及び関連団体（県・市町村）

f 教育委員会（県・市町村）

g 日本語教育関連団体（国際交流基金、AJALT 等）

h 企業

Ｉ その他

連携先	時期	内容
(例)　e	平成 25 年 4 月	市報に生徒募集の記事を掲載。

【問８－１】今後、他の機関・団体等との連携を希望しますか。

（１）はい

（２）いいえ

【問８－２】問８－１で「はい」と答えた方にお尋ねします。どのような機関・団体と、どのような連携が望ましいと思いますか。次の中から選び、内容をご記入ください。

a 日本語学校、他のボランティア日本語教室
b 国際交流協会（県・市町村）
c 社会福祉協議会（県・市町村）
d 国及び関連団体（文部科学省、文化庁、自治体国際化協会等）
e 地方自治体及び関連団体（県・市町村）
f 教育委員会（県・市町村）
g 日本語教育関連団体（国際交流基金、AJALT 等）
h 企業
I その他

連携希望先	内容
(例) a	（例）他教室の活動内容を知りたい。

【問９－１】他の機関・団体等から、日本語学習に関する依頼を受けたことがありますか。
（１）はい
（２）いいえ

【問９－２】問９－１で「はい」と答えた方にお尋ねします。どこから、どのような依頼を受けたことがありますか。次の中から、それぞれ選んでお答えください。

依頼元

a 日本語学校、他のボランティア日本語教室

b 国際交流協会（県・市町村）

c 社会福祉協議会（県・市町村）

d 国及び関連団体（文部科学省、文化庁、自治体国際化協会等）

e 地方自治体及び関連団体（県・市町村）

f 教育委員会（県・市町村）

g 日本語教育関連団体（国際交流基金、AJALT 等）

h 企業

I その他

内容

①　日本語学習ボランティアを派遣してほしい。

②　教授法の講師を紹介してほしい。

③　教室へ学習者を受入れてほしい。

④　その他（※内容もご記入ください）

依頼元	内容
（例）f	①

【問１０－１】自治体や企業から依頼があった場合に、日本語学習支援ボランティアの派遣は可能ですか。

（１）はい

（２）いいえ

【問１０－２】問１０－１で「はい」と答えた方にお尋ねします。派遣する場合は、どのような条件が必要でしょうか。自由にご記入ください。

【問１１】あなたの教室（団体）で、現在課題と感じていることは何ですか。次の中から、課題と感じられることを選び、具体的な内容を記入してください。（複数回答可）

a 人材の確保
b 学習者の継続性
c 教室が提供している学習内容と、学習者のニーズが合わない
d 学習者が必要とする生活相談・支援に応じきれない
e 実施場所の確保
f 活動資金の不足
g 情報や研修の機会の不足
h その他

課題	具体的な内容
（例）a	（例）若年層のボランティアの確保が難しい。

以上で終了となります。ご協力ありがとうございました。

平成26年度　市町村多文化共生担当課

H26. 4現在

	団体名	担当の部・課・係		電話番号(代表)	電話番号(直通)	FAX番号	Eメール・アドレス
1	長野市	企画政策部	秘書課　国際室	026-226-4911(内線2139)	026-224-5447	026-224-5121	kokusai@city.nagano.lg.jp
2	松本市	総務部	人権・男女共生課　人権担当	0263-34-3000(内線1333)	0263-39-1105	0263-37-1153	tabunka@city.matsumoto.nagano.jp
3	上田市	市民参加協働部	市民課　外国籍市民サービス係	0268-22-4100(内線1356)	0268-23-5334	0268-22-6023	simin@city.ueda.nagano.jp
4	岡谷市	企画政策部	企画課　政策推進担当	0266-23-4811(内線1524)		0266-24-0689	kikaku@city.okaya.lg.jp
5	飯田市	市民協働環境部	男女共同参画課　多文化共生係	0265-22-4511(内線5353)	0265-22-4560	0265-22-4568	danjo@city.iida.nagano.jp
6	諏訪市	企画部	まちづくり・男女共同参画推進課　まちづくり推進係	0266-52-4141(内線288)		0266-57-0660	machi-danjo@city.suwa.lg.jp
7	須坂市	総務部	政策推進課　政策秘書係	026-245-1400(内線3132)	026-248-9017	026-246-0750	seisakusuishin@city.suzaka.nagano.jp
8	小諸市	教育委員会	人権政策課人権同和男女共同参画係	0267-22-1700(内線354)		0267-23-1857	seisaku@city.komoro.nagano.jp
9	伊那市	総務部	企画情報課　企画政策係	0265-78-4111(内線2144)	0265-96-8104	0265-74-1250	kij@inacity.jp
10	駒ヶ根市	総務部	企画振興課　企画調整係	0265-83-2111(内線241・242)		0265-83-4348	kizai@city.komagane.nagano.jp
11	中野市	総務部	政策情報課　統計交流係	0269-22-2111(内線402)		0269-26-0349	koryu@city.nakano.nagano.jp
12	大町市	総務部	企画財政課　男女共同参画・人権政策担当	0261-22-0420(内線525)		0261-23-4304	kikaku@city.omachi.nagano.jp
13	飯山市	総務部	企画財政課　企画調整係	0269-62-3111(内線392)		0269-62-5990	kikaku@city.iiyama.nagano.jp
14	茅野市	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課　市民活動推進係	0266-72-2101(内線145)		0266-82-0234	partnership@city.chino.lg.jp
15	塩尻市	市民環境事業部	市民課　くらしの相談係	0263-52-0280(内線1195)		0263-52-0990	kurasi@city.shiojiri.lg.jp
16	佐久市	経済部	観光交流推進課　交流推進係	0267-62-2111(内線454)	0267-62-3283	0267-62-2269	kouryu@city.saku.nagano.jp
17	千曲市	教育委員会	生涯学習課　生涯学習係	026-275-0004(内線6351)		026-275-0591	shogaku@city.chikuma.lg.jp
18	東御市	市民生活部	市民課　生活環境係	0268-62-1111(内線1222)	0268-64-5896	0268-63-6908	shimin@city.tomi.nagano.jp
19	安曇野市	総務部	人権男女共同参画課	0263-71-2000(内線1251)		0263-72-1223	jinkendanjo@city.azumino.nagano.jp
20	小海町	教育委員会	生涯学習課	0267-92-4391		0267-92-4444	sougoucenter798@koumi-town.jp
21	川上村		総務課　行政住民係	0267-97-2121(内線102)		0267-97-2125	jyumin@vill.kawakami.nagano.jp
22	南牧村		総務課　企画係	0267-96-2211		0267-96-2158	soumukachouhosa@vill.minamimaki.nagano.jp
23	南相木村		総務課　総務係	0267-78-2121		0267-78-2139	soumu@vill.minamiaiki.nagano.jp
24	北相木村		住民福祉課	0267-77-2111		0267-77-2879	2020@vill.kitaaiki.nagano.jp
25	佐久穂町		総務課　庶務係	0267-86-2525(内線113)		0267-86-4935	syomu@town.sakuho.nagano.jp
26	軽井沢町		総務課　秘書広報係	0267-45-8111(内線202)	0267-45-8794	0267-45-3741	koho@town.karuizawa.nagano.jp
27	御代田町		企画財政課　企画係	0267-32-3111(内線52)		0267-32-3929	kikaku@town.miyota.lg.jp
28	立科町	教育委員会	社会教育課　社会教育人権政策係	0267-56-2311(内線252)		0267-56-2310	kyouiku1@town.tateshina.nagano.jp
29	青木村		住民福祉課　住民福祉係	0268-49-0111(内線137)		0268-49-3670	koseki@vill.aoki.lg.jp
30	長和町		教育課　人権男女共同参画係		0268-68-4400	0268-68-4402	jinken@town.nagawa.nagano.jp
31	下諏訪町		住民環境課　生活環境係	0266-27-1111(内線143)		0266-28-9936	takagi-hidenori@town.shimosuwa.lg.jp
32	富士見町		総務課　企画統計係		0266-62-9332	0266-62-4481	kikakutoukei@town.fujimi.lg.jp
33	原村		総務課　村づくり係	0266-79-2111(内線222)	0266-79-7922	0266-79-5504	muradukuri@vill.hara.nagano.jp
34	辰野町		総務課　庶務係	0266-41-1111(内線2209)		0266-41-3976	soumu@town.tatsuno.nagano.jp
35	箕輪町		総務課　総務広報係	0265-79-3111(内線107)		0265-79-0230	soumu@town.minowa.nagano.jp
36	飯島町		総務課　まちづくり推進室	0265-86-3111(内線225)		0265-86-4395	soumu@town.iijima.lg.jp
37	南箕輪村		総務課　企画係	0265-72-2104(内線201)	0265-72-2104	0265-73-9799	kikaku-c@vill.minamiminowa.nagano.jp
38	中川村		総務課　庶務係	0265-88-3001(内線22)		0265-88-3890	shomu@vill.nagano-nakagawa.lg.jp
39	宮田村	教育委員会	生涯学習係	0265-85-2314	0265-85-2314	0265-85-5583	kyoiku@vill.miyada.nagano.jp
40	松川町	教育委員会	生涯学習課　生涯学習・男女共同参画係	0265-36-2622		0265-36-6620	info@matsukawa-town.jp
41	高森町		経営企画室	0265-35-3111(内線5223)	0265-35-9441	0265-35-8294	keiki@town.takamori.nagano.jp
42	阿南町		住民税務課　住民係	0260-22-2141(内線45)	0260-22-4052	0260-22-2576	jumin@town.anan.nagano.jp
43	阿智村		民生課　福祉係	0265-43-2220(内線242)		0265-43-3940	jyumin@vill.achi.nagano.jp
44	平谷村		住民課	0265-48-2211		0265-48-2212	juumin@vill.hiraya.nagano.jp
45	根羽村		住民課　戸籍係	0265-49-2111(内線37)		0265-49-2277	juumin4102@nebamura.jp
46	下條村		総務課　総務係	0260-27-2311(内線104)		0260-27-3536	sjshomu@vill-shimojo.jp
47	売木村		総務課　総務係	0260-28-2311		0260-28-2135	somu2@urugi.jp
48	天龍村		総務課　総務係	0260-32-2001		0260-32-2525	gyosei@vill-tenryu.jp
49	泰阜村		村づくり振興室　村づくり振興係	0260-26-2111(内線224)		0260-26-2553	info@vill.yasuoka.nagano.jp
50	喬木村		総務課　庶務係	0265-33-2001(内線105)	0265-33-5120	0265-33-3679	seian@vill.takagi.nagano.jp
51	豊丘村	教育委員会	社会教育係		0265-35-9066	0265-35-2938	kominkan@vill.nagano-toyooka.lg.jp
52	大鹿村		総務課　企画財政係	0265-39-2001(内線222・223)		0265-39-2269	ki-zaisei@vill.ooshika.lg.jp
53	上松町		総務課　まちづくり推進室	0264-52-2001(内線22)	0264-52-4801	0264-52-2150	machiduk@town.agematsu.nagano.jp
54	南木曽町		総務課　企画財政係	0264-57-2001(内線74)		0264-57-2270	kikaku@town.nagiso.nagano.jp
55	木祖村	教育委員会	社会教育係	0264-36-2001(内線202)	0264-36-3348	0264-36-3809	syakyoui@kisomura.com
56	王滝村		村おこし推進課　地域交流係	0264-48-2001(内線17)		0264-48-2172	kouryu@vill.otaki.nagano.jp
57	大桑村		総務課　企画係	0264-55-3080(内線32)		0264-55-4134	kikaku@vill.ookuwa.nagano.jp
58	木曽町		町民課　住民係	0264-22-3000(内線131)	0264-22-4281	0264-24-3601	jumin@town-kiso.net
59	麻績村		総務課　総務係	0263-67-3001(内線150)	0263-67-4850	0263-67-3094	omi-somu@vill.omi.nagano.jp
60	生坂村		総務課　総務係	0263-69-3111(内線26)	0263-69-3111	0263-69-3115	soumu@vill.ikusaka.nagano.jp
61	山形村		総務課　企画振興係	0263-98-3111(内線115)	0263-98-3111	0263-98-3078	soumu@vill.yamagata.nagano.jp
62	朝日村		総務課　企画財政担当	0263-99-2001(内線105)		0263-99-2745	kikaku@vill.asahi.nagano.jp
63	筑北村		総務課　企画財政係	0263-66-2211		0263-66-3656	kizai@vill.chikuhoku.lg.jp
64	池田町		教育課　生涯学習係	0261-62-3131(内線500)	0261-62-2058	0261-62-6270	gakushuu@town.ikeda.nagano.jp
65	松川村	教育委員会	社会教育課　社会教育係	0261-62-3111(内線352)	0261-62-2481	0261-62-2994	hasegawa-youichi@vill.matsukawa.nagano.jp
66	白馬村		総務課　庶務係	0261-72-5000(内線1114)		0261-72-7001	somu@vill.hakuba.lg.jp
67	小谷村		総務課　企画財政係	0261-82-2001	0261-82-2038	0261-82-2232	kikaku@vill.otari.lg.jp
68	坂城町		企画政策課　まちづくり推進室	0268-82-3111(内線223)		0268-82-8307	machizukuri@town.sakaki.nagano.jp
69	小布施町		行政経営部門　行政改革グループ	026-247-3111(内線337)	026-214-9102	026-247-3113	kizai@town.obuse.nagano.jp
70	高山村		総務課　企画財政係	026-245-1100(内線14)		026-248-0066	soumu@vill.takayama.nagano.jp
71	信濃町		総務課　庶務係	026-255-3111		026-255-6103	soumu@town.shinanomachi.nagano.jp
72	小川村		総務課　村づくり係	026-269-2323		026-269-3578	kizai@vill.ogawa.nagano.jp
73	飯綱町		企画財政課　企画係	026-253-2511(内線122)		026-253-5055	kikaku@town.iizuna.nagano.jp
74	山ノ内町		総務課　人権政策室	0269-33-3111(内線319)		0269-33-4527	jinken@town.yamanouchi.nagano.jp
75	木島平村		総務課　政策情報室	0269-82-3111(内線111)		0269-82-4121	kicho@kijimadaira.jp
76	野沢温泉村		観光産業課　商工観光係	0269-85-3111	0269-85-3114	0269-85-3803	shoko@vill.nozawaonsen.nagano.jp
77	栄村		住民福祉課　生活福祉係	0269-87-3111(内線165)		0269-87-3083	minsei@vill.sakae.nagano.jp

長野県多文化共生推進指針

平成 27 年（2015 年）３月

発行：長野県　県民文化部　国際課
〒380-8570
長野市大字南長野字幅下 692-2
電話（026）232-0111　内線 2805
FAX（026）232-1644
E-mail：kokusai@pref.nagano.lg.jp

しあわせ信州

掘り起こそう、足元の価値。
伝えよう、信州から世界へ。